

平成29年度

予算の概要

「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」を目指して

平成29年3月

弘前市



目 次

I	平成29年度予算の全体像	
I-1	平成29年度予算編成について	1
I-2	予算の規模	2
I-3	弘前市経営計画 将来都市像の実現に向けた取り組み	3
II	平成29年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	16
	一般会計歳入予算の概要	17
	一般会計歳出予算（款別）の概要	18
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	19
	歳入・歳出の主な増減理由	20
	基金の現在高	22
	地方債の現在高	22
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	23
III	主要事業の概要	
III-1	一般会計主要事業	
	2款 総務費	24
	3款 民生費	37
	4款 衛生費	51
	5款 労働費	63
	6款 農林水産業費	65
	7款 商工費	82
	8款 土木費	99
	9款 消防費	112
	10款 教育費	115
	一般会計新規事業（再掲）	131
III-2	特別会計主要事業	136
III-3	企業会計主要事業	141

I 平成29年度予算の全体像

1. 平成29年度の予算編成について

平成29年度は、普通交付税が人口減や合併算定替特例措置の段階的削減などにより、平成28年度当初予算に比べ大幅な減少となる中で、社会保障関係経費が増加するなど厳しい財政状況が見込まれます。予算編成にあたっては、限られた財源を有効に活用するため、経営計画マネジメントシステムの評価に基づいた事業の見直しと資源配分を徹底し、計画最終年度となる「弘前市経営計画」に掲げる目標を着実に達成するための施策へ優先的・重点的に予算を配分しました。

当市の最重要課題である人口減少対策をさらに強化するため、ファシリティマネジメントによる維持管理費の縮減などこれまでの様々な取り組みによる効果を有効に活用し、市民生活の質の向上に重点的に取り組みます。

子育て支援や移住促進の取り組みを拡充するほか、福祉や健康づくりの充実、地域経済の活性化などに資する施策を総合的に実施することで生活の質を向上させます。こうした暮らしやすい環境が整うことにより、移住・定住につながっていきます。そして、ファシリティマネジメントの推進や業務の効率化、有利な財源の活用など将来負担の軽減をさらに進めることによって、将来的に持続可能な社会を実現します。

経営計画の将来都市像である「子どもたちの笑顔あふれるまち弘前」の実現に向け、計画的・戦略的な事業展開を推進するとともに、中長期的な見通しも踏まえ、健全な財政運営を持続していきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	平成29年度	平成28年度	増 減
一般会計	77,840,000	80,460,000	△2,620,000
特別会計	44,827,521	45,381,067	△ 553,546
企業会計	22,063,667	22,327,477	△ 263,810
合 計	144,731,188	148,168,544	△3,437,356

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(平成29年度 8,504,335千円、平成28年度 8,354,993千円)が含まれています。

★予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

778億4千万円(対前年度比 ▲26億2千万円、▲3.3%)

2. 経営計画に基づく予算配分の優先化・重点化

経営計画の最終年度であり、目標達成に向けて経営計画マネジメントシステムの評価に基づいた施策に優先的・重点的に予算を配分しました。

計画事業数 432事業(うち新規24事業、拡充34事業)

3. 市民生活の質を向上させる施策の推進

市民生活の質の向上を図るため、子育て支援や移住促進の拡充、福祉や健康づくりの充実など様々な取り組みを実施します。あわせて、さくらまつり100年記念事業やプロ野球1軍戦、弘前デザインウィークなど、にぎわいを創出する取り組みにより地域経済を活性化させ、スピード感をもって将来への投資をすることにより、移住・定住や人口減少抑制の効果を生み出します。

4. 国保財政の健全化

国民健康保険特別会計における財政の健全化を図るため、これまでの取り組みに加え、収納対策の強化や医療費の適正化をさらに進めるとともに、一般会計からの政策的繰入を実施します。

5. 財政規律の堅持

普通交付税の大幅な減少分を補うため、事業の検証と見直しによる「選択と集中」を図るとともに、有利な財源の積極的活用により財政負担の軽減に努めたほか、中長期的な見通しも踏まえ、将来的に財政規律を堅持できる予算編成としました。

3. 弘前市経営計画 将来都市像の実現に向けた取り組み

将来都市像

「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」

★弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（人口減少対策）

安定した雇用創出と地域産業のイノベーション

- 1.若者と女性の雇用環境を改善
- 2.就業人口の上昇
- 3.地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出

若い世代の結婚・出産・子育てをトータルサポート

- 1.結婚へのサポート
- 2.安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 3.子育て環境の改善
- 4.未来をつくるひとづくりの推進

弘前への新しいひとの流れと定住の推進

- 1.UJ I ターンの促進
- 2.子育て支援の充実による移住・定住の推進
- 3「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）」の推進

健やかで、生き生きくらす地域づくり

- 1.健康都市づくり
- 2.活力ある長寿社会の構築

弘前ならではの地域づくり

- 1.未来へつなぐまちの魅力向上
- 2.都市機能の強化
- 3.オール弘前によるまちづくりの推進

負のスパイラルに陥る前に、人口減少を抑制し、地域経済の維持・成長を成し遂げる⇒好循環へ



★分野別政策等の主な取り組み

ひとづくり

○婚活の応援 ○多様な母子保健サービスの提供 ○保育サービス・幼児教育の充実 ○子育て・子育てへの多様な応援 ○よくわかる授業づくりの推進 ○豊かな情操と夢を育む事業の展開 ○学校・家庭・地域が共に支える環境づくり ○スポーツ・レクリエーション活動の推進 ○文化・スポーツ関連施設の整備・活用 など

▶ P.6

くらしづくり

○がん対策の強化及び生活習慣の見直し支援 ○救急医療提供体制の維持 ○自立支援介護の推進 ○生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援 ○災害対策のための都市基盤の整備 ○安全・安心な地域づくりの推進 など

▶ P.8

まちづくり

○快適な道路環境の整備 ○公園・緑地等の整備 ○弘前公園周辺等の魅力向上 ○生活道路の補修 ○良好な生活環境の確保 ○災害に強い水道施設の構築 ○運営基盤の強化 ○下水道施設の維持管理 ○ごみ減量・資源化の強化 など

▶ P.10

なりわいづくり

○りんご以外の主要農産物の生産力の強化 ○りんご産業イノベーションの推進 ○耕作放棄地の防止と再生 ○観光情報の効果的な発信 ○広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化 ○国外への情報発信及び受入環境の整備促進 ○重点3分野の強化 ○魅力ある商業地域の形成 ○販売力の強化 など

▶ P.12

戦略推進システム

重点システム 仕組みづくり

○広聴の充実 ○新たな地域経営の推進体制づくり ○情報の収集分析力の高度化 ○市民主体の地域づくりの推進 ○市民協働、官民連携の推進 ○大学・研究機関等との連携の強化 ○岩木地区・相馬地区の活性化の推進 ○安定した財政運営 など

▶ P.14

将来への投資

平成

これまでの取り組み効果

ファシリティマネジメントによる削減

- ・ 汚水処理施設共同整備 (MICS)
更新費 約 3.8 億円
維持管理費 約 2 億 3 千万円/年
- ・ 下水処理場統合事業
更新費 約 4.3 億 8 千万円
維持管理費 約 4 千万円/年

行政改革による削減


- ・ 市民課窓口業務アウトソーシング
約 1 千 3 百万円/年
- ・ 上下水道事業包括業務委託
約 2 千 3 百万円/年
- ・ 弘前環境整備組合包括業務委託
約 5 億 5 千万円/年

シティプロモーションなどによる地域力向上

財政効果

基金残高 (預金)

H21 8.6 億円 H27 10.0 億円

(1.4 億円 )

地方債残高 (借金)

H21 1,617 億円 H27 1,495 億円

(12.2 億円 )

重点的取

子育て支援

経済的負担軽減

- 子ども医療費無料化の拡充
- 保育料の軽減拡充
- 給食費軽減
- 上下水道料金軽減

移住促進

居住環境

- 子育て世帯への住宅取得助成
- 空き家・空き地利活用の拡充

その他

- UJIターンの推進
- ローカルベンチャーの育成
- 地域おこし協力隊

生活

人口

持続



子どもたちの

29年度の取り組み

取り組み

保育環境

- 保育所等の環境整備

教育環境

- ICTの活用
- 英語教育

福祉の充実

- 高齢者支援の拡充
- 障がい者支援の拡充
- 生活困窮者等の就労支援

健康づくりの充実

- 健康寿命の延伸
- 母子保健サービス
- 救急医療提供体制の維持

安心

観光・文化・スポーツ

- さくらまつり100年記念
- はるか夢球場
- 将棋名人戦
- 日本で最も美しい村
- 弘前デザインウィーク

楽しむ

産業振興

- イノベーション戦略
健康・医療/りんご
- 弘前らしい魅力ある観光
コンテンツ

豊か

行政

- 市民サービスの向上
- さらなるファシリティマネジメント
の推進

の質の向上

減少の抑制

可能な社会

笑顔あふれるまち弘前





ひとづくり

- I 子育て
- II 子どもの学び
- III 多様な学び



主な施策と事業

経済的支援の充実

市民のニーズに沿い、子育てに係る負担の総合的な軽減を図ります。

- 拡充 保育料の軽減 (市の超過負担額：644,885千円)
- 拡充 子ども医療費給付事業 予算額：232,915千円
- 新規 多子家族学校給食費支援事業 予算額：7,650千円
- 新規 多子家族上下水道料金支援事業 予算額：43,200千円 (上下水道事業)



保育サービス・幼児教育の充実

地域における保育の需給バランスを考慮し、待機児童が生じないようにするとともに、延長保育、病児病後児保育など、保護者のニーズに対応した多様な保育サービスと幼児教育の一体的な提供を進めます。

- 拡充 保育所運営費 予算額：3,655,729千円
- 拡充 認定こども園等給付費 予算額：2,135,029千円

多様な母子保健サービスの提供

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えます。

- 拡充 不妊治療費助成事業 予算額：11,000千円
- 新規 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業 予算額：300千円

婚活の応援

結婚を望む多くの独身者の出会いの場や機会を作り、活発な交流を促すなど、結婚につながる支援を推進します。

- 拡充 弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業 予算額：2,030千円

未来を担う人づくりを進めるため、結婚し、子どもを産み育てるための環境づくりを行うとともに、確かな学力の定着や豊かな心を育む教育の充実を図ります。また、多種多様な学習機会の提供や、文化・スポーツ活動を振興するなど、生涯学習の充実を図ります。

（計画事業数：111事業 うち新規5事業、拡充10事業）

よくわかる授業づくりの推進

子ども一人一人が学ぶ意欲を持ち、主体的に確かな学力を身に付けるために、個に応じた学習指導と望ましい学習集団の形成及び学習習慣の改善に努めます。

拡充 「弘前式」ICT活用教育推進事業
～個と集団が生きる授業を目指して～ 予算額：20,734千円



時代に対応する教育の推進

国際化や情報化の進展などの社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。

拡充 英語教育推進事業 予算額：66,688千円

豊かな心を育成する教育活動の充実

子どもの居場所を保障し、信頼関係を基盤とした生徒指導を展開するとともに、一人一人に寄り添った教育相談体制の充実を図ります。

拡充 フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業 予算額：16,853千円

スポーツ・レクリエーション活動の推進

生涯スポーツの推進を図るとともに競技スポーツ活動や競技力向上の支援、競技スポーツジュニア部門育成の強化を図ります。

・プロ野球一軍戦誘致事業 予算額：2,498千円



文化・スポーツ関連施設の整備・活用

文化芸術活動、スポーツ活動の拠点となる施設の効率的・計画的な整備・活用に取り組むとともに、弘前市運動公園の防災拠点化を図り、安心して快適なスポーツ環境の整備を進めます。

・弘前市運動公園防災拠点化事業 予算額：487,244千円

東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致に取り組むとともに、子どもたちの夢を育みます。

拡充 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業 予算額：16,182千円



くらしづくり

- I 健康
- II 福祉
- III 安全・安心



主な施策と事業

がん対策の強化及び生活習慣の見直し支援

がん検診の受診率向上対策や生活習慣改善のための支援等を行います。

- 新規 中学生ピロリ菌検査事業 予算額：1,000千円
- 新規 大腸がん無料クーポン事業 予算額： 880千円
- 新規 大腸がん早期治療支援事業 予算額：1,000千円
- 拡充 がん検診受診率向上強化対策事業 予算額：3,052千円



救急医療提供体制の維持

弘前市急患診療所の運営や二次救急輪番制参加病院、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターへの財政支援等を行います。

- ・弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金 予算額：98,073千円
- ・弘前市小児救急輪番制病院運営費補助事業 予算額：14,272千円
- ・地域救急医療学講座開設事業 予算額：30,000千円

市民一人ひとりが、健康的で生き生きと暮らすことができるよう、保健、医療、福祉の充実を図ります。また、災害に強く、犯罪のない、安全で、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

（計画事業数：68事業　うち新規5事業、拡充4事業）



介護予防の推進

高齢者が要介護状態にならないよう、運動教室を開催するなど介護予防に取り組みます。

- 新規 高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金
予算額：1,050千円
- ・高齢者健康トレーニング教室 予算額：26,134千円

自立支援介護の推進

高齢者の自立支援に向けて講習会を実施するほか、事業者の要介護度改善の取り組みを促進する事業を実施します。

- 拡充 弘前自立支援介護推進事業 予算額：46,287千円

障がい者の就労支援

障がい者が就労しやすい環境の整備や支援をします。

- 拡充 障がい者就労支援事業 予算額：1,220千円
- 拡充 障がい者雇用奨励金 予算額：6,984千円

生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

生活困窮者や就労困難な方々の自立と就労を支援します。

- 新規 就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度） 予算額：5,348千円
- ・生活困窮者無料職業紹介事業 予算額：3,345千円

災害対策のための都市基盤の整備

局地的大雨に対する排水能力の向上を図るとともに、常襲箇所等への資材配備等を行います。

- ・市街地浸水対策事業 予算額：120,100千円
- ・側溝（浸水対策）補修事業 予算額：8,000千円
- ・排水路改良事業 予算額：34,000千円





まちづくり

- I 雪対策
- II 都市環境
- III 生活基盤
- IV エネルギー・環境



主な施策と事業

快適な道路環境の整備

冬季間の道路環境の向上を図るため、道路融雪施設等の整備を進めます。

- ・道路融雪施設整備事業 予算額：176,700千円
- ・消流雪溝整備事業 予算額：55,000千円



公園・緑地等の整備

重要な観光資源でもあり、市民の憩いの場である弘前公園を始めとする公園等の整備促進を図ります。

- ・弘前城本丸石垣整備事業 予算額：235,757千円

 拡充 弘前公園さくら研究・育成事業 予算額：4,052千円

 新規 弘前城重要文化財保存修理事業 予算額：12,100千円

弘前公園周辺等の魅力向上

弘前公園周辺エリアの魅力向上のための施設整備やソフト事業を行います。

- ・吉野町緑地周辺整備事業 予算額：109,430千円
- ・藤田記念庭園利活用事業 予算額：15,045千円

景観・街並みの保全

長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全します。

- ・近代建築ツーリズム推進事業 予算額：205千円

 新規 景観まちづくり道路補修事業 予算額：10,000千円

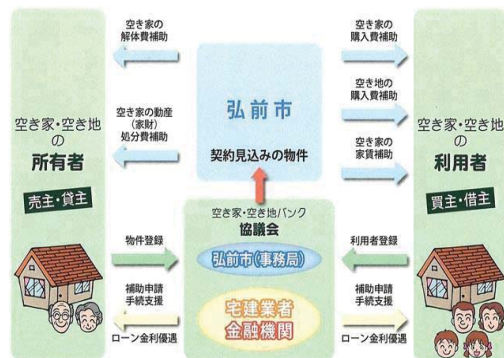
市民生活に大きな影響を与える雪への対策のほか、美観等を考慮した住環境の整備や多くの役割を果たす公園の整備、道路網や上下水道の整備など、都市基盤の充実を図ります。また、循環型社会の形成を目指し、エネルギーや環境に対する取り組みを行います。

（計画事業数：86事業のうち新規7事業、拡充6事業）

利活用による空き家・空き地の解消

空き家・空き地バンクによる効果的な利活用のため、空き家・空き地を購入する際のコスト等を支援するとともに、子育て世帯や移住者への支援も行います。

拡充 空き家・空き地の利活用事業 予算額：25,331千円



※空き家・空き地バンク協議会とは、公益社団法人青森県宅建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会青森県本部、青森銀行、秋田のくまの銀行、青い森信用金庫、東奥信用金庫及び弘前市の7者で設立された、「弘前市空き家・空き地バンク」を運用する組織です。

生活道路の補修

生活道路を補修することで、快適な日常生活を支えます。

- ・道路補修事業（舗装補修、側溝補修） 予算額：199,000千円
- ・地域道路再生事業 予算額：75,000千円
- 新規** 道路環境サポーター制度 予算額：500千円



良好な生活環境の確保

街なかカラス対策など、市民生活の快適性の確保に取り組みます。

- ・街なかカラス対策事業 予算額：8,344千円
- ・ごみ集積ボックス設置費補助事業 予算額：6,000千円

ごみの減量・資源化の強化

市民、事業者、行政の3者連携・協働による3Rの推進への取り組みを強化し、循環型社会の形成を目指します。

拡充 廃棄物処理計画推進事業 予算額：8,226千円

拡充 弘前3・3運動推進事業 予算額：9,000千円



文化財の整備の推進

計画的に保存整備を実施し、歴史・文化の理解と普及啓発を図ります。

- ・史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業 予算額：203,244千円
- ・津軽歴史文化資料展示施設等整備事業 予算額：1,117,407千円

新規 旧弘前市立図書館整備事業 予算額：2,114千円

新規 重要文化財説明板等整備事業 予算額：19,800千円



なりわいづくり

- I 農林業振興
- II 観光振興
- III 商工業振興



主な施策と事業

りんご等の輸出の強化



りんご等の新たな販路開拓及び輸出拡大を図ります。

- ・弘前市・台南市果物交流事業 予算額：9,280千円
- ・りんご海外販売促進サポート事業 予算額：1,300千円



りんご産業イノベーションの推進

りんご産業の維持発展に資する新たな取組を補助金により支援するほか、多様な担い手の育成などりんご産業全体の強化を図ります。

-  りんご産業イノベーション戦略推進事業
予算額：13,688千円
-  りんご産業イノベーション支援事業
予算額：6,000千円

りんご以外の主要農産物の生産力の強化

りんご以外の農産物の導入や、米、大豆等の主要農作物の安定生産を支援します。

- ・水稲・大豆省力化生産推進事業費補助金 予算額：4,201千円
- ・野菜・花き産地育成事業 予算額：2,630千円
- ・地域野菜生産拡大事業 予算額：548千円

耕作放棄地の防止と再生

耕作放棄地の防止・再生事業を実施・支援し、農業の生産基盤の維持を図ります。

-  耕作放棄地対策事業 予算額：19,906千円

激化する国・地域間競争や地域格差の拡大に対応するため、地域資源の付加価値を高めるとともに、新たな取り組みへの支援を行うなど、地域の総合的な産業競争力の向上を図ります。

（計画事業数：89事業　うち新規5事業、拡充7事業）

弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進

四大まつりの更なる充実とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こし、磨き上げ、組み合わせ等により、地域ブランド力を向上します。

拡充 四大まつり開催事業
予算額：157,963千円

新規 弘前さくらまつり100年記念事業
予算額：10,000千円

滞在型・通年観光の推進

滞在型・通年観光を推進し、観光振興を図ります。

新規 イベント民泊事業　予算額：200千円

観光ホスピタリティの向上

地域に根差した高度な観光人材を育成します。

新規 ひろさき地域観光人材育成推進事業
予算額：1,000千円

国外への情報発信及び受入環境の整備促進

外国人が魅力を感じる観光資源の情報発信を効果的に行うとともに、外国人が旅行しやすい環境を整備します。

・弘前市インバウンド推進協議会負担金
予算額：13,200千円

新規 クルーズ船誘客促進事業　予算額：1,000千円

・さくらでインバウンド促進事業　予算額：3,900千円



重点3分野の強化

食産業、精密・医療産業、アパレル産業といった特徴的な分野の商品開発力や販売力の強化、産業人材の育成を図ります。

・重点3分野基盤強化事業　予算額：2,115千円

拡充 ひろさきライフ・イノベーション推進事業　予算額：56,729千円

販売力の強化

地元産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大に戦略的に取り組みます。

拡充 物産の販路拡大・販売促進事業
予算額：38,416千円

創業・起業への支援

創業・起業に向けた支援体制及び環境を整備し、地域における新たなビジネスの創出、経済の活性化を促進します。

新規 ひろさきローカルベンチャー育成事業
予算額：18,800千円

若年者や女性の就職支援

地元企業の求人と首都圏の求職者をマッチングさせる新たな仕組みを構築し、就職促進を図ります。

新規 ひろさきUJIターン就職促進事業　予算額：878千円

戦略推進 システム

重点システム



知識情報化社会において注目されている「ビッグデータ・オープンデータ」について重点的に取り組むこととし、地域としての情報収集・分析力の向上とデータに基づく戦略的な地域経営を推進します。

(計画事業数：7事業
うち新規1事業)

戦略推進 システム

仕組みづくり



行政、市民、コミュニティ、民間事業者等の連携・協力体制を一層進化させ、将来都市像の実現に向け、オール弘前体制による地域経営を目指します。

地域づくりに関わる各主体の連携体制や経営力を強化し、効果的・効率的な地域経営を推進します。

(計画事業数：71事業
うち新規1事業、拡充7事業)

広報の充実

市民への情報提供や情報の共有化の一層の充実を図ります。

- ・ 広報ひろさき発行事業 予算額：33,065千円
- ・ フェイスブック等情報配信事業 予算額：168千円



新たな地域経営の推進体制づくり

保有する公共データを利用しやすい形で公開し、市民や民間業者によるデータ活用を通じた新たなビジネスやサービスの創出等につなげます。

- ・ひろさきビッグデータ・オープンデータ推進事業

予算額：2,867千円

自治体内シンクタンクの設置

情報の収集分析力の高度化を進め、その分析結果に基づいた政策を展開することで効率的な地域経営につなげるとともに、新たな地域資源開発に実証的に取り組みます。

新規

「花」で彩るまちづくり推進事業

予算額：3,824千円



市民主体の地域づくりの推進

市民主体の地域づくりによる市政運営を徹底していくため、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動を支援します。

- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業

予算額：32,563千円



市民協働、官民連携の推進

市民協働・官民連携によるまちづくりを推進します。

拡充

エリア担当制度

予算額：1,100千円

シティプロモーションの推進

各種事業と連携したプロモーションを推進します。

- ・シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業

予算額：89,457千円

業務の効率化・適正化

限られた人的資源のなかで効率的に業務を進めることができる体制を構築します。

拡充

仕事カリノベーション事業（行革）

予算額：3,609千円

安定した財政運営

課税の適正化や収納率の向上のほか、国・県等からの財源確保を図るとともに、適正な歳出管理に努めます。

拡充

市税収納率向上対策

予算額：24,988千円

拡充

いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）

予算額：81,329千円

Ⅱ 平成29年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

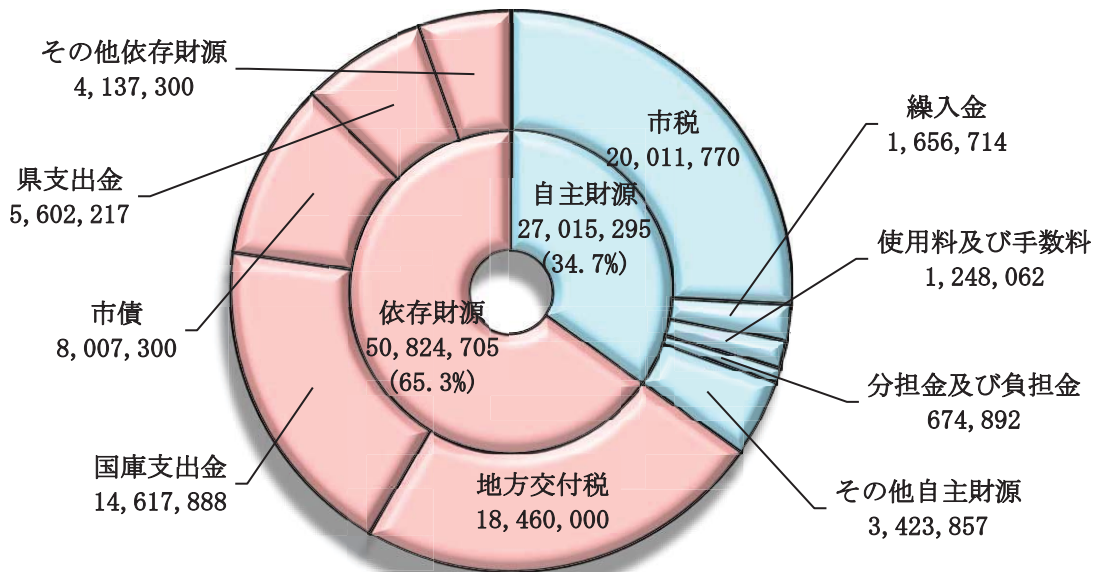
会 計 別		平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	増	減	
一般会計		77,840,000	80,460,000	△ 2,620,000	△ 3.3%	
国民健康保険特別会計		24,684,297	24,906,791	△ 222,494	△ 0.9%	
後期高齢者医療特別会計		1,696,427	1,652,143	44,284	2.7%	
介護保険特別会計		18,446,797	18,822,133	△ 375,336	△ 2.0%	
水道事業会計	収益	収入	4,307,568	4,203,490	104,078	2.5%
		支出	4,068,604	4,058,809	9,795	0.2%
	資本	収入	1,528,402	1,350,010	178,392	13.2%
		支出	2,787,836	2,699,852	87,984	3.3%
下水道事業会計	収益	収入	6,008,118	6,077,519	△ 69,401	△ 1.1%
		支出	5,539,913	5,601,641	△ 61,728	△ 1.1%
	資本	収入	3,001,467	3,014,465	△ 12,998	△ 0.4%
		支出	5,098,061	5,023,265	74,796	1.5%
病院事業会計	収益	収入	3,886,278	4,374,993	△ 488,715	△ 11.2%
		支出	4,317,809	4,695,199	△ 377,390	△ 8.0%
	資本	収入	251,444	248,711	2,733	1.1%
		支出	251,444	248,711	2,733	1.1%

《一般会計歳入予算の概要》

(単位：千円)

財 源 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	27,015,295	34.7%	26,041,535	32.4%	973,760	3.7%
市税	20,011,770	25.7%	19,841,591	24.7%	170,179	0.9%
分担金及び負担金	674,892	0.9%	692,709	0.9%	△ 17,817	△ 2.6%
使用料及び手数料	1,248,062	1.6%	1,201,702	1.5%	46,360	3.9%
財産収入	80,862	0.1%	88,409	0.1%	△ 7,547	△ 8.5%
寄附金	150,122	0.2%	26,823	0.0%	123,299	459.7%
繰入金	1,656,714	2.1%	996,017	1.2%	660,697	66.3%
財政調整基金	203,550	0.3%	98,364	0.1%	105,186	106.9%
市債管理基金	266,451	0.3%	80,682	0.1%	185,769	230.2%
その他基金	1,186,713	1.5%	816,971	1.0%	369,742	45.3%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	3,092,873	4.0%	3,094,284	3.9%	△ 1,411	0.0%
依存財源	50,824,705	65.3%	54,418,465	67.6%	△ 3,593,760	△ 6.6%
地方譲与税	552,000	0.7%	565,000	0.7%	△ 13,000	△ 2.3%
利子割交付金	18,000	0.0%	27,000	0.0%	△ 9,000	△ 33.3%
配当割交付金	58,000	0.1%	86,000	0.1%	△ 28,000	△ 32.6%
株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	41,000	0.1%	△ 18,000	△ 43.9%
地方消費税交付金	3,296,000	4.2%	3,320,000	4.1%	△ 24,000	△ 0.7%
ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0%	6,000	0.0%	0	0.0%
自動車取得税交付金	88,000	0.1%	85,000	0.1%	3,000	3.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	65,000	0.1%	62,000	0.1%	3,000	4.8%
地方交付税	18,460,000	23.7%	19,460,000	24.2%	△ 1,000,000	△ 5.1%
交通安全対策特別交付金	31,000	0.1%	34,000	0.1%	△ 3,000	△ 8.8%
国庫支出金	14,617,888	18.8%	15,154,601	18.8%	△ 536,713	△ 3.5%
県支出金	5,602,217	7.2%	5,262,564	6.5%	339,653	6.5%
市債	8,007,300	10.3%	10,315,000	12.8%	△ 2,307,700	△ 22.4%
合 計	77,840,000	100.0%	80,460,000	100.0%	△ 2,620,000	△ 3.3%

平成29年度歳入予算財源別グラフ

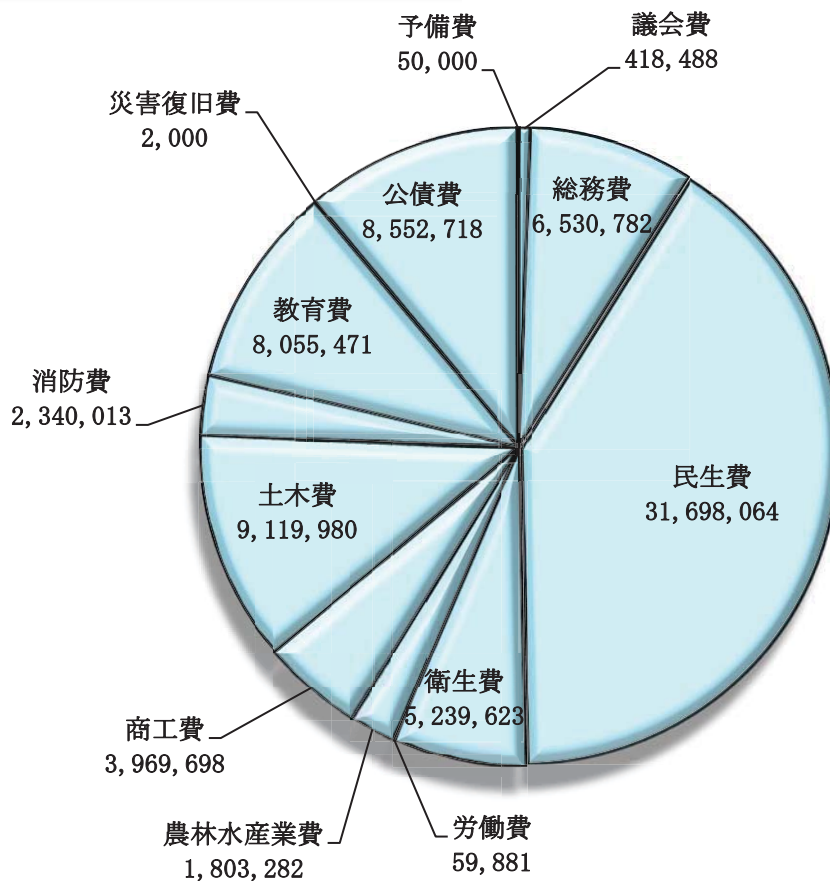


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

(単位：千円)

款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	418,488	0.5%	413,657	0.5%	4,831	1.2%
総務費	6,530,782	8.4%	8,079,876	10.0%	△ 1,549,094	△ 19.2%
民生費	31,698,064	40.7%	30,651,452	38.1%	1,046,612	3.4%
衛生費	5,239,623	6.7%	5,909,860	7.3%	△ 670,237	△ 11.3%
労働費	59,881	0.1%	73,138	0.1%	△ 13,257	△ 18.1%
農林水産業費	1,803,282	2.3%	2,325,386	2.9%	△ 522,104	△ 22.5%
商工費	3,969,698	5.1%	3,924,263	4.9%	45,435	1.2%
土木費	9,119,980	11.7%	10,168,150	12.6%	△ 1,048,170	△ 10.3%
消防費	2,340,013	3.0%	2,297,962	2.9%	42,051	1.8%
教育費	8,055,471	10.4%	8,231,840	10.2%	△ 176,369	△ 2.1%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,552,718	11.0%	8,332,416	10.4%	220,302	2.6%
元金償還金	7,841,497	10.1%	7,475,796	9.3%	365,701	4.9%
利子	711,221	0.9%	856,620	1.1%	△ 145,399	△ 17.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	77,840,000	100.0%	80,460,000	100.0%	△ 2,620,000	△ 3.3%

平成29年度歳出予算款別グラフ

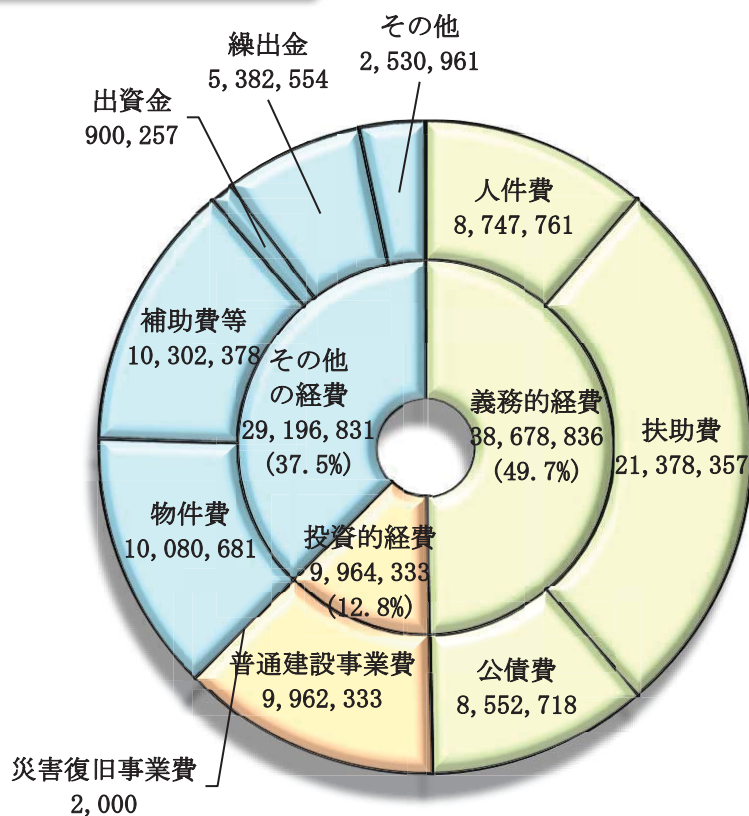


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

(単位：千円)

性 質 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	38,678,836	49.7%	38,289,540	47.6%	389,296	1.0%
人件費	8,747,761	11.2%	8,768,231	10.9%	△ 20,470	△ 0.2%
扶助費	21,378,357	27.5%	21,188,893	26.3%	189,464	0.9%
公債費	8,552,718	11.0%	8,332,416	10.4%	220,302	2.6%
投資的経費	9,964,333	12.8%	12,847,873	16.0%	△ 2,883,540	△ 22.4%
普通建設事業費	9,962,333	12.8%	12,845,873	16.0%	△ 2,883,540	△ 22.4%
補助事業費	5,077,143	6.5%	5,974,611	7.4%	△ 897,468	△ 15.0%
単独事業費	4,885,190	6.3%	6,871,262	8.6%	△ 1,986,072	△ 28.9%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,196,831	37.5%	29,322,587	36.4%	△ 125,756	△ 0.4%
物件費	10,080,681	12.9%	10,201,180	12.7%	△ 120,499	△ 1.2%
維持補修費	910,159	1.2%	924,243	1.1%	△ 14,084	△ 1.5%
補助費等	10,302,378	13.2%	10,533,841	13.1%	△ 231,463	△ 2.2%
積立金	135,285	0.2%	56,680	0.1%	78,605	138.7%
出資金	900,257	1.2%	895,074	1.1%	5,183	0.6%
貸付金	1,435,517	1.8%	1,453,098	1.8%	△ 17,581	△ 1.2%
繰出金	5,382,554	6.9%	5,208,471	6.4%	174,083	3.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	77,840,000	100.0%	80,460,000	100.0%	△ 2,620,000	△ 3.3%

平成29年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財源別	主な内容	予 算 額		増 減 額
		平成29年度	平成28年度	
市 税	個人市民税の増	7,069,873	6,889,767	180,106
	固定資産税の増	9,035,515	8,859,997	175,518
地方交付税	普通交付税の減	17,260,000	18,360,000	△ 1,100,000
分担金及び負担金	保育所運営費負担金（私立）の減	564,324	611,378	△ 47,054
使用料及び手数料	弘前城入園料の増	103,909	89,603	14,306
	急患診療所使用料の増	111,544	100,826	10,718
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（庁舎増改築事業）の減	5,462	196,158	△ 190,696
	社会資本整備総合交付金（弘前駅前北地区土地区画整理事業）の皆減	0	153,000	△ 153,000
県支出金	子育て支援特別対策事業費補助金の皆増	447,358	0	447,358
	生産振興総合対策事業費補助金の皆減	0	178,681	△ 178,681
財産収入	立木売却収入の減	7,954	16,644	△ 8,690
	衣装等貸付収入の皆増	3,321	0	3,321
寄付金	ふるさと納税寄附金の増	150,000	26,700	123,300
繰入金	まちづくり振興基金繰入金の増	345,762	61,612	284,150
	市債管理基金繰入金の増	266,451	80,682	185,769
諸収入	地熱資源開発調査事業費助成金の皆減	0	80,307	△ 80,307
	低炭素社会システム整備推進事業費補助金の皆増	52,000	0	52,000
市債	庁舎増改築事業債の減	1,127,200	2,361,200	△ 1,234,000
	運動公園整備事業債の減	258,500	1,250,700	△ 992,200

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
現年課税分	19,770,536	98.8%	19,574,523	98.7%	196,013	1.0%
市民税	8,195,222	40.9%	8,158,108	41.1%	37,114	0.5%
固定資産税	8,895,655	44.5%	8,722,588	44.0%	173,067	2.0%
軽自動車税	475,071	2.4%	439,623	2.2%	35,448	8.1%
市たばこ税	1,388,511	6.9%	1,452,965	7.3%	△ 64,454	△ 4.4%
入湯税	11,949	0.1%	11,493	0.1%	456	4.0%
都市計画税	804,128	4.0%	789,746	4.0%	14,382	1.8%
滞納繰越分	241,234	1.2%	267,068	1.3%	△ 25,834	△ 9.7%
合 計	20,011,770	100.0%	19,841,591	100.0%	170,179	0.9%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成29年度	平成28年度	
議 会 費	議員旅費の増	16,989	13,733	3,256
	議会事務局職員旅費の増	3,485	1,413	2,072
総 務 費	庁舎増改築事業の減	1,314,761	2,670,712	△ 1,355,951
	岩木庁舎整備事業の皆減	0	248,436	△ 248,436
民 生 費	私立保育所等整備事業費補助金の増	646,008	115,298	530,710
	国民健康保険特別会計繰出金の増	1,850,173	1,675,697	174,476
衛 生 費	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,398,421	1,925,005	△ 526,584
	埋立処分場第2次第2区画造成事業の減	26,549	232,715	△ 206,166
農 林 水 産 業 費	りんご公園整備事業の減	136,800	372,150	△ 235,350
	生産振興総合対策事業費補助金の皆減	0	178,681	△ 178,681
商 工 費	鷹揚公園整備事業の増	124,464	63,804	60,660
	弘前城本丸石垣整備事業の増	235,757	208,281	27,476
土 木 費	弘前駅前北地区土地区画整理事業の減	612,050	1,525,758	△ 913,708
	青葉団地市営住宅建替事業の増	812,438	494,854	317,584
消 防 費	弘前地区消防事務組合負担金の増	1,896,345	1,840,707	55,638
	消火栓整備事業の増	15,100	5,663	9,437
教 育 費	弘前市運動公園防災拠点化事業の減	487,244	1,421,438	△ 934,194
	津軽歴史文化資料展示施設等整備事業の増	1,117,407	257,894	859,513
公 債 費	長期債元金償還金の増	7,841,497	7,475,796	365,701
	長期債利子の減	707,221	852,620	△ 145,399

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成29年度	平成28年度	
人 件 費	退職手当の減	668,308	780,299	△ 111,991
	再任用職員給与等の増	346,478	258,604	87,874
物 件 費	臨時福祉給付金等給付事務費の皆減	0	61,334	△ 61,334
	鑑定評価業務委託料の皆減	0	41,850	△ 41,850
扶 助 費	認定こども園等給付費の増	2,135,029	1,963,243	171,786
	保育所運営費の増	3,655,729	3,527,955	127,774
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,398,421	1,925,005	△ 526,584
	弘前デザインウィークコンソーシアム負担金の増	84,876	5,000	79,876
普通建設事業費	庁舎増改築事業の減	1,314,761	2,670,712	△ 1,355,951
	弘前市運動公園防災拠点化事業の減	487,244	1,421,438	△ 934,194
公 債 費	長期債元金償還金の増	7,841,497	7,475,796	365,701
	長期債利子の減	707,221	852,620	△ 145,399
積 立 金	子ども未来基金積立金の増	47,028	443	46,585
	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	58,467	20,230	38,237
出 資 金	下水道事業会計出資金の増	540,811	525,086	15,725
	水道事業会計出資金の減	108,002	121,277	△ 13,275
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	226,000	247,000	△ 21,000
	奨学貸付金の増	12,168	7,200	4,968
繰 出 金	国民健康保険特別会計繰出金の増	1,850,173	1,675,697	174,476
	後期高齢者医療特別会計繰出金の増	615,582	598,453	17,129

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度 3月補正後 現在高見込	平成29年度中		平成29年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,597,089	2,951,754	2,371,987	432	203,550	2,168,869
市債管理基金	1,081,105	1,081,962	1,002,089	108	266,451	735,746
その他特定 目的基金	5,504,761	5,956,815	5,222,057	134,745	1,155,686	4,201,116
人材育成基金	219,349	219,526	177,198	22	38,194	139,026
まちづくり 振興基金	3,118,639	3,194,695	3,166,303	20,814	345,762	2,841,355
地域福祉基金	1,020,830	1,197,586	784,025	220	448,245	336,000
子ども未来 基金	100,930	267,699	241,797	47,028	80,217	208,608
地域経済 活性化基金	883,517	893,779	651,784	7,670	201,055	458,399
温泉事業基金	7,319	7,324	7,330	1	0	7,331
弘前公園お城と さくら基金	78,797	102,911	118,147	58,467	36,710	139,904
奨学基金	19,409	17,735	17,878	516	4,116	14,278
教育振興基金	55,971	55,560	57,595	7	1,387	56,215
合計	9,182,955	9,990,531	8,596,133	135,285	1,625,687	7,105,731

※28・29年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度 3月補正後 現在高見込	平成29年度中		平成29年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	83,633,927	86,560,136	91,003,240	8,007,300	7,841,497	91,169,043
介護保険 特別会計	149,271	99,514	49,757	0	49,757	0
水道事業会計	16,961,135	16,535,338	15,944,597	1,206,200	1,182,405	15,968,392
下水道事業会計	46,997,061	44,941,608	43,166,144	2,022,100	3,824,066	41,364,178
病院事業会計	1,573,556	1,441,644	1,362,202	0	80,691	1,281,511
合計	149,314,950	149,578,240	151,525,940	11,235,600	12,978,416	149,783,124

※28・29年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと上げられました。また、平成31年10月には、さらに10%に上げることとされています。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約13億3千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

平成29年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約140億円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約13億3千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約71億1千万円	社会保険 約47億2千万円	保健衛生 約21億7千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》仕事カリノベーション事業（行革）[2.1.1 ひろさき未来戦略研究センター] 【拡充】		29年度	28年度
仕事力を向上させ、業務の効率化や適正化を図るため、働き方改革を実施 【拡充】スタンディングワークの導入及びテレワークの実証研究		3,609	122
テレワーク実証研究環境構築業務委託料	3,000		
備品購入費	609		

《計画》有能な人材採用[2.1.1 人材育成課]		29年度	28年度
有能な人材や多様な人材を全国から幅広く募集するため、ホームページの充実、パンフレット作成、首都圏大学等訪問を実施		500	464
旅費	328		
需用費	130		
使用料及び賃借料	42		

《計画》新人事評価制度定着事業[2.1.1 人材育成課] 【拡充】		29年度	28年度
平成28年度より導入した能力評価及び業績評価を中心とした新人事評価制度について、制度の定着や評価精度の向上等を図るため、職員を対象とした研修会を継続的に実施		2,113	350
人事評価制度実施支援業務委託料	2,113		
【拡充】調整者研修を実施			

《計画》民間企業派遣事業[2.1.1 人材育成課]		29年度	28年度
職員の企画力、プレゼンテーション能力、情報収集能力等のスキル向上を図るため、民間企業へ職員1名を1年間派遣		2,725	2,807
旅費	969		
役務費	201		
使用料及び賃借料	1,555 (公舎等借上料)		

海外自治体職員等交流事業[2.1.1 人材育成課]		29年度	28年度
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入		4,554	5,477
報酬	3,594 (国際交流員報酬)		
その他	960 (共済費544、旅費302、会議等出席負担金114)		

官公庁実務研修事業[2.1.1 人材育成課]		29年度	28年度
国や他自治体（八戸市）の行政事務を経験させ、先進的な実務に携わることにより、職員のスキル向上を図ることを目的とした実務研修を実施		6,719	4,036
旅費	3,213		
役務費	122		
使用料及び賃借料	3,384 (公舎等借上料)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人材育成課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	29年度	400
	28年度	400
地域力向上研修業務委託料	349	
使用料及び賃借料	51	

《計画》地方公会計整備事業[2.1.1 財務政策課]		
国から示された統一的な基準による財務書類等を作成	29年度	9,057
	28年度	4,364
財務書類等作成支援業務委託料	8,500	
コンピュータ保守等業務委託料	557	

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	29年度	266,205
	28年度	272,005
使用料及び賃借料（共同クラウド利用料）	266,205	（平成33年度までの債務負担行為設定済み）

《計画》GIS（地理情報システム）整備・活用促進事業[2.1.1 情報システム課]		
地図情報の庁内共有による事務の効率化・高度化を図るとともに、行政サービスの向上を図るため住民へ公開	29年度	1,503
	28年度	1,949
コンピュータ保守等業務委託料	1,404	
使用料及び賃借料	99	（住宅地図外部配布使用料）

《計画》モバイル端末利活用事業[2.1.1 情報システム課]		
モバイル端末を利用した会議システムの運用と効果的な活用方法の検討	29年度	111
	28年度	11,078
役務費	65	
コンピュータ保守等業務委託料	46	

《計画》Wi-Fi環境整備事業[2.1.1 情報システム課]			【拡充】
観光客の誘客と市民の中心市街地への集客を図るため、民間事業者との協働によりWi-Fi環境を整備 【拡充】利用可能エリアの拡大	29年度	4,939	
	28年度	5,836	
コンピュータ保守等業務委託料	260		
無線LAN整備工事	1,900		
ヒロスクエア公衆無線LAN維持管理負担金	93		
その他	2,686	（旅費129、需用費132、役務費2,225、使用料及び賃借料200）	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働政策課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	29年度	76,337
	28年度	89,234
LED防犯灯設置事業	1,619	
LED防犯灯維持管理事業	67,991	
街灯交付金	6,727	
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要な箇所へ防犯灯を設置	29年度	1,619
	28年度	7,477
LED防犯灯整備工事 1,619		
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたLED防犯灯及び市がその後直接設置したLED防犯灯の維持管理	29年度	67,991
	28年度	73,757
需用費	30,885	(防犯灯電気料・修繕料)
街灯LED化エコ事業業務委託料	35,423	(平成35年度までの債務負担行為設定済み)
LED防犯灯整備工事	1,683	
街灯交付金[2.1.10]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	29年度	6,727
	28年度	7,000
交付先：28団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理费用（電気料金相当額の7%）		

《計画》市民生活相談事業[2.1.1 市民協働政策課]		
ヒロスクエアでの通年の市民生活相談のほか、弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	29年度	378
	28年度	378
青森県人権擁護委員連合会負担金	72	
弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117	
その他	189	(報償費96、旅費5、需用費43、役務費44、使用料及び賃借料1)

《計画》青少年夢実現チャレンジ支援事業費補助金[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
文化・スポーツ分野において、青少年が世界レベルでの夢の実現に向かって、自己のスキルアップを図ることを目的に参加する講座や研修会等に要する経費に対し補助	29年度	500
	28年度	1,000
限度額：国内 15 国外 50		

《計画》国際人育成支援事業費補助金[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
国際化社会に対応した人材を育成するため、高校生・大学生が参加する海外研修や語学留学に要する経費に対し補助	29年度	1,200
	28年度	2,400
限度額：1人当たり200		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》友好都市交流事業[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施	29年度	843
	28年度	895
報償費 326 旅費 176 需用費 303 その他 38 (役務費3、使用料及び賃借料35)		

《計画》「いいかも！！弘前」シティプロモーション推進事業		
当市の魅力度を向上させるために、地域資源・観光資源を様々な手段で、戦略的かつ積極的に情報発信	29年度	94,125
	28年度	32,918
県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業 883 戦略的な情報発信 2,297 現存12天守PRプロジェクト 1,488 シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業 89,457		
県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業[2.1.2 広聴広報課]		
情報発信力の強化を図り、首都圏で開催されるイベント・物産展及び海外で開催されるイベント等と連携したプロモーションを実施	29年度	883
	28年度	784
旅費 506 さくらプロモーション業務委託料 100 その他 277 (報償費60、需用費100、役務費117)		
戦略的な情報発信[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアへの情報提供や、記者を当市に招へいする等、プロモーションを実施	29年度	2,297
	28年度	1,269
プレスリリース配信業務委託料 746 弘前公園ARアプリ配信業務委託料 648 シティプロモーション動画制作業務委託料 216 その他 687 (旅費555、需用費132)		
現存12天守PRプロジェクト[2.1.2 広聴広報課]		
現存天守を有する都市の連係によるPRを展開するほか、首都圏で開催されるイベントに参加しプロモーションを実施	29年度	1,488
	28年度	10,865
旅費 626 需用費 600 役務費 262		
シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業[2.1.12 広聴広報課]		
シティプロモーションパワーアップ戦略(弘前デザインウィーク)に基づき、地元クリエイターの育成や活動支援、国内外へのプロモーションを展開	29年度	89,457
	28年度	12,000
報償費 3,500 旅費 1,081 弘前デザインウィークコンソーシアム負担金 84,876		

《計画》広聴広報研修事業[2.1.2 広聴広報課]		
市民へのわかりやすい情報発信力を強化するため、職員を対象にした広聴・広報の必要性やテクニック等の研修を実施	29年度	270
	28年度	552
広聴広報研修業務委託料 270		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 財産管理課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	29年度	2,827
	28年度	2,455
報償費 370 旅費 561 公共施設中長期保全計画策定ガイドライン作成業務委託料 335 その他 1,561 (需用費500、役務費9、使用料及び賃借料1,034、会議等出席負担金18)		

《計画》庁舎増改築事業[2.1.3 財産管理課]		
歴史的価値を保存しつつ、耐震性能の強化と省エネルギー化のための改修を実施	29年度	1,314,761
	28年度	2,670,712
庁舎改修事業 1,221,083 備品購入費 93,678		
庁舎改修事業 事業期間：平成27～29年度【継続費設定】 事業概要：耐震改修、外壁補修、設備改修等		
		29年度 1,221,083
		28年度 1,290,258
設計等業務委託料 28,855 (工事監理) 庁舎改修工事 1,192,228 (建築・機械・電気、中庭整備、アーケード新設)		
備品購入費 カウンター、机・椅子、カーテン類等 93,678		
		29年度 93,678
		28年度 97,821

《計画》りんご産業イノベーション戦略推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 【拡充】		
【拡充】りんご産業イノベーション戦略の推進と具体化に向け、関係団体等を交えた検討会議の実施とともに、地域内外事業者の連携フィールドの構築、将来のりんご産業を担うイノベーション人材の育成を実施	29年度	13,688
	28年度	1,869
報償費 96 旅費 512 りんご産業イノベーション事業者マッチングプラットフォーム構築支援業務委託料 3,000 りんご産業イノベーション人材育成プログラム運営支援業務委託料 10,000 その他 80 (需用費20、役務費10、使用料及び賃借料50)		

《計画》学都ひろさき未来基金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
学生と市民、企業人が一体となり地域課題を共有しながら海外留学・海外研修を体験することで、解決力・起業家マインド等を豊かにし地域貢献する弘前大学の事業に対し寄附金を支出	29年度	5,000
	28年度	5,000
学都ひろさき未来基金寄附金 5,000		

《計画》高等教育機関コンソーシアム支援事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
学生による地域づくり活動を推進するため、市内6大学による自主事業及び学生団体の地域活動を支援	29年度	1,800
	28年度	2,000
学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム活性化支援事業費補助金 1,800 交付対象：コンソーシアム自らが企画・立案する次のいずれかに貢献する事業 ①「学都ひろさき」の特徴を活かしたまちづくり ②「学生力」を発揮できる仕組みづくり 補助率：100%		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【拡充】	
サポーターの仲介により結婚を望む独身者に出会いの場を提供		29年度	2,030
【拡充】弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、交流イベントの実施などにより多様な出会いの場を提供		28年度	4,794
報償費	30		
婚活支援事業実行委員会負担金	2,000		

《計画》移住者受入推進・地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 ひろさき未来戦略研究センター・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		【拡充】	
地域の活力の維持・強化及び移住相談態勢の充実を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施		29年度	44,485
【拡充】地域おこし協力隊を4名から11名に増員し、導入エリアを拡大		28年度	5,516
地域おこし協力隊企画イベント運営業務委託料	500		
地域おこし協力隊先進地視察企画運営業務委託料	200		
相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金	100		
岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金	100		
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金	2,000		
その他	41,585 (報酬21,912、共済費3,311、報償費772、旅費2,908、需用費2,200、役務費917、使用料及び賃借料8,110、備品購入費1,125、会議等出席負担金330)		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を『弘前市移住応援企業』として認定し、その取り組みをホームページ等で周知		29年度	300
		28年度	800
需用費	300		

《計画》弘前発信・発見・体験事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【拡充】	
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組みを行うほか、移住者受入態勢強化のための調査研究を実施		29年度	7,742
【拡充】きめ細やかな移住支援態勢を構築するため、移住サポーター制度を創設		28年度	8,333
同窓会支援事業費補助金	1,000	移住者地域活力向上奨励金	300
ひろさき移住促進実行委員会負担金	4,000		
その他	2,442 (報償費40、旅費466、需用費867、役務費178、使用料及び賃借料791、備品購入費100)		

《計画》ひろさき移住サポートセンター東京事務所関係経費[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【拡充】	
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、本市への移住促進を目的とした各種事業を展開		29年度	13,057
【拡充】首都圏における無料職業紹介を実施		28年度	6,284
複写機保守点検業務委託料	92	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10
東京交通会館使用負担金	3,831	都市東京事務所長会負担金	24
ふるさと回帰支援センター負担金	50		
その他	9,050 (報酬1,176、共済費178、報償費10、旅費876、需用費325、役務費745、使用料及び賃借料5,514、備品購入費226)		

《計画》ひろさきUJIターン就職促進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】	
商工振興部との連携により地元企業への就職による移住につなげることを目的に、本市での仕事や生活をより具体的にイメージしてもらうため、移住検討者や大学生を対象に、首都圏において地元企業の情報発信や交流会を開催		29年度	468
		28年度	0
報償費	100		
旅費	205		
その他	163 (需用費60、役務費28、使用料及び賃借料75)		
※別途、企業合同説明会等に係る経費(410)を5款に計上			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》子育て世帯移住促進補助金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】
移住・定住の促進を目的に、本市に転入して新築住宅を取得する子育て世帯（高校生までの子どもが2人以上いる世帯）の経済的負担軽減を図るため、補助金を交付	29年度	5,000
	28年度	0
限度額：500 対象経費：新築住宅の施工、購入に係る経費		

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	29年度	2,283
	28年度	6,200
旅費 103 需用費 180 ひろさき地方創生パートナー企業連携業務委託料 2,000		

《計画》ひろさきビッグデータ・オープンデータ推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
市が保有する公共データのオープンデータ化を進め、その利活用を促すとともに、ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営を推進	29年度	2,867
	28年度	3,520
カタログサイト運用・保守業務委託料 1,300 オープンガバメント推進協議会負担金 100 その他 1,467（報償費146、旅費614、需用費75、役務費50、使用料及び賃借料104、備品購入費478）		

《計画》政策効果モニター事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握するため政策効果モニター制度を導入し、次期総合計画の策定等における施策の企画・改善に活用	29年度	152
	28年度	184
報償費 48 需用費 20 役務費 34 使用料及び賃借料 50		

《計画》ひろさき未来戦略研究推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
自治体内シンクタンク「ひろさき未来戦略研究センター」において、当市が抱える政策課題や地域課題について、調査・研究し、効率的・効果的な地域経営を推進	29年度	3,000
	28年度	4,540
報酬 250 旅費 2,391 需用費 168 その他 191（役務費25、使用料及び賃借料116、備品購入費50）		

経営計画推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
経営計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な地域経営を図るためP D C Aサイクルによる進行管理を実施	29年度	1,592
	28年度	1,821
報酬 1,211 旅費 120 需用費 144 その他 117（役務費58、使用料及び賃借料59）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

次期総合計画策定事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】	
社会情勢の変化や地域課題及びこれまでの施策の効果等を分析し、市民の意見や専門的な知見を取り入れた次期総合計画を策定	29年度	14,442	
	28年度	0	
報酬	1,453		
旅費	451		
次期総合計画策定支援業務委託料	12,289		
その他	249 (需用費100、役務費20、使用料及び賃借料129)		

《計画》「花」で彩るまちづくり推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】	
花で彩るまちづくりを推進するため、街角広場等で市民等との協働により、花を植栽するほか、ガーデンコンテストを実施	29年度	3,824	
	28年度	0	
報償費	500		
需用費	1,927		
役務費	500		
植栽等管理業務委託料	897		

《計画》定住自立圏構想推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携を強化し、人口の定住や地域の活性化等を図るための取組を推進	29年度	720	
	28年度	1,120	
報酬	405		
旅費	91		
その他	224 (需用費3、役務費16、使用料及び賃借料205)		

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		【拡充】	
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、寄附者特典イベント等を実施 【拡充】ふるさと納税サイトに特産品の特集記事を掲載しPRを実施	29年度	81,329	
	28年度	9,861	
ふるさと納税寄附者芳名板設置業務委託料	300	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	15,000
ふるさと納税寄附者特典イベント運営業務委託料	400	報償費	49,000
その他	16,629 (報酬1,478、共済費224、旅費205、需用費2,042、役務費4,599、使用料及び賃借料8,081)		

《計画》日本で最も美しい村づくり推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		【拡充】	
岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化を図っていくために、地区住民等との協議会を主体に「日本で最も美しい村・岩木」の価値の維持・向上に向けた取り組みや情報発信を実施	29年度	2,743	
	28年度	2,031	
日本で最も美しい村づくり業務委託料	1,134		
「日本で最も美しい村」連合加盟負担金	789		
その他	820 (報償費153、旅費452、需用費192、役務費23)		
【拡充】地区住民等を中心に桜並木の植栽を実施			

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]			
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	29年度	500	
	28年度	1,240	
報償費	340		
需用費	160		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》相馬地区PR事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区への誘客や特産品等の購買意欲の向上につなげるため、相馬地区の魅力をPRする仕組みを検討	29年度	500
	28年度	500
報償費	120	
旅費	202	
その他	178 (役務費98、使用料及び賃借料80)	

《計画》公用車管理のあり方(行革)[2.1.6 財産管理課]		
本庁舎の公用車を財産管理課で一元管理及びリース化するとともに、庁外公用車についてもリース化及び低燃費車輦への計画的更新や利用調整を実施 ※本庁舎の公用車一元管理台数 53台(庁外含むリース車両台数 65台)	29年度	21,099
	28年度	23,986
使用料及び賃借料	21,099 (車輦管理システム使用料2,132、公用車リース料等18,967)	

《計画》交通整理員事業[2.1.8 都市政策課]		
配置校：豊田小・文京小・小沢小	29年度	2,417
	28年度	4,812
報酬	2,357 (3人分)	
旅費	16	
需用費	44	

高齢者交通安全実践促進事業[2.1.8 都市政策課]		
高齢者への交通安全啓発活動と夜間における参加体験型の交通安全教室を実施	29年度	156
	28年度	192
報償費	56	
需用費	56	
使用料及び賃借料	44	

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.10 市民協働政策課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	29年度	32,563
	28年度	32,889
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金	30,000 (補助率9/10 補助限度額500)	
報酬	1,978 (委員15人)	
旅費	117	
その他	468 (需用費101、役務費259、使用料及び賃借料108)	

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.10 市民協働政策課]		
熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	29年度	123
	28年度	154
報償費	80 (リードマン謝礼)	
旅費	8	
需用費	10	
その他	25 (役務費13、使用料及び賃借料12)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》市民活動保険運用事業[2.1.10 市民協働政策課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	29年度	2,594
	28年度	2,615
需用費	30	
役務費	2,514	
使用料及び賃借料	50	

《計画》エリア担当制度[2.1.10 市民協働政策課]		【拡充】
地域の状況を把握しながら地域のパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力を行うためのエリア担当職員を26地区に配置し、コミュニティ活動等を支援 【拡充】市の施策等の情報提供の強化、全庁バックアップ体制の整備等	29年度	1,100
	28年度	1,004
職員手当	937 (時間外勤務手当等)	
旅費	68	
その他	95 (報償費15、需用費32、役務費30、使用料及び賃借料18)	

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.10 市民協働政策課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくりフォーラムを開催するほか、条例の実行性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会の効果的な運用を実施	29年度	1,388
	28年度	2,608
報酬	761	
協働によるまちづくりフォーラム運営等業務委託料	400	
その他	227 (報償費15、旅費80、需用費36、役務費60、使用料及び賃借料36)	

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.10 市民協働政策課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	29年度	12,255
	28年度	12,240
弘前市町会連合会運営費補助金	12,255	
事業費分	6,955 (1世帯130円)	
人件費分	5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)	

《計画》弘前市町会等事務費交付金事業[2.1.10 市民協働政策課]		
広報紙の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	29年度	41,130
	28年度	41,410
町会等事務費交付金	41,130	
世帯割分	37,800 (1世帯700円)	
均等割分	3,330 (10,000円×333町会)	

《計画》地域コミュニティ強化促進事業[2.1.10 市民協働政策課]		
町会加入世帯数の増加及び大学生など次世代を担う若者の参画による地域コミュニティの強化を促進するため、ファシリテーションのスキルを学ぶ研修や、町会等地域コミュニティ活動に関わる市民の担い手育成に関する講座を実施	29年度	422
	28年度	484
報償費	196	
需用費	58	
その他	168 (旅費10、役務費40、使用料及び賃借料118)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会集会所設置事業等補助金[2.1.10 市民協働政策課]		
町会運営の健全化のため、地域住民のコミュニティの場として、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	29年度	4,147
	28年度	6,051
交付先：栄町町会、城東団地集会所管理運営委員会、城東町会、弥生町会、三和町会 駒越町会、愛宕町会 補助率：1/2以内		

《計画》ひとにやさしい社会推進セミナー[2.1.10 市民協働政策課]		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、多方面から講師を選定しセミナーを開催	29年度	229
	28年度	145
報償費	70	
旅費	54	
その他	105 (賃金17、需用費21、役務費37、使用料及び賃借料30)	

《計画》エンパワーメント支援事業[2.1.10 市民協働政策課]		
女性の社会参画を進め、潜在的に持っている力を引き出し発揮できるようにするため、男女共同参画意識啓発の情報紙「参画だより」の発行や「hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会」を実施	29年度	118
	28年度	118
報償費	18	
その他	100 (需用費53、役務費42、使用料及び賃借料5)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）[2.1.10 市民協働政策課]		
市が認定した女性の活躍を推進する企業に対して、事業性融資や各種支援等の優遇措置を講じ、企業の女性活躍を促進	29年度	100
	28年度	0
需用費	90	
役務費	10	

被災地支援事業[2.1.11 福祉政策課]		
被災地の岩手県野田村への市民・弘前大学等によるボランティア活動に係るバス借上料ほか事務経費	29年度	1,145
	28年度	1,464
需用費	10	
役務費	216	
使用料及び賃借料	919	

《計画》ひろさきライフ・イノベーション推進事業[2.1.12 ひろさき未来戦略研究センター・産業育成課] 【拡充】		
【拡充】 「ひろさきライフ・イノベーション戦略」に基づき、先端医療の導入促進や市民向けのシンポジウムを開催するとともに、弘前大学医学部への寄附金による先端医療の人材育成や、地域での投資を促進するための計画策定を実施	29年度	56,729
	28年度	12,193
地域経済牽引基本計画策定業務委託料	5,000	
ひろさきライフ・イノベーション推進事業費補助金	37,000	
先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄附金	10,000	
その他	4,729 (報償費1,710、旅費1,519、需用費500、使用料及び賃借料1,000)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前版生涯活躍のまち（CCRC）推進事業[2.1.12 ひろさき未来戦略研究センター]		
弘前版生涯活躍のまち（CCRC）構想の実現に向け、首都圏において移住検討者に対しプロモーションやイベントを開催するほか、お試し居住等を実施	29年度	15,617
	28年度	0
弘前版生涯活躍のまち推進事業業務委託料 6,050 弘前版生涯活躍のまち推進施設整備事業費補助金 2,300 その他 7,267（報償費356、旅費208、需用費70、役務費133、備品購入費6,500）		

《計画》都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業[2.1.12]		
新たな労働力を確保し、人口減少や高齢化による市の総生産減少を抑制するため、生活困窮者等に対する多様な就労支援や県外在住者を対象とした就農体験等を実施	29年度	41,389
	28年度	0
ひろさきワーク・チャレンジプログラム 4,500 就労支援カレッジ受入事業 36,889		
ひろさきワーク・チャレンジプログラム[就労自立支援室]		
生活困窮者等に対する就労相談・支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭の母などの自立に向けた活動を行うNPO法人に対し補助を実施	29年度	4,500
	28年度	0
ひろさきワーク・チャレンジプログラム推進体制構築業務委託料 1,000 ひとり親家庭就労自立支援事業費補助金 3,500		
就労支援カレッジ受入事業[農業政策課]		
地域農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、就農研修を実施する都市部の自治体と連携し、就農希望者や若年無業者、就労経験の少ない若者等を受け入れ、農業の実地体験を実施	29年度	36,889
	28年度	0
就労支援カレッジ受入事業業務委託料 36,889		

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.12 ひろさき未来戦略研究センター] 【新規】		
都市部の人材によるローカルベンチャーを育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業のプラットフォームとなる受入組織を設立し、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	29年度	18,800
	28年度	0
ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料 18,800		

《計画》市税収納率向上対策[2.2.2 収納課] 【拡充】		
市税滞納者に対して、生活改善型納税相談（ファイナンシャルプランナー）やペイジー口座振替受付サービスなどを行いながら、納付指導や滞納処分などを実施 【拡充】納税促進員の配置（5名）	29年度	24,988
	28年度	9,841
報酬 9,080 青森県市町村税滞納整理機構負担金 4,004 その他 11,904（共済費923、報償費700、旅費834、需用費2,115、役務費3,661、使用料及び賃借料2,300、備品購入費1,129、会議等出席負担金242）		

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課] 【拡充】		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付 【拡充】新規組合員1人につき1,000円増額（1,000円→2,000円） 60歳未満の組合員1人につき3,000円増額（新設）	29年度	21,997
	28年度	22,071
組合数：229組合 組合員数：12,151人		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

市民課窓口業務アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]		
市民課における窓口業務について、人事異動等の影響を受けず、専門的な職員の確保及び業務スキルの安定的な供給のためのアウトソーシングを実施	29年度	41,765
	28年度	42,845
市民課窓口業務アウトソーシング業務委託料	41,765	

《計画》地域経営アンケート事業[2.5.1 ひろさき未来戦略研究センター]		
地域経営の状況について、地域課題の重要性や優先度、取り組みの成果・満足度等を把握し、定量的な評価を目的に実施	29年度	3,297
	28年度	3,297
報酬	3,120	
旅費	120	
その他	57 (需用費7、役務費26、使用料及び賃借料24)	

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 政策推進課]	584	(723)
○ 弘前市役所ねふた実行委員会負担金[2.1.1 人材育成課]	2,700	(2,850)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働政策課]	285	(300)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働政策課]	3,306	(3,384)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	33,065	(34,070)
○ 《計画》フェイスブック等情報配信事業[2.1.2 広聴広報課]	168	(0)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	1,372	(1,372)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	3,888	(3,888)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,331	(1,331)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,480	(6,448)
○ 私費留学生就学援助金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]	7,200	(7,200)
○ 交通広場運営・整備[2.1.8 都市政策課]	13,584	(14,341)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.8 都市政策課]	11,769	(8,761)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	126,023	(129,280)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	5,452	(6,448)
○ 《計画》ボランティア支援事業[2.1.10 市民協働政策課]	3,866	(3,847)
○ 《計画》子育てサポートシステム運営事業[2.1.10 市民協働政策課]	11	(11)
○ 男女共同参画基本計画進行管理[2.1.10 市民協働政策課]	411	(203)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	13,813	(53,071)
○ 航空写真撮影データ更新業務委託料[2.2.1 資産税課]	5,760	(10,000)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課]	36,780	(23,303)
○ 【新規】弘前市長選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	13,579	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

民生委員・児童委員活動費[3.1.1 福祉政策課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い、地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員に対し、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を支給	29年度	19,185
	28年度	19,175
報償費 19,185 (定数398人×48,176円) + (会長分1人×10,000円)		

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉政策課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者などの世帯を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	29年度	1,100
	28年度	1,100
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を助成する事業に要する経費 交付額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,100,000円のいずれか少ない額		

ひろさき健幸いきいきプロジェクト事業[3.1.1 福祉政策課]		
市民の健康を取り巻く課題に対応するため、ひろさき健幸いきいきプロジェクトチームにおいて、ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る提案事業の検証等を行うとともに、健康づくりに関する啓発活動を展開	29年度	393
	28年度	2,045
津軽の食と産業まつり出展事業 307 進行管理 86		
津軽の食と産業まつり出展事業		
市民の健康づくりに取り組む意識付けや啓発を図るため、津軽の食と産業まつりに健康づくり体験コーナーを出展	29年度	307
	28年度	206
需用費 55 役務費 4 使用料及び賃借料 248		
進行管理		
健康づくりの施策展開を効果的に行うため、プロジェクトチーム会議を開催し、事業検証等を実施	29年度	86
	28年度	86
旅費 10 役務費 16 使用料及び賃借料 60		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後の居場所を提供するとともに、大学生ボランティアによる学習支援を実施	29年度	305
	28年度	305
学習支援事業業務委託料 305 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学構内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	29年度	12,346
	28年度	13,128
扶助費 12,346 (生活支援5,177、医療支援5,917、住宅支援967、介護支援285) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活保護相談者のうち、生活保護に至らなかった者及びそれに準じた世帯に、専門の相談員が就労・生活環境等について支援を行い、自立に向けた事業利用のためのプランを作成し指導	29年度	11,995
	28年度	11,763
旅費	439	
役務費	168	
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	11,322	
その他	66 (需用費50、使用料及び賃借料16)	

《計画》就労準備支援事業[3.1.1 就労自立支援室] 【新規】		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援	29年度	5,348
	28年度	0
報酬	1,437	
共済費	217	
就労体験・実習業務委託料	3,500	
その他	194 (旅費112、役務費70、使用料及び賃借料12)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	29年度	3,345
	28年度	0
報酬	2,873	
共済費	434	
旅費	16	
その他	22 (役務費10、使用料及び賃借料12)	

住居確保給付金支給事業[3.1.1 就労自立支援室]		
就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施	29年度	954
	28年度	930
役務費	9	
住居確保給付金	945	

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費軽減のため、乗車1回当たり590円の利用券を1人当たり年間12枚交付	29年度	6,155
	28年度	6,222
需用費	87	
在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料	6,068	
対象者：3,427人 (所得制限による非該当者を除く)		
委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社		

《計画》障がい者就労支援事業[3.1.2 福祉政策課] 【拡充】		
就労支援事業所・障がい者団体・企業・行政機関等により、障がい者雇用事例や制度の理解、困難事例への専門的対応等を研究	29年度	1,220
	28年度	290
使用料及び賃借料	140	
備品購入費	1,080	
【拡充】障がい者の就労支援体制の整備の一環として障がい者就労支援施設のアンテナショップを開設		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業[3.1.2 福祉政策課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度または中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費の一部を助成	29年度	397
	28年度	360
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成扶助費 397		

知的・身体障がい者相談員事業[3.1.2 福祉政策課]		
地域において、知的障がい者又は身体障がい者の相談に応じ、更生に必要な援助を実施	29年度	390
	28年度	390
報償費 390 (相談員報酬) 相談員：32人(知的障がい者相談員5人、身体障がい者相談員27人)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	29年度	16,674
	28年度	17,012
子どもの発達サポート事業 12,073 保育所等巡回サポート事業 4,601		
子どもの発達サポート事業		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	29年度	12,073
	28年度	13,479
子どもの発達サポート事業業務委託料 12,073 委託先：児童発達支援センター		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	29年度	4,601
	28年度	3,533
旅費 180 保育所等巡回サポート事業業務委託料 4,421 委託先：児童発達支援センター、児童発達支援事業所等		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 福祉政策課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	29年度	114,786
	28年度	115,648
特別障害者手当 86,929 (月額26,830円×延受給者数3,240人) 障害児福祉手当 26,280 (月額14,600円×延受給者数1,800人) 経過的福祉手当 1,577 (月額14,600円×延受給者数 108人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害者総合支援法等関係事業[福祉政策課]			
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施		29年度	4,095,317
		28年度	4,007,342
地域生活支援事業	227,571	補装具扶助費	59,309
自立支援給付(介護給付)	1,910,341	障害児通所給付等	512,061
自立支援給付(訓練等給付)	963,144	サービス利用計画作成扶助費	55,418
自立支援医療扶助費	367,473		
地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4]			
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施		29年度	227,571
		28年度	222,946
《計画》相談支援事業	33,675	《計画》地域活動支援センター事業	50,200
生活支援事業	2,710	手話通訳員設置事業	3,956
福祉ホーム事業	1,030	家庭訪問等個別支援事業	35
日中一時支援事業	37,201	ボランティア活動支援事業	100
社会参加促進事業	1,319	津軽地区障害者体育大会事業	60
意思疎通支援事業	1,915	医師意見書作成依頼費	3,963
日常生活用具給付等事業	42,539	障害支援区分認定調査費	3,383
移動支援事業	22,555	《計画》ひろさき子どもの発達支援事業	16,674(再掲)
訪問入浴サービス事業	4,000	弘前市障がい者権利擁護条例検討事業	132
成年後見制度利用支援事業	1,300	障害者生活支援センター備品購入費	824
自立支援給付(介護給付)[3.1.2]			
障がい程度が一定以上の人に、生活上または療養上の必要な介護を実施		29年度	1,910,341
		28年度	1,859,257
《計画》居宅介護	282,897	療養介護	107,874
重度訪問介護	19,111	短期入所	46,525
行動援護	2,165	《計画》施設入所支援	395,538
生活介護	1,045,821	高額障害福祉サービス	242
同行援護 10,168			
自立支援給付(訓練等給付)[3.1.2]			
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施		29年度	963,144
		28年度	966,280
自立訓練	72,492	《計画》就労継続支援	602,426
《計画》就労移行支援	56,205	《計画》共同生活援助	232,021
自立支援医療扶助費[3.1.2]			
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援		29年度	367,473
		28年度	367,539
更生医療	360,702		
育成医療	6,771		
補装具扶助費[3.1.2]			
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具(補装具)を給付		29年度	59,309
		28年度	52,600
身体障害者補装具支援	43,267		
身体障害児補装具支援	16,042		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害児通所給付等[3.1.2]		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	29年度	512,061
	28年度	495,831
児童発達支援	108,567	
《計画》放課後等デイサービス	402,994	
保育所等訪問支援	500	
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画作成	29年度	55,418
	28年度	42,889
サービス利用計画作成費	55,418	

市民後見推進事業[3.1.3 福祉政策課]		
認知症等により判断能力が十分でない人に対し、親族に代わって後見等の業務を行う市民後見人の資質向上を図るとともに、市民後見人が適切に活動できるよう支援	29年度	5,958
	28年度	5,908
報酬	165	
旅費	8	
成年後見支援センター運営事業業務委託料	5,763	
使用料及び賃借料	22	

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	29年度	2,100
	28年度	2,100
交付先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取り組みを実施	29年度	46,287
	28年度	11,760
事業者懇談会	124	
要介護度改善支援奨励金	41,200	
介護機器導入事業費補助金	4,000	
パワーリハビリテーション研修会	300	
自立支援介護研修会	663	
事業者懇談会		
市内の介護事業者を対象に、介護保険等の現状や課題等について情報・意見交換を実施	29年度	124
	28年度	139
旅費	64	
需用費	50	
会議等出席負担金	10	
要介護度改善支援奨励金		【拡充】
市内の介護保険施設入所者及び在宅サービス事業所通所者の要介護度の改善が図られた場合、当該事業者に対して奨励金を交付	29年度	41,200
	28年度	2,520
【拡充】対象事業者に在宅サービス事業者を含めて事業実施		
施設サービス	37,200	(要介護状態が1段階改善毎に2万円/月・人)
在宅サービス	4,000	(要介護状態が改善した場合に2万円/人)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

介護機器導入事業費補助金		【拡充】	
要介護度の改善に効果的なパワーリハビリテーション・トレーニングマシンの購入費用の一部を補助 【拡充】対象事業者に在宅サービス事業者を含めて事業実施	29年度	4,000	
	28年度	3,000	
対象数：4事業者（1,000×4） 補助率：1/2 上限額：1,000			
パワーリハビリテーション研修会			
介護予防・要介護度の改善を目指すパワーリハビリテーション指導者の育成研修会を実施	29年度	300	
	28年度	313	
パワーリハビリテーション研修会業務委託料 300			
自立支援介護研修会			
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	29年度	663	
	28年度	663	
報償費	270		
旅費	257		
その他	136（役務費41、使用料及び賃借料95）		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	29年度	7,998	
	28年度	8,153	
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：155クラブ（見込み） 交付額：51,600円（4,300円/月×12月）			

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	29年度	3,466	
	28年度	3,489	
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会など）			

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	29年度	25,016	
	28年度	25,772	
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助単価：大会出席者分 2,000円 大会欠席者分 600円			

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	29年度	225	
	28年度	450	
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約800人			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	29年度	3,996
	28年度	4,193
緊急通報システム事業業務委託料 3,996 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：350台(29年度末見込み)		

生きがい対応型デイサービス事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険適用外の高齢者に対し、日常生活上の負担軽減、閉じこもり防止、心身機能の維持向上等を図るため、各種通所サービスを提供 (生活指導、日常動作訓練、趣味創作活動、健康チェック、送迎、入浴、給食)	29年度	26,649
	28年度	26,649
生きがい対応型デイサービス事業業務委託料 26,649 委託先：市内通所介護(リハビリ)事業所を運営する法人等 利用回数：1人当たり原則月4回以内 委託単価：1,500円/回(利用者負担1,500円以内で事業所の定める額)		

生活支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険適用外で生活支援が必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に対しホームヘルパーを派遣し、家事援助サービスを実施	29年度	15,786
	28年度	16,565
生活支援事業業務委託料 15,786 委託先：市内指定訪問介護事業所を運営する法人等 利用時間：1世帯につき週2時間以内 委託単価：生活保護世帯1,600円/時 その他世帯1,400円/時		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	29年度	275
	28年度	343
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 275 対象者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委託先：(社福)弘前愛成園(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	29年度	30,094
	28年度	30,094
生活支援ハウス運営事業業務委託料 30,094 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)伸康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：白寿の園18人、観音の里20人、終ハウス10人		

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	29年度	480
	28年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール、グランドゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	29年度	249,842
	28年度	239,979
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘 措置見込者数：127人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	29年度	585
	28年度	600
対象者：満65歳以上の高齢者 助成額：受療券1枚につき500円 指定施術所：22か所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	29年度	3,032
	28年度	3,032
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
岩木地区と一部の相馬地区の老人クラブに対し、岩木ふれあいセンターの利用料金を軽減	29年度	1,167
	28年度	1,225
委託先：(一財)岩木振興公社 委託単価：60歳以上80歳未満 450円 80歳以上 500円		

弥生荘整備事業[3.1.4 福祉政策課] 【新規】		
施設の老朽化に伴う長寿命化工事及び安全対策上の設備整備を実施	29年度	5,689
	28年度	0
弥生荘整備工事 5,689		

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	29年度	71,932
	28年度	71,473
後期高齢者健康診査業務委託料 67,901 その他 4,031（需用費764、役務費3,267） 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター 受診見込：7,245人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	29年度	13,060
	28年度	13,060
需用費 100 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 12,960 委託先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：2,400人		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 3.2.3 子育て支援課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	29年度	22,326
	28年度	21,050
みどり保育園子育て支援センター 9,715 (委託) 大浦保育園子育て支援センター 8,317 (委託) 相馬保育所子育て支援センター 4,294 (直営) ※駅前こどもの広場については、「駅前こどもの広場運営事業」に掲載		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 子育て支援課]		
弘前市の独自の施策を含む「結婚、妊娠、出産、育児に係る施策」をわかりやすくまとめたパンフレットを作成するとともに、若い世代を対象にライフプラン及びワーク・ライフ・バランスに関する講演会などを実施	29年度	1,500
	28年度	1,113
報償費 381 需用費 611 使用料及び賃借料 286 その他 222 (賃金20、旅費87、役務費115)		

《計画》子育て支援アンケート実施事業[3.2.1 子育て支援課] 【新規】		
子育て家庭の状況やニーズを把握するためのアンケート調査を実施	29年度	3,000
	28年度	0
役務費 467 子育て支援アンケート実施事業業務委託料 2,498 その他 35 (需用費25、使用料及び賃借料10)		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病氣回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	29年度	49,323
	28年度	49,163
病児病後児保育事業業務委託料 49,323 委託先：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 あらいこどもクリニック/眼科クリニック 病児保育室「きりん」 大浦保育園 病後児保育室「さくらんぼ」 みどり保育園 病後児保育室「みどり」		

《計画》トワイライトステイ事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	29年度	3,974
	28年度	2,724
トワイライトステイ事業業務委託料 3,974 委託先：(社福)弘前愛成園 実施施設：児童家庭支援センター「太陽」		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》特別保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	29年度	158,802
	28年度	143,404
一時預かり事業費補助金 112,068 延長保育事業費補助金 46,734		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：43か所	29年度	112,068
	28年度	103,581
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：57か所	29年度	46,734
	28年度	39,823

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	29年度	20,160
	28年度	15,840
障がい児保育事業費補助金 20,160 実施施設：16か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	29年度	412
	28年度	499
交付先：認可外保育施設 4か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 子育て支援課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため2年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進費及び入学支援修了一時金を支給	29年度	10,950
	28年度	13,792
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 10,950 支給見込者数：9人 高等職業訓練促進費 月額100,000円（課税世帯70,500円） 入学支援修了一時金 50,000円（課税世帯25,000円）		

《計画》子ども医療費給付事業[3.2.1 子育て支援課]		【拡充】
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり） 【拡充】通院の給付対象を就学前の乳幼児から中学3年生までに拡充	29年度	232,915
	28年度	170,602
子ども医療扶助費 232,915 対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	29年度	129,274
	28年度	126,133
対 象 者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

養育医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
入院療養を要する未熟児の医療費の保険者負担分以外を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	29年度	6,231
	28年度	4,138
対象：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた未熟児の医療費		

子ども・子育て会議[3.2.1 子育て支援課]		
「弘前市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理のため、「弘前市子ども・子育て会議」を開催	29年度	443
	28年度	443
報酬 397 旅費 30 役務費 16		

保育等研修事業[3.2.1 子育て支援課]		
発達障がいをはじめとする多様な状況を持つ子どもへの適切な対応のため、保育士等に対する研修を実施	29年度	232
	28年度	232
報償費 126 使用料及び賃借料 60 その他 46（旅費6、需用費20、役務費20）		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 子育て支援課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	29年度	116
	28年度	132
需用費 51 役務費 65		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 子育て支援課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	29年度	192
	28年度	1,132
需用費 103 役務費 50 使用料及び賃借料 39		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	29年度	646,008
	28年度	115,298
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補助率：3/4（保育部分 国県負担2/3、市負担1/12） （幼児教育部分 県負担1/2、市負担1/4）		

《計画》保育所運営費・認定こども園等給付費[3.2.2 3.2.3 子育て支援課] 【拡充】		
保育所・幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 644,885）	29年度	5,887,651
	28年度	5,593,300
公立保育所 96,893 認定こども園 2,024,542 私立保育所 3,655,729 私立幼稚園 110,487 各月初日の在籍児童数のべ人数 公立：1,110人 私立：63,100人 【拡充】 保育料の軽減額を拡充		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 子育て支援課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	29年度	840
	28年度	960
対象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 子育て支援課]		
市の子育ての拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	29年度	54,752
	28年度	49,495
職員等人件費 51,458（正保育士5人、非常勤職員1人、臨時保育士8人） 需用費 1,824 児童・職員細菌検査等業務委託料 21 備品購入費 500 その他 949（報償費620、旅費24、役務費266、使用料及び賃借料39）		

《計画》放課後児童健全育成等事業[子育て支援課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、放課後児童支援員等が保護者に代わって保護及び育成	29年度	109,436
	28年度	106,033
児童館延長利用事業 18,732 放課後児童健全育成事業 90,704		
児童館延長利用事業[3.2.4] 市内24の児童館・児童センター内実施分		
	29年度	18,732
	28年度	18,136
児童館延長利用事業業務委託料 18,732 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19：00 【学校休業日】7：30～19：00		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

放課後児童健全育成事業[3.2.5]		
市内17のなかよし会（クラブ）実施分	29年度	90,704
	28年度	87,897
支援員等人件費 87,876（常時配置支援員60人） 事務費 2,828（旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費） 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00 ※桔梗野団地なかよし会 放課後～18:00 ※大成なかよし会 8:30～19:00 桔梗野団地なかよし会 8:30～18:00		

弥生学園整備事業[3.2.4 子育て支援課]		【新規】
平成30年度から児者併設型施設に移行するために要する環境整備及び安全対策上の設備整備を実施	29年度	30,890
	28年度	0
弥生学園整備工事 30,890		

《計画》妊婦窓口相談・赤ちゃん電話相談事業[3.2.5 子育て支援課]		
母子保健と児童福祉の窓口業務のワンストップ化を図り、母子健康手帳交付・妊婦窓口相談に係る一部の事務と、転入者の乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴の発行を健康づくり推進課だけでなく子育て支援課でも実施	29年度	5,095
	28年度	5,093
報酬 2,152（非常勤助産師1人） 共済費 662 賃金 2,227（臨時保健師1人） その他 54（需用費23、役務費31）		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 子育て支援課]		
児童の健全育成の向上を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	29年度	4,536
	28年度	4,914
交付先：24母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

子育て応援BOOKにこにこひろさき作成事業[3.2.5 子育て支援課]		
子育てや家庭教育に不安を感じる子育て世帯の一助となるようなしつけに関する内容や、子育て支援窓口情報を掲載した「子育て応援BOOKにこにこひろさき」を配布	29年度	276
	28年度	281
需用費 276		

《計画》生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組みを推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	29年度	13,862
	28年度	13,297
報酬 7,746（5名分） 共済費 1,170 役務費 3,187 生活保護等レセプト点検業務委託料 951 その他 808（旅費776、需用費32）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労障害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	29年度	3,579
	28年度	3,562
報酬	2,873 (2名分)	
共済費	434	
その他	272 (旅費128、需用費70、役務費74)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	29年度	7,083,503
	28年度	7,066,548
《生活保護の状況 平成28年12月末》		
被保護世帯数	3,760世帯	
被保護者数	4,528人	

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○ 弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉政策課]	88,977	(93,775)
○ 婦人相談事業[3.1.1 子育て支援課]	1,767	(1,766)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,850,173	(1,675,697)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	3,130	(3,929)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,008	(1,008)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	628	(639)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 福祉政策課]	250,000	(250,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	239	(265)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	446	(454)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	501	(507)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	2,916,340	(2,932,909)
○ 《計画》安心安全見守りネットワーク事業 [3.1.3 介護福祉課]	30	(30)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,716,856	(1,690,533)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	615,582	(598,453)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 子育て支援課]	3,649	(3,612)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 子育て支援課]	1,869	(1,868)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 子育て支援課]	120	(40)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 子育て支援課]	1,021,009	(1,026,132)
○ 児童手当費[3.2.2 子育て支援課]	2,221,680	(2,267,285)
○ 《計画》子育て支援相談事業[3.2.5 子育て支援課]	1,800	(1,795)
○ 要保護児童対策[3.2.5 子育て支援課]	135	(138)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 子育て支援課]	3,414	(3,451)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、生後6ヶ月から6歳までの未就学児を対象にインフルエンザ予防接種費用の1回分を助成	29年度	31,441
	28年度	31,333
需用費	155	
役務費	624	
小児インフルエンザ予防接種業務委託料	30,662	

《計画》おたふくかぜ任意予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
保護者の負担軽減、未就学児の集団感染の防止のため、1歳の幼児と年度内に6歳となる幼児に対し、任意の予防接種「おたふくかぜ」1回分の一部を助成	29年度	6,024
	28年度	7,500
賃金	402	
役務費	201	
おたふくかぜ予防接種業務委託料	5,361 (委託単価：7,257円 自己負担4,000円)	
その他	60 (需用費10、使用料及び賃借料50)	

予防接種事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
二種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、水痘、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	29年度	414,499
	28年度	454,556
需用費	157,229 (医薬材料費)	
予防接種業務委託料	257,270	

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び検査値の低い場合のMRワクチン接種費用を助成	29年度	2,164
	28年度	2,325
風しん抗体検査業務委託料	772 (委託単価：5,142円 自己負担なし)	
風しんワクチン接種業務委託料	1,392 (委託単価：9,279円 自己負担なし)	

墓地公園整備事業[4.1.3 環境管理課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	29年度	56,000
	28年度	27,300
墓地公園整備工事	56,000 (管理棟・東側・西側トイレ改築工事)	

弘前霊園合葬墓整備事業[4.1.3 環境管理課] 【新規】		
核家族化・少子化・未婚率の上昇など墓地の承継者となる跡継ぎ不在への対応や、無縁化墓地及び無縁遺骨への対策として合葬墓を整備	29年度	16,519
	28年度	0
設計等業務委託料	519	
弘前霊園合葬墓整備工事	16,000	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

南塘町バスプール公衆便所整備事業[4.1.3 環境管理課]		【新規】	
最勝院をはじめとし、周囲の史跡を訪問する観光客の利便性向上を図るため、バリアフリー化・洋式化された新たな公衆トイレを南塘町バスプールに建設	29年度	13,000	
	28年度	0	
南塘町バスプール公衆便所整備工事	13,000		

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境管理課]			
町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	29年度	2,234	
	28年度	2,800	
ごみ減量運動堆肥製造容器購入補助	334	(2,000円×167台)	
環境美化推進運動補助	900	(ごみ減量運動、不法投棄防止等)	
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	1,000	(《計画》アメリカシロヒトリ対策事業)	

《計画》街なかカラス対策事業[環境管理課]			
ごみ集積所の防鳥対策に取り組みながら、駆除も実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	29年度	8,344	
	28年度	9,960	
カラス対策連絡協議会	49		
カラス駆除対策	8,045		
カラス対策防鳥ネット等購入	250		
カラス対策連絡協議会[4.1.4]			
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	29年度	49	
	28年度	49	
旅費	7		
役務費	13		
使用料及び賃借料	29		
カラス駆除対策[4.1.4]			
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施するほか、糞害対策として鷹匠による追い払いを実施	29年度	8,045	
	28年度	9,661	
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	324		
街なかカラス対策調査業務委託料	300		
カラス追払業務委託料	151		
カラス捕獲用箱わな整備工事	664		
その他	6,606	(報酬4,310、共済費651、報償費432、需用費1,148、役務費30、原材料費35)	
カラス対策防鳥ネット等購入[4.2.2]			
防鳥効果の高い黄色防鳥ネットをごみ集積所に設置	29年度	250	
	28年度	250	
需用費	250	(黄色防鳥ネット)	

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 健康づくり推進課]			
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的とした講座を開設	29年度	30,000	
	28年度	30,000	
地域救急医療学講座開設寄附金	30,000	(平成29～31年度 債務負担行為設定)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
二次救急病院では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、センターの運営経費等を補助	29年度	98,073
	28年度	98,073
補助対象：センターの収支不足、施設・設備整備に係る元金償還額等の合計の1/2 負担割合：71.77% (H18～19年度の全搬送救急患者数に占める弘前市民の割合) 交付額：98,073 ((運営費分188,784+施設・設備分84,516)×1/2×71.77%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》弘前市小児救急輪番制病院運営費補助事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
小児科の二次救急医療を担う市内3病院に運営費を補助	29年度	14,272
	28年度	15,825
小児救急輪番制病院運営費補助金 14,272 交付先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院		

《計画》医師確保対策地域・大学連携特別事業負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	29年度	3,108
	28年度	3,263
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業、研究開発事業		

急患診療所運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
急患診療所の管理を弘前市医師会に委託し、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	29年度	103,225
	28年度	104,042
急患診療所指定管理料 92,111 レセプトコンピュータ保守点検業務委託料 519 急患診療所整備工事 227 その他 10,368 (需用費4,835、役務費1,256、 使用料及び賃借料4,177、備品購入費100)		

休日在宅医診療運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	29年度	6,924
	28年度	5,787
役務費 797 休日在宅医診療業務委託料 6,120 その他 7 (需用費5、使用料及び賃借料2) 診療科目：内科、眼科、耳鼻科、歯科		

病院群輪番制病院運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
内科系と外科系の二次救急医療を市内5病院への委託により実施	29年度	48,599
	28年度	48,110
病院群輪番制病院運営業務委託料 48,599 委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
津軽地域保健医療圏にあって弘前市民の救急医療の受け皿ともなっている黒石市の救急診療体制に対し、利用者数に応じた経費を負担	29年度	348
	28年度	564
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 25,624 負担割合：利用者数割 0.013604 (49人÷3,602人) 負担額：348 (25,624×49人÷3,602人)		

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康づくり推進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	29年度	5,821
	28年度	5,795
旅費 808 需用費 1,350 健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 1,163 (報償費84、役務費502、使用料及び賃借料577)		

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康づくり推進課] 【拡充】		
不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、青森県特定不妊治療費助成事業の対象者に上乗せ助成 【拡充】助成対象に一般不妊治療(人工授精に限る)を追加	29年度	11,000
	28年度	7,125
不妊治療費助成金 11,000 助成上限額：一般不妊治療 1万円 特定不妊治療 県助成額の2分の1		

《計画》健やか育児支援事業[健康づくり推進課]		
子育てに関する不安や悩みの軽減を図り、安心して育児できるように支援	29年度	836
	28年度	840
のびのび子ども相談 123 親子遊ゆう教室 334 離乳食教室 286 健やか育児相談 74 妊婦窓口相談 19		
のびのび子ども相談[4.1.6]		
保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう発達相談及び育児相談を実施	29年度	123
	28年度	124
需用費 71 役務費 50 使用料及び賃借料 2		
離乳食教室[4.1.6]		
保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう離乳食の正しい知識の提供と育児相談を実施	29年度	286
	28年度	286
賃金 244 需用費 35 その他 7 (共済費1、役務費3、使用料及び賃借料3)		
妊婦窓口相談[4.1.6]		
安心して出産、育児ができるよう、妊婦やその家族に妊娠、出産、育児に関する正しい知識や情報の提供と相談支援を実施	29年度	19
	28年度	19
需用費 16 使用料及び賃借料 3		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

親子遊ゆう教室[4.1.6]		
ことばの発達がゆっくりな子どもの保護者に、子どもの健やかな成長を促すために、親子遊びの支援と個別相談を実施	29年度	334
	28年度	337
賃金 73 報償費 180 その他 81 (需用費16、役務費64、使用料及び賃借料1)		
健やか育児相談[4.1.7]		
乳幼児をもつ保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう育児相談を実施	29年度	74
	28年度	74
賃金 37 需用費 31 その他 6 (共済費1、役務費2、使用料及び賃借料3)		

《計画》 こんにちは赤ちゃん事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、必要な育児支援を実施	29年度	1,428
	28年度	1,428
賃金 164 報償費 1,202 その他 62 (需用費26、役務費35、使用料及び賃借料1)		

《計画》 妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
母性及び乳児の健康の確保と増進、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が妊産婦や乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	29年度	3,195
	28年度	3,195
賃金 91 報償費 2,916 その他 188 (共済費1、旅費8、需用費125、役務費47、使用料及び賃借料7)		

《計画》 はぐくみ支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
思春期の子どもたちが、命の大切さや子育てに関する意識を持てるよう、希望する小中学校等に対し、沐浴人形、妊婦体験モデル等の教材の貸し出しや講話を実施	29年度	45
	28年度	45
賃金 11 需用費 17 その他 17 (共済費1、役務費14、使用料及び賃借料2)		

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦、乳幼児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳幼児の健康診査を実施	29年度	157,075
	28年度	157,095
妊婦・乳児健康診査業務委託料 155,875 (妊婦健診、4か月児健診、7か月児健診、乳児一般健康診査、乳児精密健康診査、2歳児歯科健診) 妊婦健康診査受診者負担助成金 1,200		

母子保健事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦への母子健康手帳交付、母子栄養食品支給、乳幼児やその保護者を対象とした健康講座、1歳児歯科健康診査等を実施	29年度	4,613
	28年度	4,681
賃金 739 委託料 2,306 (乳幼児歯科保健調査業務委託料320、妊産婦保健指導業務委託料1,470、ほか516) その他 1,568 (報償費657、需用費382、役務費412、使用料及び賃借料117)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		【拡充】
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	29年度	1,714
	28年度	252
マタニティ歯科健康診査業務委託料 1,642 その他 72 (需用費40、役務費32) 【拡充】健診方法を集団健康診査方式から個別受診方式に変更し、本人の体調に合わせて受診できるように実施		

《計画》 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		【新規】
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成	29年度	300
	28年度	0
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金 300 助成上限額：1件あたり5万円		

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種の実施状況等を指導するため、健康診査を実施	29年度	3,966
	28年度	4,084
【健やか育児支援事業（親子遊ゆう教室）分334再掲】 賃金 1,694 報償費 1,669 1歳6か月児健康診査精密検診業務委託料 68 その他 535 (共済費5、旅費95、需用費94、役務費187、使用料及び賃借料154)		

3歳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、疾病、異常等の発見に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	29年度	6,033
	28年度	4,666
賃金 1,936 報償費 2,036 委託料 689 (3歳児健康診査精密検診業務委託料420、衛生検査業務委託料269) その他 1,372 (共済費6、旅費45、需用費186、役務費148、使用料及び賃借料258、備品購入費729)		

《計画》 5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
発達障がい等を早期に発見し支援するため、就学前の5歳児を対象に問診票による予備調査を実施するとともに、特に発達の遅れが疑われる児を対象として、発達支援につなげるための発達健康診査を実施	29年度	9,748
	28年度	9,556
賃金 2,584 報償費 2,980 5歳児発達健康診査等業務委託料 3,287 その他 897 (共済費8、需用費346、役務費515、使用料及び賃借料28)		

臨床心理相談員相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
発達支援が必要な子どもに対して、面接や電話による発達相談に応じ、個別の支援を行うために、心の発達に専門的な知識を有する臨床心理士を2名配置	29年度	7,423
	28年度	7,008
報酬 6,449 共済費 974		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

女性の健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
家庭の主婦や自営業の女性を対象に健康診査を実施	29年度	1,953
	28年度	1,977
賃金	107	
役務費	35	
女性の健康診査業務委託料	1,811	

市民健康まつり[4.1.6 健康づくり推進課]		
市民の総合的健康教育、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	29年度	2,365
	28年度	2,671
賃金	445	
需用費	731	
市民健康まつりコーナー展示等業務委託料	533	
その他	656 (報償費440、役務費77、使用料及び賃借料139)	

食生活改善推進員養成事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
市民に食生活・栄養面から生活習慣病予防の正しい知識を習得してもらうため、食生活改善地区組織活動の支援、食生活改善推進員の養成等を実施【食生活改善地区組織活動の支援、食生活改善推進員養成講座、親子すこやかクッキング等】	29年度	726
	28年度	749
賃金	243	
需用費	339	
その他	144 (報償費100、役務費34、使用料及び賃借料10)	

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 福祉政策課]		
弘前大学を含む全国8拠点で実施される長寿延伸を目的とした大規模調査に市が支援・協力するもので、65歳以上の市民を対象に追跡調査が行われることから、参加者への周知等を実施	29年度	1,454
	28年度	2,214
役務費	400	
施設管理等業務委託料	165	
使用料及び賃借料	402	
その他	487 (職員手当50、共済費48、賃金315、需用費74)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【拡充】		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診勧奨に向けた啓発活動を強化	29年度	3,052
	28年度	2,273
役務費	1,402	
その他	1,650 (報償費530、需用費1,061、使用料及び賃借料59)	
【拡充】初めて胃・肺・大腸・乳の各がん検診の受診対象となる40歳の市民が、市のがん検診を受診した場合に、クオカードを贈呈		

《計画》30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康づくり推進課]		
40歳で歯周病を有する者の割合が増加しているため、健康増進法により実施している40・50・60・70歳を対象とした節目健康診査に30歳の節目健康診査を追加	29年度	910
	28年度	953
需用費	50	
役務費	125	
30歳節目歯科健康診査業務委託料	735	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
40・45・50・55歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	29年度	12,021
	28年度	12,099
需用費	317	
役務費	714	
胃がんリスク検診業務委託料	10,990	

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【新規】		
中学生を対象として、将来的な胃がん発症リスクを低減するためピロリ菌の検査を実施	29年度	1,000
	28年度	0
中学生ピロリ菌検査業務委託料 1,000 対象者：中学2年生		

《計画》大腸がん無料クーポン事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【新規】		
45歳から49歳までの市民で過去5年間大腸がん検診未受診者に対し、無料クーポンによる受診勧奨を実施	29年度	880
	28年度	0
需用費	110	
役務費	770	

《計画》大腸がん早期治療支援事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【新規】		
当市でがんの部位別死亡原因で肺がんの次に多く、早期発見が可能である大腸がんに対し、市のがん検診の受診により腫瘍が発見され治療に結びついた市民に費用の一部を助成	29年度	1,000
	28年度	0
大腸がん早期治療支援助成金 1,000		

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取り組みを推進	29年度	1,081
	28年度	917
報酬	337	
需用費	120	
役務費	432	
その他	192 (報償費30、旅費96、使用料及び賃借料66)	

《計画》心の健康づくり事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の心の健康づくりと自殺予防対策を推進するため、健康相談、健康教育、啓発事業及び自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成を実施	29年度	649
	28年度	652
需用費	315	
ゲートキーパー養成業務委託料	130 (ゲートキーパー講演会企画、運営)	
その他	204 (役務費35、使用料及び賃借料169)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7]		
「ひろさき健幸増進リーダー」の活動支援、弘前大学と連携した親子体操教室や岩木プロジェクト健診等の実施、並びに相馬地区における健康教室の実施	29年度	6,036
	28年度	7,022
ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	4,179	岩木健康増進プロジェクト 839
親子体操推進事業	510	相馬地区まるごと健康塾 508
ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[健康づくり推進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	29年度	4,179
	28年度	3,647
報酬	1,478	
報償費	1,702	
役務費	360	
その他	639 (共済費224、旅費52、需用費262、使用料及び賃借料101)	
親子体操推進事業[健康づくり推進課]		
ヒロロスクエアや幼稚園・保育所等において、市民を対象とする親子体操教室を開催	29年度	510
	28年度	2,000
報償費	510	
岩木健康増進プロジェクト[健康づくり推進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・結果報告会等を実施	29年度	839
	28年度	867
賃金	195	
役務費	412	
施設管理等業務委託料	70 (駐車場整理)	
その他	162 (共済費1、旅費10、需用費79、使用料及び賃借料72)	
相馬地区まるごと健康塾[相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	29年度	508
	28年度	508
報償費	178	
需用費	246	
その他	84 (賃金82、旅費2)	

《計画》パパ・ママ健康チェック事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
子育て世代の健康づくりに対する関心を高め、生活習慣病の予防及び早期発見を図るため、1歳6か月児健康診査受診時に保護者に対し、血管老化度の測定を実施	29年度	111
	28年度	111
共済費	1	
賃金	92	
需用費	17	
使用料及び賃借料	1	

《計画》弘前市地域健康増進学講座開設事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前大学との協働で実施してきた「岩木健康増進プロジェクト事業」を市内全域に拡大するため、地域保健の課題について専門的研究を行う講座を開設するとともに、健康づくりのけん引役として「ひろさき健幸増進リーダー」を養成	29年度	17,000
	28年度	17,000
ひろさき健幸増進リーダー育成事業業務委託料	2,000	
弘前市地域健康増進学講座開設寄附金	15,000 (平成28・29年度 債務負担行為設定)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	29年度	243
	28年度	743
需用費 243		

健康診査事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
集団方式及び個別方式による検診、歯周疾患検診を実施	29年度	312,938
	28年度	295,898
健康診査事業業務委託料 293,225 事務費 19,713（役務費ほか） 検診：胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、複合、骨密度、C型肝炎等、歯周疾患		

健康教育事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	29年度	1,750
	28年度	1,784
賃金 960 需用費 248 その他 542（共済費118、報償費184、旅費10、役務費25、使用料及び賃借料102、備品購入費103）		

健康相談事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前市保健センター、ヒロロ健康広場において、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	29年度	2,008
	28年度	2,008
賃金 1,496 需用費 227 その他 285（共済費216、役務費38、使用料及び賃借料31）		

訪問指導事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を十分把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等へ訪問指導を実施	29年度	4,827
	28年度	5,008
報酬 3,980 共済費 614 その他 233（賃金25、旅費70、需用費92、役務費11、使用料及び賃借料35）		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、運動教室や料理教室などの健康づくり事業や健やか育児相談、健康相談・禁煙相談などを実施	29年度	11,856
	28年度	12,642
【健やか育児支援事業（健やか育児相談）分74再掲】 報酬 9,522（嘱託非常勤保健師・看護師5人） 共済費 1,437 その他 897（賃金37、需用費707、役務費103、使用料及び賃借料50）		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

弘前総合保健センター整備事業[4.1.8 健康づくり推進課]		
老朽化した設備について改修等を実施（弘前市医師会負担割合1/2）	29年度	24,409
	28年度	41,289
弘前総合保健センター整備工事 24,409（中央監視廻り改修等）		

《計画》ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境管理課]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックスの設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	29年度	6,000
	28年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2（1基当たり補助限度額100）		

《計画》廃棄物処理計画推進事業[4.2.2 環境管理課]		【拡充】
弘前市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえながら、ごみの減量やリサイクル率の向上に向けた各種事業を実施 【拡充】ごみ広報誌の配布、ごみ分別アプリの導入を実施	29年度	8,226
	28年度	7,212
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 2,182 ごみ減量化・資源化推進キャンペーン運営業務委託料 1,500 ごみ分別促進アプリ導入業務委託料 108 ごみ広報誌配布業務委託料 652 その他 3,784（報酬811、報償費150、旅費498、需用費1,253、使用料及び賃借料1,072）		

《計画》弘前3・3運動推進事業[4.2.2 環境管理課]		【拡充】
市民、事業者、行政の3者連携・協働による3Rの推進への取組みを強化し、ごみの減量・リサイクル率向上を目指すため各種事業を実施 【拡充】多子世帯へ水切り器を配布	29年度	9,000
	28年度	8,994
報償費 8,000（再生資源回収協力団体報償金支給単価：1kg当たり4円） 需用費 1,000（水切り器500円×2,000世帯）		

廃棄物減量等推進員関係経費[4.2.2 環境管理課]		
ごみの分別状況やごみ集積場所の現状確認など地域と市のパイプ役となる廃棄物減量等推進員を設置	29年度	4,088
	28年度	4,033
報酬 3,600（推進員600人 330町会） 需用費 210（推進員向け手引き印刷） その他 278（役務費217、使用料及び賃借料61）		

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境管理課]		
平成8年に供用を開始した水処理施設が老朽化していることから、施設の改築及び更新を実施 事業期間：平成27～32年度	29年度	8,869
	28年度	0
設計等業務委託料 8,869		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

埋立処分場第2次第2区画造成事業[4.2.2 環境管理課]		
事業期間：平成23～29年度	29年度	26,549
事業概要：埋立面積39,400㎡、埋立容量224,000㎥	28年度	232,715
設計等業務委託料	363 (工事監理)	
埋立処分場第2次第2区画造成工事	26,186	

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康づくり推進課]	22,927	(21,251)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境管理課]	1,323	(1,323)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	16,000	(18,000)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	86,638	(28,512)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	108,002	(121,277)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境管理課]	2,271	(2,329)
○ 医都ひろさき円卓会議運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]	10	(10)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]	2,700	(2,700)
○ 病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	400,623	(435,924)
○ 病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	251,444	(248,711)
○ 斎場整備事業[4.1.9 環境管理課]	4,860	(6,372)
○ 一般廃棄物(ごみ・古紙類・容器包装)収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境管理課]	512,471	(512,471)
○ 弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境管理課]	1,398,421	(1,925,005)
○ 津軽広域連合し尿等希釈投入施設運営費負担金[4.2.3 環境管理課]	74,653	(70,951)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》若年者と女性のための資格取得支援事業[5.1.1 商工政策課]		【拡充】	
求職中の若年者（40歳未満）及び女性に対し、就業に必要な資格取得を支援し、早期就職を促進 【拡充】受講の対象者に一部の在職者を追加	29年度	6,109	
	28年度	7,301	
若年者と女性のための資格取得支援事業業務委託料 6,109 対象講座：介護職員初任者研修、パソコン（初級・中級）、医療事務、日商簿記（2級・3級） 講座定員：40名			

《計画》認定職業訓練事業費補助金[5.1.1 商工政策課]			
労働者の職業能力の開発と技術向上を促進するための認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し、運営費の一部を補助	29年度	815	
	28年度	815	
認定職業訓練施設定額分 100（100×1校） 普通課程加算分 600（弘前職業能力開発校分） 訓練生分 115（普通課程3,000円×25人、短期課程1,000円×40人）			

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工政策課]		【拡充】	
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業主に対して、国の特定就職困難者雇用開発助成金及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	29年度	6,984	
	28年度	3,792	
重度障がい者 市内 4,320（24×6ヶ月×30件） 市外 360（20×6ヶ月×3件） その他障がい者 市内 2,016（12×6ヶ月×28件） 市外 96（8×6ヶ月×2件） 発達障がい者等 市内 144（12×6ヶ月×2件） 市外 48（8×6ヶ月×1件） 【拡充】奨励金の交付対象に発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の支給満了者を追加			

《計画》建設業未来の人づくり支援事業[5.1.1 商工政策課]		【拡充】	
建設業の人手不足、人材不足を解消するため、建設業の組合等が実施する建設業のイメージアップや入職促進に資する事業に対し補助 【拡充】補助対象者の拡大	29年度	800	
	28年度	500	
建設業未来の人づくり事業支援補助金 800 対象事業：高校生への技能講習、建設業体験イベント等 補助率：1/2			

《計画》大学・企業連携地元就職推進事業[5.1.1 商工政策課]			
20歳から24歳の世代の県外流出を抑制し、地元定着を促進するため、関係団体と連携しながら企業の情報発信の仕組みの構築、及び大学生を対象とした地元企業のインターンシップ実施の促進	29年度	250	
	28年度	250	
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 250 対象事業：地元企業のPR事業			

《計画》ひろさきUJIターン就職促進事業[5.1.1 商工政策課]		【新規】	
ひろさき移住サポートセンター東京事務所との連携により地元企業への就職を目的に、本市での仕事や生活をより具体的にイメージしてもらうため、移住検討者や大学生を対象に、首都圏において企業合同面接会等を開催	29年度	410	
	28年度	0	
旅費 410 ※別途、企業紹介イベント等に係る経費（468）を2款に計上			

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉政策課]		
定年退職等の高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	29年度	10,000
	28年度	10,000
運営費分	5,841	
事業費分	4,159	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	29年度	93
	28年度	127
報償費 69 役務費 14 その他 10 (旅費3、需用費5、使用料及び賃借料2)		

弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金[6.1.1 農業委員会]		
独身農業者に出会いの場を提供するため、弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会開催事業に要する経費に対する補助	29年度	650
	28年度	650
交付先：弘前市青年交流会実行委員会		

法人化等支援事業[6.1.1 農業委員会]		
集落営農組織の法人化に向けて、専門的知識を有する講師の派遣等の支援を実施	29年度	46
	28年度	47
報償費 40 旅費 2 その他 4 (役務費2、使用料及び賃借料2)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	29年度	97
	28年度	97
報償費 33 使用料及び賃借料 32 その他 32 (旅費8、需用費7、役務費17)		

農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会]		
農業者が求めるテーマでの研修会を開催	29年度	42
	28年度	70
報償費 14 使用料及び賃借料 14 その他 14 (旅費3、役務費11)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	29年度	28,506
	28年度	35,420
賃金 13,536 (農地活用支援隊賃金等) 農地基本台帳システム保守点検業務委託料 750 遊休農地相続人調査業務委託料 3,750 その他 10,470 (報酬4,310、共済費1,336、報償費14、旅費1,817、需用費889、役務費530、使用料及び賃借料1,491、会議等出席負担金83)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》 地元産米消費宣伝事業[6.1.3 農業政策課]		
地元産米の消費拡大を推進するため、農協と連携して、県外における地元産米の消費宣伝活動を実施	29年度	274
	28年度	547
旅費	168	
青森県産米需要拡大推進本部負担金	106	

産地パワーアップ事業費補助金[6.1.3 農業政策課・りんご課]		
高付加価値な商品の出荷や販売単価の上昇を目的とし、産地としての収益力強化に取り組む事業者に対し、施設整備及び機械リースに要する経費を補助	29年度	53,947
	28年度	0
交付先：農業者、農業者団体 補助率：1/2 農産物処理加工施設経費 25,000 1団体（乾燥スライス施設等） 水稲畑作関連機械導入経費 25,077 2団体（コンバイン等） りんご関連機械リース経費 3,870 1団体（スピードスプレイヤー）		

《計画》 水稲・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
水稲・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、ドリフト低減に対応した薬剤購入費に対し補助	29年度	4,201
	28年度	4,256
交付先：全構成員が生産調整に協力している団体 【ヘリコプター使用料】 補助率：15% 一斉防除回数：水稲2回、大豆1回 【薬剤購入費】 補助率：20%		

《計画》 新規契約栽培支援事業[6.1.3 農業政策課]		
国産農産物の導入強化を図る企業の需要を調査し、契約栽培する農家等と結びつけるとともに、契約栽培する農家等を支援するため、栽培に要する経費に対し補助	29年度	1,392
	28年度	3,232
旅費 432 新規契約栽培支援事業費補助金 960 交付先：市が仲介した企業等と契約栽培を行う農業者等 補助率：事業費の1/2（上限 600/ha）		

《計画》 野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農業政策課]		
野菜・花きの生産、冬期間における施設栽培等の振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	29年度	2,630
	28年度	935
野菜・花き産地育成事業費補助金 2,630 交付先：つがる弘前農業協同組合やさい協議会 補助内容：パイプハウス 5棟 補助率：35%（県25% 市10%） ※上限 4,300円/m ²		

《計画》 地域野菜生産拡大事業[6.1.3 農業政策課]		
新たな地域野菜を確立するため、畑わさびを試験栽培し、生産コスト等のデータ収集を実施	29年度	548
	28年度	648
賃金	300	
需用費	124	
その他	124（役務費20、使用料及び賃借料104）	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》地産地消推進事業[6.1.3 農業政策課]		
児童生徒の食の重要性や農業への理解を深めるため、学校給食への地元農産物を使用した加工品の納品経費を補助するとともに、地産地消の促進に向けて朝市・産直マップを作製	29年度	1,290
	28年度	1,924
需用費 220 青森県物産振興協会負担金 70 学校給食地元産品導入促進事業費補助金 1,000 交付先：県内に本店を置く農業協同組合や民間事業者 補助対象：1食当たりの通常価格と減額して販売する価格の差額 交付額：補助対象経費の実支出額又は食数に10円を乗じた額のいずれか少ない額		

《計画》青年就農給付金事業[6.1.3 農業政策課]		
安定的な農業経営による地域農業の維持振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し支援	29年度	169,523
	28年度	138,515
青年就農給付金 166,490 対象者：原則45歳未満の農業経営者となることに強い意欲を有している者 給付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 3,033（報酬1,437、共済費217、賃金252、需用費102、役務費75、使用料及び賃借料950）		

《計画》担い手育成事業[6.1.3 農業政策課]		
農業者団体が行う農業経営の安定・活性化に資する研修活動等に要する経費に対する補助	29年度	500
	28年度	680
担い手育成事業費補助金 500 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体		

《計画》人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
経営力強化による持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	29年度	28,527
	28年度	53,521
人・農地プラン見直し支援等事業 670 機構集積経営転換協力金 24,600 地域連携推進員活動支援事業 2,421 機構集積耕作者集積協力金 836		
人・農地プラン見直し支援等事業 地域農業の強化を図るため、集落レベルの話し合いに基づいて地域農業のあり方を記載した人・農地プランを定期的に見直すための経費		
	29年度	670
	28年度	596
報償費 160 その他 510（旅費16、需用費80、役務費339、使用料及び賃借料75）		
地域連携推進員活動支援事業 人・農地プランの見直しや新規就農者等の支援、農地集積に関する情報のとりまとめや現地調査等を実施する地域連携推進員の活動経費		
	29年度	2,421
	28年度	6,991
報酬 1,437（推進員1人分） 共済費 217 需用費 47 使用料及び賃借料 720		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

機構集積経営転換協力金		
農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し交付する協力金	29年度	24,600
	28年度	41,100
国と県の協議の結果により交付単価が決定され、下記面積区分に応じて交付 0.5ha以下 0.5ha超2.0ha以下 2.0ha超		
機構集積耕作者集積協力金		
地域の中心となる農業経営体が所有する農地の連担化のために、農地中間管理機構を介して農地を貸し出す者に対し交付する協力金	29年度	836
	28年度	4,834
国と県の協議の結果により交付単価が決定され、面積に応じて交付		

《計画》集落営農組織等法人化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
農業経営管理能力の向上や経営継承の円滑化のほか、新規就農の受け皿となる集落営農組織等の法人化を支援	29年度	150
	28年度	250
集落営農組織等法人化支援事業費補助金 150 交付先：①法人化へ向けた取組を行う集落営農組織等 ②平成26年4月1日以降に設立登記した農地所有適格法人等 ③平成28年度中に、農地中間管理機構を活用し50a以上の農地の賃借権等の設定等を受けた農地所有適格法人		

《計画》経営体育成支援事業[6.1.3 農業政策課]		
人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する際に、その事業費に対し補助	29年度	14,850
	28年度	49,544
経営体育成支援事業費補助金 14,850 交付先：人・農地プランに位置付けられた中心経営体等 補助率：事業費の3/10（上限 3,000）		

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農業政策課]		
市の農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	29年度	44
	28年度	74
旅費 24 役務費 10 使用料及び賃借料 10		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金事業[6.1.3 農業政策課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し定額で助成	29年度	11,064
	28年度	8,744
環境保全型農業直接支払交付金 11,064 交付先：エコファーマー又は特別栽培認証を受け、農業規範に基づく点検を行って販売を目的に生産している農業者団体等 基準単価：上限 8,000円/10a（国1/2、県1/4、市1/4）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》 6次産業化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
高い付加価値を生み出す6次産業化を図るため、商品開発等への補助、農産物のブランド化の推進を実施	29年度	3,000
	28年度	4,700
地元農産物加工支援事業費補助金 2,400 弘前地域ブランド推進事業 600		
地元農産物加工支援事業費補助金		
6次産業化による付加価値の高い商品づくりを進めるため、商品開発、販路開拓及び物産交流に要する経費に対し補助	29年度	2,400
	28年度	4,000
交付先：市内の農林水産物を原材料として商品開発をする者、特定物産交流を実施する者 補助率：【商品開発】1/2（上限 500）、【特定物産交流】実支出額（上限 200）		
弘前地域ブランド推進事業		
ブランド化の可能性がある農産物について検証・加工品の試作等を実施	29年度	600
	28年度	700
報償費 300 需用費 200 役務費 100		

《計画》 耕作放棄地対策事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】
農業従事者の高齢化や担い手不足等により増加している耕作放棄地の発生防止、解消に向けた取り組みを実施	29年度	19,906
	28年度	22,185
農の雇用継続支援事業費補助金 10,200 集積農地運営支援モデル事業費助成金 2,500 農作業受託支援報償金 700 荒廃農地等利活用促進交付金 3,048 再生農地耕作支援事業費補助金 3,178 事務費 170 農業支援組織運営事業費負担金 110		
農の雇用継続支援事業費補助金		
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業生産法人等が雇用した場合に、その賃金に対し補助	29年度	10,200
	28年度	9,800
交付額：一人当たり50,000円/月		
農作業受託支援報償金		
病気や高齢等により基幹的な農作業が困難になったりんご園地の放任を防止するため、地域の農作業受託者に対し、報償金を交付	29年度	700
	28年度	850
せん定 2,000円/10a、防除 1,000円/10a、草刈り 1,000円/10a		
再生農地耕作支援事業費補助金		
耕作放棄地を再生後、最初の耕作に係る人件費、その他必要経費等に対し補助	29年度	3,178
	28年度	3,625
交 付 先：0.5ha以上の耕作放棄地を再生し、当該地において最初の作付をする者 補助単価：25,000円/10a		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業支援組織運営事業費負担金		
先進事例の視察などを行い、耕作放棄地防止対策事業の協議・検討に係る経費を負担	29年度	110
	28年度	180
交付先：弘前市担い手育成総合支援協議会		
集積農地運営支援モデル事業費助成金		
将来に渡って安定的に農地を管理できる大規模経営体をモデル的に対象とし、当該経営体が農地中間管理機構を通じて農地の所有権を取得し、又は賃借等による権利を設定した場合に、助成金を交付	29年度	2,500
	28年度	7,500
交付先：市内に事務所を置く農地所有適格法人であって、経営農地面積がりんご栽培の場合10ha以上、りんご以外の場合30ha以上のもの 補助単価：10,000円/10a		
荒廃農地等利活用促進交付金 【新規】		
荒廃農地の発生防止と解消のため、農業者や農業者組織等の担い手が行う荒廃農地等の再生作業、土壌改良、営農定着に要する経費を補助	29年度	3,048
	28年度	0
交付先：「人・農地プラン」の中心経営体等に位置付けられた農業者、農業者等が組織する団体等 補助率：定額（1/2相当（再生利用活動50,000円/10aなど）） 定率（1/2等（重機を用いて行う再生作業））		

農地中間管理事業[6.1.3 農業政策課]		
(公社)あおもり農林業支援センターからの委託事業により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の賃借による活用を促進	29年度	3,991
	28年度	4,040
報酬 1,437 職員手当 1,665 (時間外勤務手当) 役務費 270 その他 619 (共済費217、需用費120、使用料及び賃借料282)		

青空座談会運営事業[6.1.3 農業政策課]		
農業者の声を農業政策に反映させるため、農業者と市長が膝を交えて対話する「青空座談会」を開催	29年度	66
	28年度	66
報償費 30 需用費 15 使用料及び賃借料 21		

有害鳥獣対策事業[6.1.3 農業政策課]		
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費に対し補助等を実施	29年度	13,206
	28年度	6,409
有害鳥獣駆除活動事業費補助金 2,100 鳥獣害防止対策事業費補助金 7,906 その他鳥獣害防止対策事業 3,200		
有害鳥獣駆除活動事業費補助金		
有害鳥獣を速やかに駆除し、農作物等に対する被害防止を図る各団体の活動に要する経費に対し補助	29年度	2,100
	28年度	2,100
交付先及び交付見込額 中弘猟友会 1,500 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 一大地区鳥獣害被害対策協議会 200		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

鳥獣害防止対策事業費補助金		
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境の確保を図るため、各団体が実施する鳥獣害防止活動に要する経費に対し補助	29年度	7,906
	28年度	1,578
交付先及び交付見込額		
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	7,806	
常盤野町会	100	
その他鳥獣害防止対策事業		
有害鳥獣による被害を軽減するために、サルを捕獲した者に対する報奨金の交付、有害鳥獣のわなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	29年度	3,200
	28年度	2,731
報償費 600 (サル捕獲報奨金等) 有害鳥獣被害対策事業業務委託料 1,361 その他 1,239 (報酬45、共済費96、賃金630、旅費40、需用費284、役務費29、使用料及び賃借料107、会議等出席負担金8)		

農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農業政策課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追払いを実施	29年度	1,335
	28年度	1,463
報酬 756 (巡視員3人) 備品購入費 240 (サル捕獲用箱わな) その他 339 (旅費189、需用費150)		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体の宣伝活動や受入体制の強化に要する経費に対し補助	29年度	800
	28年度	890
交付先：弘前里山ツーリズム		

中山間地域等直接支払制度交付金[6.1.3 農業政策課]		
生産条件が不利な中山間地域で耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的な機能の維持のため、農業生産維持に取り組む集落に対し交付	29年度	60,743
	28年度	60,117
交付先：十面沢中山間直接支払制度協定集落 ほか57集落及び認定農業者1名		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	29年度	22,000
	28年度	28,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	29年度	7,000
	28年度	7,000
交付先：果樹共済に加入している農業者 補助単価：1m当たり2,000円上限		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催	29年度	32,500
	28年度	33,500
弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金 32,500 交付先：弘前りんごの会		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店において「青森りんご最大産地 弘前フェア」を開催	29年度	9,280
	28年度	9,750
役務費 750 (アップルパイ実演試食等イベント費用) 青森りんご最大産地弘前フェア運營業務委託料 7,500 その他 1,030 (報償費30、旅費1,000)		

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取り組みを支援	29年度	1,750
	28年度	2,750
輸出対策調査事業 500 輸出促進事業 200 輸出業者育成研修事業 50 招へいバイヤー意見交換会事業 1,000		
輸出対策調査事業		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	29年度	500
	28年度	500
旅費 350 (アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		
輸出促進事業		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	29年度	200
	28年度	200
りんご輸出支援事業費補助金 200 (補助率：1/2 補助対象経費：旅費、運送費等)		
輸出業者育成研修事業		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	29年度	50
	28年度	50
旅費 50		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

招へいバイヤー意見交換会事業		
弘前りんごの安心・安全、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	29年度	1,000
	28年度	2,000
報償費	100 (意見交換会通訳等謝礼)	
旅費	350	
招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料	200	
その他	350 (需用費150、使用料及び賃借料200)	

《計画》りんご海外販売促進サポート事業[6.1.3 りんご課]		
台湾をはじめ、新たな輸出先や輸出候補国等の輸出ルートやマッチングのサポートを行うとともに、輸出事業者やりんご販売事業者等が実施する販売促進活動に要する経費に対し補助	29年度	1,300
	28年度	1,500
旅費	600	
報償費	150	
需用費	350	
りんご海外販売サポート事業費補助金	200 (補助率1/2 上限200)	

《計画》弘前シードル普及推進事業[6.1.3 りんご課]		
シードルの普及推進を図るため、弘前シードル研究会による試作開発などの取り組みにより、シードル生産者の拡大を目指すとともに、りんご収穫祭等での地シードルPRイベントを開催	29年度	1,500
	28年度	2,000
弘前シードル研究会負担金	1,500	

特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
県費を財源に認定農業者が行う、おうとう (佐藤錦、紅秀峰) の雨よけハウスの整備に要する経費に対し補助	29年度	800
	28年度	500
交付先：認定農業者 補助率：1/3以内		

りんご新品種開発事業[6.1.3 りんご課]		
りんご新品種開発について、講習会を開催	29年度	110
	28年度	110
報償費	20	
旅費	5	
需用費	10	
使用料及び賃借料	75	

りんご樹雪害対策スノーモビル農道圧雪事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降雪によるりんご樹の枝折れや幹割れなどの被害を防ぐため、農家がりんご樹の雪下ろしなどを行えるようにすることを目的として、冬期間りんご園に行けない区域を対象としたスノーモビルによる農道圧雪作業に要する経費に対し補助	29年度	900
	28年度	900
交付先：農業者等で組織する団体及び町会 補助単価：1km当たり200円		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご公園整備事業[6.1.3 りんご課]		
事業期間：平成26～30年度 事業概要：エントランス広場整備、ピクニック広場整備、体験教育園整備、 観賞りんご園整備等	29年度	136,800
	28年度	372,150
需用費 200 りんご公園整備工事 136,600		

ひろさきりんごスライサー普及促進事業[6.1.3 りんご課]		
試食販売等の活用に向けて、商品化したひろさきりんごスライサーを購入	29年度	150
	28年度	200
備品購入費 150		

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金に対し補助	29年度	8,761
	28年度	12,000
補助率：（総合一般）30%以内、（特定3点）20%以内、（特定2点他）10%以内 （参考）28年度末果樹共済加入率見込 38.9%		

りんご主要病虫害防除対策事業[6.1.3 りんご課]		
放任園発生の抑止など、防除対策の推進を目的とし、状況調査及び現地指導等を実施	29年度	362
	28年度	362
需用費 172 役務費 40 使用料及び賃借料 150		

放任樹処理対策事業業務委託料[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等の蔓延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	29年度	2,000
	28年度	2,000
委託先：各農業協同組合		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	29年度	1,892
	28年度	1,830
報償費 720 需用費 771 その他 401（役務費227、使用料及び賃借料174）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農商工観学金連携協議会運営事業[6.1.3 りんご課]		
農業・商業・工業・観光・大学・金融関係の実務者をもって、りんご産業の振興のため、生産・流通・加工・販売等の新たな戦略について検討する協議会を開催	29年度	100
	28年度	100
旅費	50	
使用料及び賃借料	33	
その他	17 (報償費7、需用費10)	

りんご凍霜害防止体制確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降霜による被害防止を図るため、降霜常襲地域の農家が組織を設立し、地域をあげて被害防止に取り組む場合に、燃焼資材及び散布剤の購入費用に対し補助	29年度	1,000
	28年度	1,500
補助率：1/3 【燃焼資材】 10a当たり7,000円上限 【散布剤】 10a当たり 600円上限		

りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	29年度	18,200
	28年度	18,200
交付先：3戸以上の農業者で組織する営農団体 補助率：(果樹共済加入団体) 20% 上限 1,400(1台当たり) (果樹共済未加入団体) 10% 上限 700(1台当たり)		

農作業支援雇用対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご農家がハローワーク等を通じ新規に雇用した作業員の研修期間(各作業最大5日)に係る賃金に対し補助	29年度	2,500
	28年度	4,000
交付先：農業者 作業内容：摘果、袋かけ、袋はぎ、葉取りと玉まわし、収穫 補助率：1/2 (上限3,000円/日・人)		

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	29年度	1,200
	28年度	1,500
交付先：2戸以上の農家で組織する団体等 補助率：1/2 (上限150)		

りんご経営安定対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
生果りんごの価格低下時に備えて、公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会が行うりんご経営安定対策による補てん金交付事業に必要な資金を造成するための補助	29年度	13,403
	28年度	13,611
交付先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：10a当たり9,000円 負担割合：県35%、市町村15%、生産者50%		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制維持の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由において自力防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対し補助	29年度	600
	28年度	1,000
交付先：つがる弘前農業協同組合等 補助率：15%以内		

りんご園病虫害対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園調査（病虫害一斉点検）及びりんご病虫害予察強化に要する経費に対し補助	29年度	2,000
	28年度	2,450
交付先：りんご共同防除連絡協議会、共同防除組織、営農団体、農業生産法人 補助率：放任園調査（病虫害一斉点検） 1ha当たり2,600円(上限)の15%以内 予察強化（フェロモントラップ設置）1/2以内（上限 1ha当たり250円）		

りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
5月の「りんご花まつり」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内のシールド普及促進に要する経費	29年度	14,000
	28年度	16,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》りんご産業イノベーション支援事業[6.1.3 りんご課]		【拡充】
りんごの生産・流通・加工の各分野において、効率化、機械化、高付加価値化等を推進することで、りんご産業の維持発展に資すると考えられる「新たな」取り組みに対し補助	29年度	6,000
	28年度	10,000
りんご産業イノベーション支援事業費補助金 6,000 補助率：1/2（補助上限2,000（ただし、既存の取組の効果検証等の場合は1,000）） 【拡充】イノベーションプレイヤーの育成と拡大を図るため、既存の取組みの効果検証及び成果の普及啓発経費まで補助対象を拡大		

第30期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	29年度	7,528
	28年度	6,794
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 7,528 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：41人		

青森県りんご病虫害マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病虫害の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る指導者を養成	29年度	1,620
	28年度	1,620
りんご病虫害マスター養成事業業務委託料 1,620 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：20人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

第7期青森県りんご剪定士養成事業 [6.1.3 りんご課]		
伝統ある剪定の匠の技を継承し、高度な剪定技術習得とともに理念と信念と実践行動力を兼ね備えた人材を養成	29年度	1,404
	28年度	1,404
りんご剪定士養成事業業務委託料 1,404 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：13人		

りんご緊急需給調整対策事業費補助金 [6.1.3 りんご課] 【新規】		
生食用りんごの市場価格が低迷した際に、生食用りんごを加工用又は輸出用として仕向けた際の掛かり増し経費の一部を補てんするため、必要な資金を補助	29年度	7,134
	28年度	0
交付先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：110,000 負担割合：県35%、市町村15%、JA全農あおもり25%、青森県りんご商協連25%		

相馬昂農園運営事業 [6.1.3 相馬総合支所総務課]		
相馬昂農園運営管理に関する経費	29年度	1,475
	28年度	1,510
賃金 770 (栽培管理指導員2人) 施設管理等業務委託料 11 その他 694 (報償費5、需用費385、役務費304)		

米需給調整活動支援事業費補助金 [6.1.5 農業政策課]		
米の生産数量目標の調整等、農業者・農業者団体による主体的な取り組みの活性化を図るため、需給調整活動に要する経費に対し補助	29年度	2,548
	28年度	2,565
交付先：農業協同組合、青森県米穀出荷協同組合 補助単価：上限600円/名		

転作田利用集積支援事業費補助金 [6.1.5 農業政策課]		
転作田の利用集積を図るため、担い手農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	29年度	5,845
	28年度	6,232
交付先：農業協同組合 補助単価：新規集積 (上限3,000円/10a) 継続集積 (上限400円/10a)		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 [6.1.5 農業政策課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び生産数量目標の調整等に要する経費に対し補助	29年度	5,500
	28年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

市営奈良寛ため池地区小水力発電施設整備事業[6.1.6 農村整備課]		
奈良寛ため池の下流水路に発電施設を整備し、その売電収入を農業用施設の維持管理費に充当 事業期間：平成27～31年度	29年度	21,000
	28年度	7,000
設計等業務委託料 21,000		

県営一本木沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成29～32年度	29年度	2,160
	28年度	0
負担割合：国55% 県33% 市町村12% 負担金：2,160 (18,000×12%)		

県営平川第一地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、平川第一幹線用水路の機能を効率的に保全するため、機能保全対策工事により用水路を整備 事業期間：平成26～30年度	29年度	4,494
	28年度	4,382
負担割合：国50% 県27.5% 市町村11.25%(うち弘前市19.973%) 土地改良区11.25% 負担金：4,494 (200,000×11.25%×19.973%)		

県営二階堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、二階堰地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	29年度	3,261
	28年度	30,428
負担割合：国50% 県27.5% 市21.734% 土地改良区0.766% 負担金：3,261 (15,000×21.734%)		

県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27～31年度	29年度	39,000
	28年度	39,000
負担割合：国50% 県37% 市町村13% 負担金：39,000 (300,000×13%)		

県営豊田地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、豊田地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	29年度	9,000
	28年度	5,625
負担割合：国50% 県27.5% 市11.25% 土地改良区11.25% 負担金：9,000 (80,000×11.25%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営新放し堰地区基盤整備促進事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、新放し地区の排水路の改良を実施 事業期間：平成28～29年度	29年度	3,300
	28年度	1,670
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：3,300 (33,000×10%)		

県営大和沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、大和沢地区の堆積土砂の撤去、地下水位上昇の防止、排水の安定した流下を確保するため、排水溝を整備 事業期間：平成27～30年度	29年度	120
	28年度	13,200
負担割合：国55% 県33% 市12% 負担金：120 (1,000×12%)		

県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施 事業期間：平成29～34年度	29年度	15,750
	28年度	0
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：15,750 (70,000×22.5%)		

県営相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、老朽化した相馬揚水機場の水管理制御設備を改修 事業期間：平成29～30年度	29年度	606
	28年度	0
負担割合：国52.3077% 県27.5% 市20.1923% 負担金：606 (3,000×20.1923%)		

県営杭止堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、老朽化した岩木地区の杭止堰頭首工を改修 事業期間：平成29～31年度	29年度	2,929
	28年度	0
負担割合：国51.5836% 県27.5% 市10% 土地改良区10.9164% 負担金：2,929 (14,000×20.9164%)		

県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、農産物の生産に支障をきたしている農道及び用排水路を整備 事業期間：平成29～34年度	29年度	17,500
	28年度	0
負担割合：国50% 県25% 市12.5% 土地改良区12.5% 負担金：17,500 (70,000×25%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全などの多面的機能を有しており、その多面的機能を支えるための農地維持活動（農地法面の草刈り等）や地域資源（農地、水路、農道等）を支える共同活動等に取り組む農業者等を支援	29年度	182,130
	28年度	174,068
農地維持支払交付金	66,025	
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）	35,309	
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）	80,796	
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	29年度	66,025
	28年度	65,186
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
地域共同で行う農地、水路等の基礎的な保全管理活動及び農村環境の保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	29年度	35,309
	28年度	34,816
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
農業用施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	29年度	80,796
	28年度	74,066
交付先：なかみち環境保全会 ほか29組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
農業協同組合や町会等がりんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合に、その除雪に要する経費に対し補助	29年度	2,391
	28年度	2,391
補助率：1/2 除雪単価・回数 【除雪】 14,444円/km（上限10回） 【拡幅除雪】 32,210円/km（上限1回）		

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する、山林に隣接した法面の崩壊による道路への土砂の流出を防ぐため、法面工等を実施	29年度	3,000
	28年度	8,000
藍内地区小規模治山工事 3,000		

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	29年度	11,390
	28年度	18,484
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	4,115	
防風林造林事業業務委託料	7,075	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	29年度	28年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農業政策課]	1,500	(1,950)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農業政策課]	666	(900)
○ 台風災害経営資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	182	(221)
○ 降雹災害資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	429	(431)
○ 弘前市担い手育成総合支援協議会負担金[6.1.3 農業政策課]	200	(200)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農業政策課]	4,613	(4,653)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	14,828	(15,467)
○ りんご公園管理関係事務[6.1.3 りんご課]	37,468	(34,586)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道整備事業[6.1.6 農村整備課]	10,700	(10,000)
○ 農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]	28,000	(30,043)
○ 県営津刈1期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	764	(4,834)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,520	(3,600)
○ 県営庄司川上堰幹線用水路地区水利施設整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	441	(794)
○ 地籍調査事業[6.1.9 農村整備課]	27,197	(14,350)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化基本計画推進事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化政策を推進	29年度	6,400
	28年度	6,400
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金 6,400 交付先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：事務局運営費（人件費及び事務経費）、活性化事業費		

《計画》 商店街魅力アップ支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地をはじめとした商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントや環境整備事業などの自発的な取り組みを支援	29年度	7,600
	28年度	8,100
商店街魅力アップ支援事業費補助金 5,900 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチュアロード事業費補助金 700 商店街街路灯LED化推進事業費補助金 500		
商店街魅力アップ支援事業費補助金 商店街及び商店街等で組織する実行委員会が実施するにぎわいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助		
	29年度	5,900
	28年度	5,900
商店街魅力アップ支援事業費補助金 5,900 交付先：商店街及び商店街等で組織する実行委員会 対象事業：夏まつり、賑わい創出イベントなど商店街の魅力向上、活性化に資する事業 上限額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2		
よさこい津軽開催事業費補助金 中心市街地の商店街を会場に行われる「よさこい津軽」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援		
	29年度	500
	28年度	500
よさこい津軽開催事業費補助金 500 交付先：弘前商業連合会		
カルチュアロード事業費補助金 中心市街地の商店街を会場に行われる「カルチュアロード」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援		
	29年度	700
	28年度	700
カルチュアロード事業費補助金 700 交付先：カルチュアロード実行委員会		
商店街街路灯LED化推進事業費補助金 商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助		
	29年度	500
	28年度	1,000
商店街街路灯LED化推進事業費補助金 500 補助率：1/3（上限500）		

《計画》 空き店舗活用支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用に対し補助	29年度	10,000
	28年度	10,000
空き店舗活用支援事業費補助金 10,000 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：既存空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：1/2 上限額：重点区域1,500、その他区域500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》中心市街地雇用促進支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の魅力向上と雇用機会創出のため、中心市街地に店舗・オフィス等を新たに設置する際の新規雇用者の人件費の一部を補助	29年度	3,600
	28年度	2,400
中心市街地雇用促進支援事業費補助金 3,600 (27年度継続分) 3,600 (50×6人×12ヶ月)		

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		【拡充】
地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	29年度	38,416
	28年度	21,164
BUYひろさき運動 900 ひろさきブランド販路開拓支援補助金 3,000 物産振興対策事業 25,106 青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,451 ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業 5,959		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取り組みを実施	29年度	900
	28年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容 ①各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動 ②首都圏の企業内での物産展など		
物産振興対策事業		【拡充】
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取り組みを実施	29年度	25,106
	28年度	10,200
台湾物産展運営業務委託料 1,200 地域おこし企業人交流プログラム負担金 8,000 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 台湾物産展事業費補助金 1,100 その他 9,756 (報償費40、旅費4,878、需用費1,100、役務費1,641、使用料及び賃借料2,000、 青森県物産観光振興対策協議会負担金97)		
【拡充】販路拡大・販売促進の拡大（クールジャパン機構との連携）、物産の販売力強化（地域おこし企業人交流プログラム）の実施		
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業		
伝統工芸品の活用を促進するため、飲食店等が伝統工芸品を購入する場合に購入費の一部を補助するほかプロモーション活動、海外展示会出展等を実施	29年度	5,959
	28年度	4,758
旅費 1,564 (プロモーション活動 等) フランス工芸展開催業務委託料 1,800 大手企業向けプロモーション活動負担金 1,000 伝統工芸品活用促進事業費補助金 700 (補助率1/2 上限100) その他 895 (報償費325、需用費370、役務費200)		
ひろさきブランド販路開拓支援補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業等に対し補助	29年度	3,000
	28年度	1,350
補助率：新規1/2、継続1/3 対象事業：見本市、展示会又は商談会への出展等		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金		
津軽塗産業の振興を図るため、青森県漆器協同組合連合会の運営や販路拡大事業等に係る経費に対し補助	29年度	3,451
	28年度	3,456
補助対象事業：連合会運営、販路拡大、後継者育成、漆山管理		

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工政策課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するとともに、一部融資制度では利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	29年度	1,569,457
	28年度	1,621,798
小口資金特別保証融資制度 406,511 小口零細企業特別保証融資制度 97,105 事業活性化資金特別保証融資制度 349,169 商業近代化資金融資制度 229,171 協同組合振興資金 310,000 工場整備資金融資制度 100,000 地場産業協同組合等育成資金融資制度 70,000 未来を変える挑戦資金特別保証融資制度 (空き店舗活用チャレンジ融資、創業・雇用) 7,501		
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料と利子の一部(過年度融資分のみ)を補助	29年度	406,511
	28年度	443,902
補助金 63,511 保証料補助 48,846 過年度分利子補給補助 14,665 貸付金 343,000(取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料と利子の一部(過年度融資分のみ)を補助	29年度	97,105
	28年度	107,485
補助金 17,105 保証料補助 13,600 過年度分利子補給補助 3,505 貸付金 80,000(取扱金融機関に対する預託金)		
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料を補助	29年度	349,169
	28年度	330,407
保証料補助 63,169 貸付金 286,000(取扱金融機関に対する預託金)		
商業近代化資金融資制度		
市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利に融資することで中小企業者の経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	29年度	229,171
	28年度	250,610
利子補給補助 3,171 貸付金 226,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

協同組合振興資金		
中小企業組合などの金融難を緩和し、その育成振興を図ることを目的に設備資金及び運転資金を融資する制度	29年度	310,000
	28年度	310,000
貸付金 310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
工場整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設し、又は増設するための資金を長期かつ低利で融資する制度	29年度	100,000
	28年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		
地場産業協同組合等育成資金融資制度		
津軽塗製品の協同販売事業を実施している組合並びに主として地場産業生産者で組織された事業協同組合及び集団化事業実施組合又は中小企業者に対して、運転資金又は設備資金を長期かつ低利で融資する制度	29年度	70,000
	28年度	70,000
貸付金 70,000(取扱金融機関に対する預託金)		
未来を変える挑戦資金特別保証融資制度(空き店舗活用チャレンジ融資、創業・雇用)		
市内において、創業又は新たに雇用を伴う事業を行う中小企業者が運転・設備資金として、県の「未来を変える挑戦資金特別保証融資制度」を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	29年度	7,501
	28年度	9,394
(空き店舗活用枠) 保証料補助 820 利子補給補助 811		
(創業・雇用枠) 保証料補助 5,870		

買い物利便性向上対策モデル事業費補助金[7.1.2 商工政策課]		
日常の買い物に不便を感じている市民を対象として民間事業者等が行う買い物の利便性向上につながる事業に対し、その経費の一部を補助	29年度	3,000
	28年度	3,000
限度額及び補助率：①各種組合、地域団体、NPO、中小企業(法人)等 限度額：1,500 補助率：3/4 ②大規模小売店舗を設置する中小企業者以外の者 限度額：1,000 補助率：2/3		

中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標として「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組みを推進	29年度	2,549
	28年度	2,549
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,549		

弘前マイスター制度[7.1.2 商工政策課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	29年度	391
	28年度	412
報償費 206(認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等) 旅費 15(認定審査委員旅費等) 需用費 115 使用料及び賃借料 55(津軽の食と産業まつりブース借上料)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》免税店環境整備事業[7.1.2 商工政策課]		
市を訪れる外国人旅行者に対する免税販売を促進するため、免税手続一括カウンター設置に伴う必要経費の一部を商店街単位で支援	29年度	800
	28年度	800
免税店環境整備事業費補助金 800 対象者：商店街振興組合 補助率：2/3 上限額：400		

《計画》まちなかクラフト村づくり推進事業[7.1.2 商工政策課]		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取り組みをする「まちなかクラフト村」の運営を支援	29年度	1,311
	28年度	2,215
施設管理等業務委託料 457 まちなかクラフト村PR用垂れ幕作成等業務委託料 200 その他 654 (需用費474、役務費180)		

《計画》立地環境整備検討事業[7.1.2 産業育成課]		
産業用地の確保に向けた実施主体・整備手法や、企業の立地環境整備のあり方についての調査検討を進めるため、関係機関への訪問や先進自治体の視察等を実施	29年度	2,200
	28年度	0
報償費 50 旅費 2,071 需用費 62 使用料及び賃借料 17		

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	29年度	10,568
	28年度	13,007
企業誘致推進事業 1,488 弘前市企業誘致推進協議会運営事業 1,000 青森県企業誘致推進協議会事業 799 テレマーケティング関連産業立地促進費補助金 7,050 企業誘致圏域連携事業 231		
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	29年度	1,488
	28年度	2,905
旅費 1,488		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開	29年度	1,000
	28年度	1,000
弘前市企業誘致推進協議会負担金 1,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	29年度	799
	28年度	956
旅費	259 (企業動向等情報収集、研修など)	
青森県企業誘致推進協議会負担金	540	
テレマーケティング関連産業立地促進費補助金		
当市におけるテレマーケティング関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、テレマーケティング又は電子データの運営管理を行う企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに雇用奨励金を交付	29年度	7,050
	28年度	7,050
賃料分	1,050 (賃料×1/4)	
雇用奨励金分	6,000 (300,000円/人×20人)	
企業誘致圏域連携事業		
圏域市町村と情報を共有し、圏域全体としての立地環境、魅力や強みを情報発信し、圏域が一体となった企業誘致活動を実施	29年度	231
	28年度	1,096
旅費	131	
需用費	100	

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして起業家を支援	29年度	6,365
	28年度	6,365
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料	4,276	
使用料及び賃借料	1,688	
その他	401 (旅費103、需用費226、役務費72)	

《計画》新分野チャレンジ支援事業[7.1.2 産業育成課]		
新たなビジネスの創出、次世代を担う経営人材の育成を図るため、ビジネスプランコンテストにおいて、選考・ブラッシュアップされたビジネスプランに取り組む事業者に対し補助	29年度	4,500
	28年度	3,000
新分野チャレンジ支援事業費補助金	4,500	
補助率	1/2 (上限1,500)	

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	29年度	3,141
	28年度	4,431
旅費	297	
役務費	24	
使用料及び賃借料	2,820	

《計画》CSV事業[7.1.2 産業育成課]		
市内及び都市の企業や学生と連携し、CSV(共有価値の創造)の理念に基づく、モデルプランの事業化や白神めぐみ寿司のブランド化を支援	29年度	1,653
	28年度	5,233
報酬	200	
旅費	303	
白神めぐみ寿司ブランド化推進事業費補助金	900	
その他	250 (役務費100、使用料及び賃借料150)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
アパレル業界の技術水準の向上や地位向上を通じ、アパレル産業の育成を図るなど、「ファッションの街・弘前」というまちづくりを視野に入れた事業を展開することにより、ファッションを通じた地域活性化を促進	29年度	6,222	
	28年度	11,727	
アパレル産業振興事業費補助金	800		
アパレル産業振興検討事業	218		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業	5,204		
アパレル産業振興事業費補助金			
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	29年度	800	
	28年度	800	
補助率：1/2（上限400）			
アパレル産業振興検討事業		【新規】	
これまでの市のアパレル産業振興の取り組みを踏まえつつ、関係団体や有識者と意見交換、先進地視察等を行い、今後の市のアパレル産業の方向性、支援等について検討を実施	29年度	218	
	28年度	0	
報償費	50		
旅費	158		
使用料及び賃借料	10		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業			
ファッションを通じた地域活性化及びアパレル産業の振興を図るため、全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催及び「ファッションによるまちづくり」を視野に入れた事業を展開	29年度	5,204	
	28年度	5,307	
旅費	204		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金	5,000		

《計画》重点3分野基盤強化事業[7.1.2 産業育成課]			
経営改善のためのコーディネーター派遣等とおして、食産業、精密・医療産業及びアパレル産業の重点3分野の経営基盤を強化	29年度	2,115	
	28年度	42,971	
専門家派遣事業	981		
産学官連携事業	1,104		
（一社）青森県発明協会負担金	30		
専門家派遣事業（重点3分野強化コーディネーター）			
専門家をコーディネーターとして起用し、中小企業の経営改善、販路開拓等に係るアドバイス業務を行うことにより、企業間の連携、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を推進	29年度	981	
	28年度	1,941	
報償費	700		
旅費	281		
産学官連携事業			
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援するほか、産学官連携会議等に出席し、情報収集等を実施	29年度	1,104	
	28年度	1,000	
旅費	104		
ひろさき産学官連携フォーラム負担金	1,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

（一社）青森県発明協会負担金		
産業の振興を図るため、（一社）青森県発明協会が実施する発明工夫展の開催や発明考案の実用化の促進、発明に関する指導などに要する経費に対し、負担金を支出	29年度	30
	28年度	30

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光政策課]		【拡充】
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、新たな取り組みを行い、更なる充実を図ったまつりを実施 【拡充】 さくらまつり100年を記念し、弘前さくらまつりの会期を3日間延長	29年度	157,963
	28年度	140,295
弘前さくらまつり 86,668 弘前ねぷたまつり 32,812 弘前城菊と紅葉まつり 22,500 弘前城雪燈籠まつり 15,983		

《計画》弘前さくらまつり100年記念事業[7.1.3 観光政策課]		【新規】
大正7年に弘前商工会が主催した第1回観桜会が開催されてから、平成29年で100年目を迎える記念の年となることから、関係団体と連携し、記念誌の制作や記念イベント等を実施	29年度	10,000
	28年度	0
弘前観桜会100周年事業実行委員会負担金 10,000 交 付 先：弘前観桜会100周年事業実行委員会 構成団体：弘前市、（公社）弘前観光コンベンション協会、（公社）弘前市物産協会、弘前商工会議所 ほか		

《計画》イベント民泊事業[7.1.3 観光政策課]		【新規】
宿泊予約が取りづらい、弘前さくらまつり・弘前ねぷたまつり期間中に、一定の審査を経た自宅提供希望者の自宅を、観光客の宿泊場所として提供	29年度	200
	28年度	0
役務費 200		

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客の誘客や物産の販売を促進するため、大都市において観光キャンペーンを開催	29年度	11,022
	28年度	24,369
需用費 100 弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金 10,922		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマや修学旅行をはじめとする教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び観光客の誘客を促進	29年度	7,717
	28年度	8,717
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 コンベンション事業費補助金 2,000 その他 1,217（旅費217、役務費1,000）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

みちのく三大桜名所プロモーション強化事業[7.1.3 観光政策課]		
弘前市、岩手県北上市、秋田県仙北市の3市で連携し、桜を筆頭に各エリアの特性を活かしたインバウンド観光誘客を促進するため、海外メディア等の招へいツアーや旅行博等でのプロモーションを実施	29年度	2,300
	28年度	0
旅費 400 需用費 160 役務費 240 みちのく三大桜名所海外旅行エージェント等招へい業務委託料 1,500		

《計画》多言語スマート Tourismus 運営事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客の増加、地域経済の活性化を推進するため、ウェアラブル端末を利用したスマートグラスガイドツアーを催行するほか、旅行代理店等にPRを実施	29年度	7,000
	28年度	6,000
旅費 500 スマート Tourismus 映像撮影等業務委託料 3,000 スマート Tourismus 運営事業費補助金 3,500 (事業運営に係る人件費等を補助)		

《計画》青函DC推進事業[7.1.3 観光政策課]		
平成29年度に開催される青森県・函館デスティネーションアフターキャンペーンにおいて、旅行エージェント訪問や誘客イベント等を実施し、首都圏からの誘客を促進	29年度	8,800
	28年度	17,583
青函DCイベント等業務委託料 3,300 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 2,000 その他 3,500 (報償費560、旅費1,013、需用費700、役務費777、使用料及び賃借料450)		

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光政策課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	29年度	2,000
	28年度	2,000
街歩き観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《計画》りんご王国魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
りんごにまつわる各種イベントや、まちなか装飾を実施するなど、通年でりんごの街である当市の魅力を国内外にアピールし、集客力の弱い秋季の誘客を促進	29年度	3,000
	28年度	8,500
りんご王国推進会議負担金 3,000 交付先：りんご王国推進会議		

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客誘致の充実策として、観光ボランティアガイドを養成	29年度	958
	28年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委託先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：87人(28年度末見込み)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	29年度	1,200
	28年度	1,200
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交付額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ態勢の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	29年度	3,500
	28年度	3,500
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》ひろさき地域観光人材育成推進事業[7.1.3 観光政策課] 【新規】		
国立大学法人弘前大学が主体となって平成29年度から実施する地域観光人材育成事業に参画し、地元根差した高度な観光人材の育成を推進	29年度	1,000
	28年度	0
弘前大学地域観光人材育成事業費負担金 1,000 交付先：国立大学法人弘前大学		

「たか丸くん」利活用事業[7.1.3 観光政策課]		
マスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	29年度	3,581
	28年度	3,910
共済費 457 賃金 3,124 (臨時職員賃金2人)		

《計画》白神山地活用地域活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
平成25年に世界自然遺産登録20周年を迎えた白神山地への誘客促進を図るため、首都圏等の誘客キャンペーンを展開するほか、白神山地の価値と魅力の情報発信事業等を実施	29年度	3,530
	28年度	4,030
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、首都圏等誘客キャンペーン、インバウンド等誘客対策、魅力発信事業等を西目屋村と連携して実施	29年度	3,000
	28年度	3,500
構成自治体：弘前市、西目屋村		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	29年度	530
	28年度	530
構成自治体：青森県、弘前市、深浦町、鱒ヶ沢町、西目屋村 秋田県、能代市、藤里町、八峰町、三種町		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	29年度	7,862
	28年度	7,791
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,262	
津軽フリーパス運営協議会負担金	1,470	
津軽広域観光圏協議会負担金	520	
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金	1,740	
津軽広域観光プロモーション協議会負担金	100	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
その他連携情報発信事業	110	
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田市、十和田湖と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	29年度	2,262
	28年度	2,262
津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	29年度	1,470
	28年度	1,470
津軽広域観光圏協議会負担金		
広域観光圏の一体的振興と観光資源の開発・宣伝に努めるとともに、圏域の中核都市としての役割をより拡充させながら誘客のための諸事業を実施	29年度	520
	28年度	490
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金		
地域の魅力を高め、圏域住民の意識高揚、地域経済の活性化を図るため、広域での周遊ルートの開発や宣伝について連携して実施	29年度	1,740
	28年度	1,639
津軽広域観光プロモーション協議会負担金		
弘前ねぶた・青森ねぶた・五所川原立佞武多の3つのねぶた・ねぶたを活用して広域連携による観光エリアの確立を図り、ツアーコースの造成や誘客宣伝等の事業を実施	29年度	100
	28年度	100
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	29年度	1,400
	28年度	1,400
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	29年度	260
	28年度	260
その他連携情報発信事業		
十和田市や岩手県平泉町と連携した旅行商品造成や旅行エージェント等へ共同でPRするほか、在京弘前交流会へ参加し、広域連携の取り組みを発信	29年度	110
	28年度	170

青函圏4市プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客を促進するため、函館市、青森市、八戸市と連携し、メディア等の招へいツアーやアジアに向けた情報発信番組の放映を実施	29年度	2,883
	28年度	0
需用費	300	
青函圏4市プロモーション事業業務委託料	2,583	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
平成28年3月の北海道新幹線開業の効果を最大限に活用するため、函館市等との連携を促進	29年度	4,455
	28年度	13,335
函館連携PR事業 2,055 青函圏観光都市会議負担金 1,500 その他連携事業 900		
函館連携PR事業		
函館市及び函館市を訪れている観光客誘致のため、はこだてクリスマスファンタジー内の1日をひろさきナイトと称し、観光PRを実施	29年度	2,055
	28年度	3,154
函館連携イベント運営等業務委託料 330 その他 1,725 (報償費650、旅費352、需用費151、役務費323、使用料及び賃借料249)		
青函圏観光都市会議負担金		
弘前市、青森市、八戸市と函館市が連携しながら魅力的な広域観光圏を形成し、広域圏での周遊・観光客の入込を目指し、共同でのイベント、PRなどを実施	29年度	1,500
	28年度	7,650
交付先：青函圏観光都市会議		
その他連携事業		
青函連携イベント等へ参加し、観光PRを実施	29年度	900
	28年度	2,531
旅費 630 使用料及び賃借料 90 その他 180 (報償費60、需用費80、役務費40)		

《計画》農・商・観連携プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
台湾における当市の認知度を向上させ、誘客促進を図るため、台湾遠東百貨における「日本弘前フェア」を開催	29年度	2,920
	28年度	3,000
旅費 1,750 農・商・観連携プロモーション事業業務委託料 1,000 その他 170 (報償費80、需用費40、役務費50)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
外国人観光客の誘客大幅拡大のため、県や関係事業者等と連携し、中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、東南アジア等も見据え、プロモーションなど誘客活動を実施	29年度	26,533
	28年度	28,582
弘前市インバウンド推進協議会負担金 13,200 観光コーディネーター活用事業 1,230 観光ツール表示強化事業 2,000 さくらでインバウンド促進事業 3,900 外国語パンフレット作製事業 1,800	インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 2,999 日本政府観光局負担金 300 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 青森港国際化推進協議会負担金 1,000	
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	29年度	13,200
	28年度	16,200
【協議会実施事業】		
①東アジア圏誘客プロモーション事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③海外向け着地型旅行商品造成事業 ④民間事業者競争力強化支援事業	⑤旅行エージェント招へい活用事業 ⑥岩木・相馬地区温泉活用事業 ⑦外国人観光客宿泊促進事業	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》観光コーディネーター活用事業		
中国及び台湾のほか、タイ、シンガポール、マレーシア等の東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	29年度	1,230
	28年度	1,580
報償費 1,080【例月分】(30×3人×12か月) 150【業務量対応分】		
《計画》観光ツール表示強化事業		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記に要する経費に対し補助	29年度	2,000
	28年度	2,000
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 2,000 補助率：2/3(上限200)		
《計画》さくらでインバウンド促進事業		
「さくらのまち弘前」の海外での認知度向上を目指し、中国武漢市、アメリカワシントンD.Cと世界の桜の名所として、世界へ情報を発信	29年度	3,900
	28年度	1,900
旅費 3,400 需用費 400 役務費 100		
外国語パンフレット作製事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作製	29年度	1,800
	28年度	2,060
需用費 1,800(中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、トップセールス等を実施	29年度	2,999
	28年度	2,938
旅費 2,599 需用費 100 役務費 300		
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局(JNTO)に加盟	29年度	300
	28年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化(海外見本市やJNTO海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化(JNTO海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJR、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	29年度	104
	28年度	104
《計画》クルーズ船誘客促進事業 【新規】		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	29年度	1,000
	28年度	0
青森港国際化推進協議会負担金 1,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》消費生活相談事業[7.1.4 市民協働政策課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	29年度	20,447
	28年度	19,141
報酬	5,787(相談員4名)	
人件費	7,828	
東北都市消費者行政協議会負担金	18	
消費者救済資金貸付金	3,450	
その他	3,364(報償費48、旅費723、需用費2,127、役務費355、使用料及び賃借料96、会議等出席負担金15)	

《計画》星と森のロマントピアリニューアル事業[7.1.6 観光政策課]		
老朽化した施設・設備について、優先度を考慮しながら計画的に改修等を実施するほか、詳細なマーケティング調査等を行い、リニューアル構想を策定	29年度	137,000
	28年度	138,560
星と森のロマントピアリニューアル構想策定業務委託料	20,000	
設計等業務委託料(星と森のロマントピアコテージ新築設計業務)	5,000	
星と森のロマントピア新源泉湯設備設置工事	82,000	
星と森のロマントピア整備工事	30,000	

岩木山登山道整備事業[7.1.6 観光政策課]		
岩木山の登山道を安全かつ快適に利用できるように、登山道の整備を実施	29年度	1,000
	28年度	1,500
岩木山登山道整備業務委託料	1,000	

星と森のロマントピアエスコ事業[7.1.6 観光政策課] 【新規】		
老朽化している既存設備更新等の省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費削減分で賄うエスコ事業を導入	29年度	6,598
	28年度	0
星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料	6,598	

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課] 【拡充】		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施 【拡充】遅咲き品種の鉢植えを製作	29年度	4,052
	28年度	1,520
さくら育成共同研究業務委託料	600	
さくら遅咲き品種鉢植え製作業務委託料	2,268	
会議等出席負担金	98	
その他	1,086(旅費508、需用費578)	

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	29年度	1,671
	28年度	1,838
共済費	171	
賃金	1,134	
その他	366(需用費114、役務費252)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 弥生いこいの広場整備事業[7.2.3 公園緑地課]		
来場者の安全性や利便性を高め、適正に動物を管理するために、老朽施設の修繕を実施	29年度	2,000
	28年度	3,284
弥生いこいの広場整備工事 2,000 (動物舎改修)		

《計画》 藤田記念庭園利活用事業[7.2.3 広聴広報課・公園緑地課]		
観光の中心である弘前公園周辺エリアに位置する藤田記念庭園の魅力を最大限に活かすため施設を整備するほか、実行委員会を組織し利活用に係る事業を展開	29年度	15,045
	28年度	30,134
役務費 17 施設管理等業務委託料 648 藤田記念庭園考古館クラフト製作業務委託料 4,500 藤田記念庭園整備工事 4,880 藤田記念庭園利活用事業実行委員会負担金 5,000		

公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、国の財源を活用して危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	29年度	18,000
	28年度	20,000
公園施設長寿命化計画修正業務委託料 8,000 都市公園整備工事 10,000 整備公園：賀田西公園、安原第二児童公園、種元公園		

「犬と散歩ができる公園」開放事業[7.2.3 公園緑地課]		
これまでの実施状況を踏まえ、開放公園を拡大 平成28年度：35公園 平成29年度：38公園 (3公園増)	29年度	276
	28年度	385
報償費 30 (マナー講習会講師謝礼) 都市公園管理工事 246 (公園利用注意看板設置工事)		

《計画》 鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
二の丸利活用施設建設工事、ピクニック広場トイレ改修工事、本丸南馬出し石段整備工事、二の丸整備発掘調査報告書作成	29年度	124,464
	28年度	63,804
設計等業務委託料 10,000 出土遺物保存処理等業務委託料 200 鷹揚公園整備工事 111,200 (二の丸利活用施設建設、ピクニック広場トイレ改修等) 二の丸整備発掘調査 3,064 (共済費7、賃金2,016、旅費257、需用費784)		

《計画》 弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課] 【新規】		
老朽化した建造物の保存修理のため、天守の補強案作成及び二の丸南門他4棟(二の丸東門、三の丸追手門、北の郭北門、三の丸東門)の耐震診断を実施	29年度	12,100
	28年度	0
旅費 52 需用費 48 弘前城天守他耐震診断等業務委託料 12,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣解体工事を実施するほか、石垣解体に伴う背面発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施	29年度	235,757
	28年度	208,281
弘前城本丸石垣整備事業（石垣解体）	210,413	
弘前城本丸石垣修理活用事業	6,600	
弘前城石垣発掘調査事業	18,744	
弘前城本丸石垣整備事業（石垣解体）		
弘前城本丸石垣解体工事を実施	29年度	210,413
	28年度	170,655
設計等業務委託料	10,840（工事監理）	
弘前城本丸石垣整備工事	199,573	
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、本丸石垣定点映像制作、本丸石垣記録映像制作、石垣修理体験など各種関連イベントを開催するほか石垣解体現場しつらえ工事を実施	29年度	6,600
	28年度	25,936
弘前城本丸石垣定点映像撮影等業務委託料	2,500	
弘前城本丸石垣修理体験業務委託料	2,500	
弘前城本丸石垣解体現場しつらえ工事	1,600	
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣解体に伴う背面発掘調査を実施するほか、石垣修理事業の学校教育への活用を検討する会議を開催	29年度	18,744
	28年度	11,690
出土遺物保存処理等業務委託料	480	
弘前城本丸石垣石材等撮影業務委託料	900	
弘前城本丸石垣整備工事	450（表土剥ぎ、埋戻し工事等）	
その他	16,914（報酬157、共済費83、賃金10,967、報償費575、旅費2,208、需用費1,159、役務費1、使用料及び賃借料1,764）	

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○ 地域情報システム運營業務委託料[7.1.2 商工政策課]	6,519	(6,519)
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,000	(1,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 商工政策課]	700	(700)
○ 《計画》津軽の食と産業まつり負担金[7.1.2 商工政策課]	6,000	(6,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工政策課]	2,700	(2,700)
○ 岩木夏まつり開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,300	(1,300)
○ 《計画》観光プラットフォーム事業[7.1.3 観光政策課]	600	(1,800)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	23,900	(23,900)
○ 岩木山観光協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	2,990	(2,990)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	6,350	(6,850)
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	420	(420)
○ 星まつり in そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,200	(1,400)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	500	(500)
○ 青森県大規模観光キャンペーン事業負担金[7.1.3 観光政策課]	1,290	(1,290)
○ The 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リング追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,000	(1,000)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工政策課]	2,271	(816)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

29年度 28年度

○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課] 719 (1,047)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

管理施設等維持補修事業[8.2.1 建設政策課]		【拡充】	
利用者の安全性の確保及びサービスの維持・向上を図るために、計画的に施設の補修を実施 【拡充】エスコ事業を活用し、弘前駅自由通路及び駅前2地下道を改修	29年度	23,633	
	28年度	5,400	
弘前駅自由通路等照明設備LED化エスコ事業業務委託料	633		
弘前駅自由通路等整備工事	23,000		(照明LED化)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]			
道路冠水、床上床下浸水を防止するため、側溝補修を実施 整備箇所：桔梗野童子森線L=60m、河原町2号線L=40m	29年度	8,000	
	28年度	28,800	
浸水対策側溝補修工事	8,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]			
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	29年度	24,300	
	28年度	24,300	
道路融雪施設等補修工事	24,300		(空気熱源式ヒートポンプ等)

《計画》除排雪経費[8.2.2 道路維持課]			
直営工区 3工区 委託工区 20工区	29年度	800,000	
	28年度	800,000	
除排雪等業務委託料	586,751		(除排雪、凍結抑制剤散布、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等)
その他	213,249		(職員手当3,000、共済費2,714、賃金17,968、需用費123,313、役務費3,334、使用料及び賃借料47,920、原材料費15,000)

《計画》間口除雪軽減事業[8.2.2 道路維持課]			
除雪機械にサイドシャッター装置を導入する経費の一部を補助	29年度	4,000	
	28年度	4,000	
サイドシャッター装置導入事業費補助金	4,000		
補助率：1/2			

《計画》地域除雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]			
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の拡幅や排雪を行う町会に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料を助成	29年度	1,486	
	28年度	2,088	
報償費	1,186		
役務費	300		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付	29年度	1,800
	28年度	1,925
報償費 1,800 (1mあたり200円、年1回を限度)		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	29年度	199,000
	28年度	258,000
道路維持補修工事 198,500 (舗装補修、側溝補修) 支障物件移転補償費 500		

舗装（路面）維持保全事業[8.2.2 道路維持課]		【新規】
市内の緊急輸送道路及びこれに連結する一級市道について路面下空洞調査を実施	29年度	4,500
	28年度	0
路面下空洞調査業務委託料 4,500		

《計画》景観まちづくり道路補修事業[8.2.2 道路維持課]		【新規】
景観まちづくり刷新支援事業費補助金を活用して、市内の観光地周辺の経年劣化等による損傷が進み、景観を損ねている道路施設の整備を実施	29年度	10,000
	28年度	0
道路維持補修工事 10,000		

《計画》街路灯補修事業[8.2.2 道路維持課]		
街路灯の点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な箇所をLED街路灯に更新 事業期間：平成26～30年度 事業概要：街路灯補修（40基）	29年度	30,000
	28年度	32,000
街路灯補修工事 30,000 (15基)		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修等	29年度	176,192
	28年度	157,689
道路維持等業務委託料 48,900 (路面補修、道路維持作業等) 道路維持補修工事 113,906 (舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修等) 原材料費 13,386 (舗装補修材等)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		【新規】	
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給	29年度	500	
	28年度	0	
原材料費	500		

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	29年度	7,971
	28年度	8,390
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2		

昂地区消流雪溝取水施設整備事業[8.2.2 道路維持課]		
事業期間：平成28～29年度 事業概要：取水施設整備工事 1箇所 調査・測量委託 1式	29年度	38,000
	28年度	2,000
昂地区消流雪溝取水施設整備工事	38,000	

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両 グレーダ (2台)	29年度	73,800
	28年度	37,000
備品購入費	73,800	

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	29年度	5,000
	28年度	5,000
道路維持等業務委託料	5,000	

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	29年度	2,700
	28年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円 (年2回を限度)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》地域道路再生事業[8.2.2 8.2.3 建設政策課・道路維持課]		
地方創生道整備推進交付金を活用して、アップロード及び広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所を計画的・効率的に補修 事業期間：平成28～32年度	29年度	75,000
	28年度	82,500
地域道路再生工事 75,000 (湯口羽根山線L=300m、高杉尾上山3号線L=260m 大森三和線L=250m、小沢大開3号線L=600m)		

《計画》道路施設(資産)保全整備事業[8.2.3 建設政策課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検及び整備を実施	29年度	15,000
	28年度	15,000
道路ストック点検業務委託料 10,000 生活道路等保全工事 5,000 (小金崎1号線L=100m、熊嶋8号線L=120m 堀越柏田2号線L=80m、檜木4号線L=100m)		

道路新設改良事業[8.2.3 建設政策課]		
拡幅改良工事(12路線) L=520m 側溝新設工事(10路線) L=330m 舗装新設工事(4路線) L=224m	29年度	103,400
	28年度	102,400
設計等業務委託料 8,500 道路新設改良工事 89,900 (拡幅改良、側溝新設、舗装新設) 土地購入費 2,000 支障物件移転補償費 3,000		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 建設政策課]		
整備箇所：山田2号区域、青柳3号区域、紙漉沢区域、桜庭3号区域 負担率：10%又は20%	29年度	12,000
	28年度	12,000
山田2号区域 3,000 (30,000×10%) 青柳3号区域 3,000 (15,000×20%) 紙漉沢区域 3,000 (15,000×20%) 桜庭3号区域 3,000 (15,000×20%)		

橋梁維持事業[8.2.4 建設政策課]		
福寿橋外87橋 (橋梁点検) 新狼乃森橋 (橋梁維持補修)	29年度	28,500
	28年度	29,000
橋りょう点検業務委託料 22,000 橋りょう維持補修工事 5,900 (防護柵取替) 使用料及び賃借料 600		

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 建設政策課]		
宮川橋外10橋 (補修設計) 津軽橋外34橋 (橋梁点検) 竹ノ沢橋外6橋 (橋梁維持補修)	29年度	396,000
	28年度	236,000
設計等業務委託料 32,000 橋りょう点検業務委託料 16,000 橋りょう維持補修工事 348,000 (床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》 橋梁新設改良事業[8.2.5 建設政策課]		
春日橋 (架替工事)	29年度	12,000
	28年度	20,250
橋りょう新設改良工事 12,000		

《計画》 市街地浸水対策事業[8.2.6 建設政策課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留地を整備し、雪置き場としても活用	29年度	120,100
	28年度	37,500
暗渠水路内部調査業務委託料(川先地区) 2,400 暗渠水路清掃業務委託料(城東地区) 2,700 雨水貯留池融雪施設整備工事 96,000 雨水貯留池附帯河川施設整備工事 18,000 その他(土のうステーション10基) 1,000 (原材料費500、備品購入費500)		

《計画》 排水路改良事業[8.2.6 建設政策課]		
整備箇所：湯口、南城西二丁目、大川外7地区	29年度	34,000
	28年度	35,000
設計等業務委託料 1,000 (境界確定) 排水路改良工事 33,000 (整備延長L=530m)		

《計画》 消流雪溝整備事業[8.2.7 道路維持課]		
消流雪溝第2次面的整備Ⅲ期計画に基づき消流雪溝を整備 事業期間：平成23～29年度 事業概要：整備延長L=3,526m	29年度	55,000
	28年度	101,000
設計等業務委託料 2,000 消流雪溝整備工事 51,000 (笹森町神明宮線外L=262m) 支障物件移転補償費 2,000		

《計画》 道路融雪施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
道路等において地下水を活用した散水融雪設備や無散水融雪施設を整備	29年度	176,700
	28年度	255,000
設計等業務委託料 15,200 (城東3丁目1号線外、千年1丁目1号線外) 道路融雪施設整備工事 161,500 (松原東2丁目7号線外、富田樹木線外)		

《計画》 仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成19～30年度 事業概要：整備延長L=1,610m	29年度	67,000
	28年度	47,189
植栽管理業務委託料 1,000 仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備工事 66,000 (本体工事210m)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》アップロード整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成18～31年度 事業概要：整備延長L=17.7km	29年度	222,757
	28年度	253,240
土地購入費 25,232 県営アップロード整備事業負担金 58,500 (450,000×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 137,798 その他 1,227 (需用費987、青森県土地改良事業団体連合会負担金240)		

広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成24～33年度 事業概要：整備延長L=1,290m	29年度	51,000
	28年度	46,200
草刈等業務委託料 1,000 広域環状道路整備工事 5,000 (畦畔設置) 土地購入費 25,000 支障物件移転補償費 20,000		

国吉館後線道路改築事業[8.2.7 文化財課]		
事業期間：平成20～30年度 事業概要：整備延長L=570m	29年度	19,000
	28年度	19,000
坂本館発掘調査 19,000 (共済費31、賃金9,946、報償費132、旅費18、需用費799、役務費45、出土遺物保存処理等業務委託料2,150、使用料及び賃借料2,879、発掘調査区養生工事3,000)		

竜ヶ平線整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成27～32年度 事業概要：整備延長L=170m	29年度	5,000
	28年度	5,000
設計等業務委託料 5,000 (のり面整備基本設計)		

《計画》歩道改修事業[8.2.8 建設政策課]		
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりとして、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修	29年度	4,500
	28年度	18,000
交通安全施設整備工事 4,500 (歩道改修 門外原ヶ平線L=90m)		

《計画》通学路対策事業[8.2.8 建設政策課]		
整備箇所：富田樹木線、浜の町藤代線、岩木小5号線、(仮称)茂森新町4号線 事業概要：踏切改良等	29年度	150,500
	28年度	140,000
交通安全施設整備工事 68,000 (踏切改良、道路新設) 土地購入費 32,500 支障物件移転補償費 50,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

清野袋岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.8 建設政策課]		
事業期間：平成22～31年度 事業概要：整備延長L=600m	29年度	40,000
	28年度	40,000
清野袋岩賀線交通安全施設整備工事	30,000	(側溝整備L=120m)
支障物件移転補償費	10,000	

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.8 道路維持課]		
照明灯や防護柵、ロードミラーなどの交通安全施設の整備	29年度	7,000
	28年度	12,000
交通安全施設整備工事	7,000	

オフィスアルカディア地区交通安全施設整備事業[8.2.8 道路維持課] 【新規】		
新たな医療機関が開設されることにより、地区内の交通量が増加するオフィスアルカディア地区内の安全で円滑な交通の確保を図るため、交通安全施設の整備を実施	29年度	5,000
	28年度	0
交通安全施設整備工事	5,000	

河川維持事業[8.3.2 建設政策課]		
整備箇所：準用河川腰巻川外8河川	29年度	20,400
	28年度	20,600
河川維持補修工事	20,400	

《計画》吉野町緑地周辺整備事業[8.4.1 吉野町緑地整備推進室]		
交流人口の増加、回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを創出するために、吉野町緑地周辺を整備するとともに、施設開設に向けた市民の機運醸成と情報発信を図るためプレ事業を実施	29年度	109,430
	28年度	221,500
吉野町緑地周辺整備推進事業業務委託料	3,310	(演劇公演制作等)
吉野町緑地周辺整備等PFI事業モニタリング業務委託料	6,120	
備品購入費	100,000	(美術品購入)

《計画》景観形成事業[8.4.2 都市政策課]		
市民・事業者・行政が一体となって良好な景観形成に取り組むために、景観審議会の開催による意見の聴取、景観フォーラムの開催、各種イベント時に景観ブースを出展するほか、景観計画関係の周知物を作成	29年度	2,388
	28年度	2,225
報酬	367	
会議等出席負担金	3	
その他	2,018	(報償費146、旅費401、需用費1,043、役務費173、使用料及び賃借料255)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市政策課]		
価値ある建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助するほか、指定候補建造物の来歴等を調査	29年度	4,258
	28年度	7,573
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 1,258 景観重要建造物改修等事業費補助金 3,000 (補助率：2/3)		

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市政策課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体と観光ネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	29年度	205
	28年度	0
旅費 205		

《計画》地域まち育て活動推進事業[8.4.2 都市政策課]		
まち育てを実践する仕組みを構築するために、都市計画マスタープランの地域別構想を策定するまち育てミーティング及び発表会を開催	29年度	923
	28年度	810
地域まち育て活動事業業務委託料 800 その他 123 (報償費14、旅費9、役務費50、使用料及び賃借料50)		

《計画》立地適正化計画推進事業[8.4.2 都市政策課]		
市街地中心部や周辺部の拠点となる地域に集約する都市機能の設定や、居住を誘導し人口密度の減少を抑える地域を定める立地適正化計画の実現を推進	29年度	119
	28年度	9,410
需用費 119 (立地適正化計画周知活動パンフレット作成)		

《計画》弘前駅前北地区土地区画整理事業[8.4.4 区画整理課]		
事業期間：平成16～29年度 施行面積：約11.2ha	29年度	612,050
	28年度	1,525,758
営業調査等業務委託料 7,200	直接施行実施業務委託料 30,000	
換地計画書等作成業務委託料 30,000	弘前駅前北地区土地区画整理工事 192,440	
支障物件等移転補償費 326,780	会議等出席負担金 68	
事務費 25,562		

《計画》駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成25～31年度 事業概要：道路延長L=約220m、駅前広場	29年度	232,147
	28年度	298,537
設計等業務委託料 70,000 (橋りょう設計業務、電線共同溝設計等)		
都市計画変更・事業認可変更図書作成業務委託料 1,600		
土地購入費 55,800		
支障物件等移転補償費 104,200		
その他 547 (需用費47、役務費500)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成23～33年度 計画延長：L=220m	29年度	25,433
	28年度	67,657
施設管理等業務委託料 424	建物等再算定業務委託料 1,545	
住吉山道町線道路整備工事 698	土地購入費 19,498	
支障物件等移転補償費 2,941		
その他 327 (旅費185、需用費12、役務費130)		

県営街路事業負担金[8.4.5 都市政策課]		
3・4・20号紺屋町野田線 事業期間：平成28～37年度	29年度	22,500
	28年度	30,000
負担割合：県事業費の15% 負担金：22,500 (150,000×15%)		

市民中央広場拡張整備事業[8.4.6 都市政策課]		
弘前公園周辺の良好な景観形成を図り、市民及び観光客の利用に応えるために、市民中央広場を拡張整備 事業期間：平成28～32年度	29年度	16,000
	28年度	17,500
役務費 640		
設計等業務委託料 7,000		
営業等調査業務委託料 5,000		
事業認定業務委託料 3,360		

《計画》地域公共交通会議負担金[8.4.7 都市政策課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等とおして既存交通体系の再編等を実施するため、総合時刻表や公共交通マップを作成	29年度	6,000
	28年度	16,254
弘前市地域公共交通会議負担金 6,000		

弘南鉄道大鰐線対策事業[8.4.7 都市政策課]		
弘南鉄道大鰐線の利用促進を図るために、地域住民を対象としたモビリティマネジメントの実施や沿線施設との連携など各種取り組みを実施	29年度	6,700
	28年度	15,000
弘南鉄道大鰐線存続戦略協議会負担金 6,700		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.7 都市政策課]		
市内の生活交道路線の確保・維持を図るため、運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	29年度	215,014
	28年度	218,412
路線バス運行費補助金 172,000	地域間幹線系統確保維持費補助金 35,546	
地域生活交通再生路線運行費補助金 2,868	地域内フィーダー系統確保維持費補助金 4,600	
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	29年度	172,000
	28年度	172,000

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	29年度	35,546
	28年度	38,009
地域生活交通再生路線運行費補助金		
路線バスの廃止代替として乗合バスを運行する事業者に対して、運行費の欠損額を関係市町村とともに補助	29年度	2,868
	28年度	3,803
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
相馬地区における生活交通路線の確保・維持を図るため、予約型乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	29年度	4,600
	28年度	4,600

《計画》路線バス・鉄道利用環境整備推進事業[8.4.7 都市政策課]		
外国人旅行者が観光に利用する主要な路線バス、鉄道の交通情報などを多言語表示し、外国人が利用しやすい公共交通の環境を整備	29年度	6,959
	28年度	0
路線バス・鉄道利用環境整備推進事業業務委託料 4,459 (バス停多言語表示、Wi-Fi整備) 路線バス等利用環境整備事業費補助金 2,500 (運行案内等液晶表示、バス停LEDライト整備)		

《計画》中心市街地誘導型パークアンドライド事業[8.4.7 都市政策課]		
さくらまつり期間中の中心市街地の交通渋滞の緩和と、弘前公園来場者の街歩きの誘導を図るため、土日祝日において郊外の臨時駐車場から中心市街地までシャトルバスを運行	29年度	7,863
	28年度	6,643
役務費 10 中心市街地誘導型パークアンドライド事業業務委託料 7,345 (シャトルバス運行業務等) 使用料及び賃借料 508		

まちなかお出かけパス事業[8.4.7 都市政策課]		
公共交通の利用促進を図るため、子育て世帯及び高齢者に対し、路線バス及び弘南鉄道大鰐線の運賃を軽減	29年度	8,765
	28年度	8,050
需用費 20 役務費 45 まちなかお出かけパス事業業務委託料 8,700		

《計画》奥羽本線高速化・青森空港アクセス機能強化等要望活動事業[8.4.7 都市政策課]		
奥羽本線高速化及び青森空港へのアクセス機能強化等の検討をし、JR東日本など関係機関への要望活動を実施	29年度	131
	28年度	131
旅費 131		

《計画》道路等融雪対策推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
快適に生活できる住環境の実現を目指し、再生可能エネルギー等を活用した融雪システムの展開を図るための実証研究や融雪設備の導入を実施	29年度	83,975
	28年度	75,905
旅費 805 雪対策実証研究業務委託料 5,000 再生可能エネルギー融雪設備整備工事 78,000 その他 170 (需用費50、役務費20、使用料及び賃借料100)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
地域エネルギー事業に係る事業化可能性調査への参画等、民間企業等と連携して新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を展開	29年度	1,844
	28年度	991
報償費 40 旅費 973 本庁舎サステナブル化プロジェクト・エネルギーマネジメント効果検証業務委託料 750 その他 81 (需用費20、役務費11、使用料及び賃借料50)		

《計画》スマートシティ構想推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
弘前型スマートシティ構想を推進するため、専門家からの意見聴取、民間との連携、次世代の人材育成を実施	29年度	1,552
	28年度	5,743
弘前型スマートシティ懇談会 887 弘前型スマートシティ推進協議会 301 弘前型スマートシティアカデミー 364		
弘前型スマートシティ懇談会		
弘前型スマートシティ構想を推進するにあたり、取り組み状況や今後の展開に関し、スマートシティに関わる外部有識者の意見を聴取するため懇談会を開催	29年度	887
	28年度	0
報償費 72 旅費 695 その他 120 (需用費30、役務費20、使用料及び賃借料70)		
弘前型スマートシティ推進協議会		
弘前型スマートシティ構想に賛同する民間事業者との情報共有、連携して取り組んでいくための検討、協議を実施	29年度	301
	28年度	280
報償費 42 旅費 153 その他 106 (役務費5、使用料及び賃借料101)		
弘前型スマートシティアカデミー		
次世代育成のため、学識経験者等からの講話などにより、スマートシティに関心を持ってもらうアカデミーを開催	29年度	364
	28年度	364
報償費 56 旅費 180 その他 128 (需用費30、使用料及び賃借料98)		

地熱資源開発調査事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
岩木山麓嶽温泉郷付近で地熱発電所建設に向けた調査を行うとともに、地元の温泉事業者や住民の理解を促進するための活動を実施	29年度	2,438
	28年度	93,667
旅費 438 地熱資源開発附帯調査業務委託料 2,000		

《計画》省エネ設備導入事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		【新規】
平成27年度に実施した二酸化炭素削減ポテンシャル診断の結果を踏まえ、公共施設の省エネ化を図るため、相馬やすらぎ館へ廃熱回収設備等の費用対効果の高い設備を導入	29年度	30,000
	28年度	0
設計等業務委託料 5,000 相馬やすらぎ館省エネ設備導入工事 25,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 財産管理課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事 事業期間：平成22～31年度	29年度	53,004
	28年度	146,362
市営住宅長寿命化工事 53,004 宮園第二A・C・Dアパート屋根改修、松原第8～11アパート屋根・外壁改修		

《計画》子育て支援住宅制度[8.5.1 財産管理課]		
「弘前市駅前住宅」の空き住宅を活用して、子育て世帯の住宅使用料を減免する「子育て支援住宅制度」を実施するうえで不足が見込まれる駐車場について、利用料金制度による指定管理者制度を導入する市営駐車場を市で借上げ	29年度	200
	28年度	400
使用料及び賃借料 200 (駐車場使用料)		

高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金[8.5.1 財産管理課]		
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して契約家賃と入居者負担基準額との差額を補助	29年度	3,758
	28年度	8,326
交付対象施設：ベルメゾンいわき (19戸)		

《計画》青葉団地市営住宅建替事業[8.5.2 財産管理課]		
事業期間：A棟 平成26～27年度 B棟・外構 平成27～30年度 事業概要：鉄筋コンクリート造 120戸 (A棟10階建78戸・B棟6階建42戸) 太陽光発電設備	29年度	812,438
	28年度	494,854
青葉団地市営住宅建替工事 784,839 (B棟建替建築工事) 設計等業務委託料 26,402 (B棟工事監理、外構設計) 移転補償費 1,197		

《計画》空き家・空き地の利活用事業[8.5.3 建築指導課] 【拡充】		
空き家・空き地といった利活用がなされていない不動産について、市・不動産業界・金融機関の3者連携により流動化を促進するほか、総合的かつ計画的に空き家・空き地の利活用を進めるため、空き家等対策計画を策定	29年度	25,331
	28年度	17,350
空き家等対策計画策定業務委託料 4,500 空き家・空き地バンク協議会負担金 150 空き家・空き地利活用事業費補助金 20,000 (空き地の購入、空き家の購入・解体・賃貸、動産処分) その他 681 (委員等報酬449、費用弁償30、普通旅費52、印刷製本費100、通信運搬費50) 【拡充】移住加算を増額 (5万円→10万円)		

空き家等の適正管理に関する事業[8.5.3 建築指導課]		
空き家の管理不全状態が著しい状態で、周辺地域に悪影響を及ぼしている場合に、必要な最低限度の安全措置を実施	29年度	1,400
	28年度	900
需用費 100 空き家等安全措置業務委託料 1,300		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》木造住宅耐震改修促進事業[8.5.3 建築指導課]		
耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された木造住宅の耐震改修工事または建替え工事に要する経費に対し補助	29年度	1,644
	28年度	1,800
木造住宅耐震改修促進事業費補助金 1,644 負担割合：国1/2、県・市1/4		

確認申請台帳整備事業[8.5.3 建築指導課]		
確認申請台帳の適正管理・証明書発行作業の効率化を図るため、デジタルデータ化を実施	29年度	36,397
	28年度	44,815
確認申請台帳整備事業業務委託料 36,397		

【その他の主要事業】

	29年度	28年度
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金[8.4.7 都市政策課]	870	(1,214)
○ 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金[8.4.8 スマートシティ推進室]	216	(299)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.9 上下水道部]	546,258	(527,560)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.9 上下水道部]	1,172,464	(1,242,864)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.9 上下水道部]	540,811	(525,086)
○ 木造住宅耐震診断業務委託料[8.5.3 建築指導課]	1,180	(1,180)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災安全課]		
消防団配備車両を更新	29年度	53,500
	28年度	53,500
備品購入費 53,500 小型動力ポンプ付積載車（南1、西3、岩木南1、千年7、船沢4）		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災安全課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知を図るため、単独の指定緊急避難場所について、屋外に表示板を設置	29年度	2,000
	28年度	2,104
避難所表示板製作等業務委託料 2,000		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災安全課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	29年度	993
	28年度	1,155
防災マイスター育成講座 650 防災啓発研修 100 防災教育 5 防災マイスターステップアップ講座 238		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	29年度	650
	28年度	660
報償費 135 需用費 150 会議等出席負担金 280（防災士受験料・登録料） その他 85（旅費15、役務費20、使用料及び賃借料50）		
防災啓発研修 市民や自主防災組織を対象に、災害への備えや自助・共助、気象情報等に関する講演、研修会を開催		
	29年度	100
	28年度	180
報償費 50 旅費 30 その他 20（役務費10、使用料及び賃借料10）		
防災教育 防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進		
	29年度	5
	28年度	5
使用料及び賃借料 5		
防災マイスターステップアップ講座 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催		
	29年度	238
	28年度	310
報償費 126 旅費 90 使用料及び賃借料 22		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》自主防災組織等育成支援事業[9.1.4 防災安全課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助するとともに、自主防災組織や防災マイスターを対象に、災害対応に関する講話や災害時の活動体験訓練の実施などの更なる防災意識啓発の機会を提供	29年度	9,257
	28年度	12,257
報償費 150 旅費 17 自主防災組織育成支援事業費補助金 9,000 (新設団体 上限600) その他 90 (需用費20、役務費10、使用料及び賃借料60)		

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災安全課]		
備蓄計画に基づき計画的に資機材の備蓄を整備	29年度	5,500
	28年度	6,000
需用費 1,000 備品購入費 4,500		

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災安全課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	29年度	300
	28年度	352
需用費 100 役務費 20 使用料及び賃借料 180		

市役所職員災害対応力向上事業[9.1.4 防災安全課]		
災害時の職員対応力の強化・向上を図るため、職員を対象に災害想定(地震)に基づいた図上訓練を実施	29年度	1,469
	28年度	1,469
災害対応図上訓練業務委託料 1,469		

水害・水防対策支援サービス[9.1.4 防災安全課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	29年度	2,160
	28年度	2,160
使用料及び賃借料 2,160 (システム使用料)		

火山防災対策事業[9.1.4 防災安全課]		
岩木山における火山災害に備え、住民向け講習会を実施	29年度	124
	28年度	604
報償費 100 使用料及び賃借料 24		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

災害協定締結推進事業[9.1.4 防災安全課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	29年度	25
	28年度	77
需用費	10	
役務費	5	
使用料及び賃借料	10	

洪水ハザードマップ作成事業[9.1.4 防災安全課]		【新規】
青森河川国道事務所より公表された、岩木川、平川等の新たな洪水浸水想定区域図をもとに、弘前市洪水ハザードマップを作成	29年度	4,000
	28年度	0
洪水ハザードマップ作成業務委託料 4,000		

【その他の主要事業】

	29年度	28年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災安全課]	1,896,345	(1,840,707)
○ 《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災安全課]	12,000	(5,870)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災安全課]	15,100	(5,663)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災安全課]	1,200	(2,835)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災安全課]	2,277	(1,440)
○ 水防事業[9.1.4 防災安全課]	691	(3,782)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

奨学貸付金[10.1.2 教育政策課]		【拡充】
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を貸与 【拡充】翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸付	29年度	12,168
	28年度	7,200
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：10人 高校：16人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人 (翌年度一時金分) 大学等：6人 高校：13人		

《計画》私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育政策課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備(備品購入費)に要する経費に対し補助	29年度	4,760
	28年度	5,000
私立高等学校教育振興費補助金 4,760 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 学校づくり推進課]		
弘前市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関する事、また、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止などについて協議	29年度	784
	28年度	784
報償費 697 旅費 72 需用費 15		

小・中学校統合準備事業[10.1.2 学校づくり推進課・学務健康課]		【新規】
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づき、統合対象校7校のうち機運の高まりが見られた百沢小学校等について、円滑に統合するため、事前交流の支援等を実施	29年度	3,841
	28年度	0
賃金 2,760 需用費 166 使用料及び賃借料 406 その他 509 (共済費408、旅費86、役務費15)		

《計画》小規模特認校制度新設準備事業[10.1.2 学校づくり推進課]		【新規】
平成30年4月からの小規模特認校制度の開始に向け、制度の周知や特色ある教育活動に係るカリキュラムの研究等を実施	29年度	417
	28年度	0
需用費 205 役務費 68 使用料及び賃借料 144		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		【拡充】
多動傾向や要介護など障がいのある児童・生徒に対し、学校生活上の補助や学習活動上の支援などを行うため、特別支援教育支援員を配置 【拡充】特別支援教育支援員を1人増	29年度	23,850
	28年度	23,850
報酬 23,625 (27人分) 旅費 225		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》障がい児幼児教育事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園を設置する学校法人に対し、人件費の一部を補助	29年度	832
	28年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付園：4園 交付基準額：(中程度) 960,000円/年(軽度) 600,000円/年 交付額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

《計画》小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
県事業「あおもりっ子育てプラン21」により実施している小学校1年生から4年生までの少人数学級編制を、5・6年生に拡充し市の単独事業で実施	29年度	26,234
	28年度	31,357
報酬 3,500 (学習支援員 4人分) 共済費 2,856 賃金 19,320 (臨時講師 7人分) 旅費 558		

《計画》学用品再利用推進事業[10.1.2 学務健康課]		
保護者の学用品購入に要する経費の負担軽減を図るため、学用品の再利用を推進	29年度	309
	28年度	309
学用品再利用推進業務委託料 309		

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の教材等の購入に要する経費に対し補助	29年度	2,175
	28年度	2,133
私立幼稚園教材費補助金 2,175 交付先：市内3幼稚園 園割 400,000円 園児割 2,500円		

《計画》私立幼稚園就園奨励費補助事業[10.1.2 学務健康課]			【拡充】
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が、入園料及び保育料を保護者の所得に応じて軽減する場合、その軽減分を当該幼稚園の設置者に対し補助	29年度	49,826	
	28年度	51,830	
私立幼稚園就園奨励費補助金 49,633 対象園児見込 378人 私立幼稚園就園奨励費補助金(被災地支援) 193 対象園児見込 1人 【拡充】市民税所得割課税額77,100円以下世帯における 第1子の保護者負担の軽減措置を拡大(月額2,000円の軽減) 市民税非課税世帯の第2子を無償化			

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校づくり推進課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育システムやコミュニティ・スクールなどの調査研究等を実施	29年度	4,096
	28年度	7,405
報償費 1,774 需用費 1,198 使用料及び賃借料 430 その他 694 (旅費692、役務費2)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》「ひろさき記(まんじ)学」新設事業[10.1.3 学校づくり推進課]		
未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習を研究	29年度	2,335
	28年度	1,319
需用費	2,315	
使用料及び賃借料	20	

《計画》弘前市教育フェスティバル事業[10.1.3 教育政策課]		
子どもたちが学校で学んだ成果の発表や学校紹介のパネルの展示など、学校での教育活動の様子を広く市民に発信	29年度	600
	28年度	1,000
需用費	370	
役務費	130	
使用料及び賃借料	100	

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	29年度	488
	28年度	488
報酬	446 (審議会 5人分)	
旅費	42	

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
国で示した方針(小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等)にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、英語キャンプ等を実施	29年度	66,688
	28年度	49,735
報酬	49,671	
負担金	2,267 (自治体国際化協会負担金等)	
その他	14,750 (共済費6,693、報償費28、旅費4,999、需用費537、役務費767、使用料及び賃借料372、備品購入費1,354)	
【拡充】ALTを11人から14人へ増員するほかALTコーディネーターを採用		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語漬け学習やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	29年度	3,191
	28年度	3,176
旅費	134	
需用費	137	
役務費	10	
中学生国際交流学習事業業務委託料	2,910	

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語活動を円滑に進めるため、各校からの要望に応じて外国語活動支援員を派遣	29年度	7,894
	28年度	7,880
報酬	6,663 (4人分)	
共済費	1,007	
その他	224 (旅費192、需用費32)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	29年度	300
	28年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動を実施するほか、教職員に対する研修会を開催	29年度	1,040
	28年度	1,480
報償費 50 需用費 768 (缶バッジ、啓発用リング製作等) その他 222 (旅費74、役務費88、使用料及び賃借料60)		

《計画》小中一貫教育システム推進事業[10.1.3 学校指導課]		
全ての中学校区で小中一貫教育を推進するために、各中学校区内の学校数に応じて、取組に係る経費を補助	29年度	890
	28年度	1,502
小中一貫教育システム推進事業費補助金 890		

心の教室相談員配置事業[10.1.3 学校指導課]		
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	29年度	8,500
	28年度	8,500
報酬 7,776 (16人分) 旅費 692 需用費 32		

《計画》「弘前式」ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校づくり推進課] 【拡充】		
【拡充】昨年度までに整備した「弘前式」ICT機器を活用した授業の実践と整備機器等の効果について検証を行うほか、先行研究として児童生徒1人1台のタブレット型端末を配備した環境での授業をモデル校で実施	29年度	20,734
	28年度	19,703
学校ICT活用支援等業務委託料 9,710 使用料及び賃借料 10,634 (実物投影機等リース料、教材活用システム使用料等) その他 390 (旅費130、需用費100、役務費150、負担金10)		

《計画》インクルーシブ教育システム構築事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習することができる教育環境を推進(学びの協力員の配置、訪問事業等の実施)	29年度	4,146
	28年度	13,917
報酬 1,648 (合理的配慮協力員1名分【常駐】) 報償費 1,527 (合理的配慮協力員3名分【随時】、研修会講師謝礼等) 旅費 513 その他 458 (共済費249、需用費160、役務費3、使用料及び賃借料46)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》フレンドシップ事業[10.1.4 教育センター]		【拡充】	
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施 【拡充】教育指導員を1名増員	29年度	16,853	
	28年度	14,407	
報酬	13,828	(教育指導員7名分)	
共済費	2,078		
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5		
その他	942	(報償費20、旅費261、需用費377、役務費70、使用料及び賃借料194、備品購入費20)	

合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業[10.1.4 教育センター]			
フレンドシップルーム通室生等が、岩木青少年スポーツセンターに合宿しながら、規則的な生活を送るプログラムを実施	29年度	439	
	28年度	450	
旅費	111		
需用費	176		
役務費	12		
使用料及び賃借料	140		

命の尊さ教育事業[10.1.4 教育センター]			
多様化する教育問題や子どもが抱える様々な問題に対応するため、性教育研修講座や『性教育の手引き』作成、学校経営講座、「こども悩み相談」事業などの取組を実施	29年度	205	
	28年度	340	
報償費	14		
旅費	5		
需用費	186		

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]			
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	29年度	2,090	
	28年度	2,090	
報酬	1,500		
旅費	500		
その他	90	(需用費60、役務費30)	

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]			
外国人児童生徒や帰国子女が安心した学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	29年度	2,923	
	28年度	2,923	
報酬	2,625	(3人分)	
旅費	263		
その他	35	(需用費30、役務費5)	

魅力ある学校づくり調査研究事業[10.1.4 教育センター]			
不登校の未然防止、初期対応を一層充実させるため、意識調査等による研究を実施	29年度	563	
	28年度	768	
報償費	21		
旅費	257		
需用費	283		
役務費	2		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校通学費補助金[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
小・中学校に就学する児童生徒の通学に要する経費に対し補助	29年度	5,248
《対象校》 石川・岩木小学校 船沢・津軽・相馬中学校	28年度	5,563
【小学校】通学費補助金 3,558 (100人分) 【中学校】通学費補助金 1,690 (46人分)		

《計画》小・中学校就学援助[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、学用品費等に必要な経費について助成（要保護児童生徒については、修学旅行費を助成）	29年度	94,170
	28年度	102,946
【小学校】就学援助費 38,940 (対象児童見込数 1,113人) 【中学校】就学援助費 55,230 (対象生徒見込数 805人) ※上記のうち、東日本大震災の被災者に対する支援 扶助費 593 (小学校179、中学校414) 対象児童生徒見込数 10人 (小学校 6人、中学校 4人)		

小・中学校トイレ改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童が増加していることから、トイレの改修にあわせトイレの洋式化を実施	29年度	7,800
	28年度	49,351
小学校トイレ改修工事 2,000 中学校トイレ改修工事 5,800		

小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]		
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	29年度	83,217
	28年度	78,830
実施校：第三大成小学校、南中学校 第三大成小学校屋根改修工事 62,208 南中学校屋根改修工事 21,009		

小・中学校屋外運動場整備事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 【新規】		
経年により環境が悪化している学校グラウンドを改修	29年度	14,228
	28年度	0
実施校：東小学校、第一中学校 設計等業務委託料 14,228		

俳句甲子園弘前大会事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
俳句に慣れ親んでもらうために俳句入門教室を開催するとともに、俳句甲子園に出場する代表校を決定する俳句甲子園弘前地区大会を開催	29年度	307
	28年度	540
報償費 110 旅費 103 その他 94 (役務費1、使用料及び賃借料93)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第48回弘前市民文化祭の共催負担金	29年度	6,325
	28年度	6,325
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		【拡充】
一流の文化・芸術に触れるための文化イベントを開催	29年度	7,182
	28年度	2,354
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金	800	NHKとの共催事業 658
宝くじ文化公演開催事業	724	
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金	400	
将棋名人戦開催事業負担金	4,600	
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	29年度	800
	28年度	1,000
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
宝くじ文化公演開催事業		【新規】
(一財)自治総合センターとの共催により、宝くじ文化公演を開催	29年度	724
	28年度	0
報償費	30	
宝くじ文化公演開催負担金	350	
その他	344 (需用費70、役務費63、使用料及び賃借料211)	
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	29年度	400
	28年度	500
交付先：青森県将棋連盟		
将棋名人戦開催事業負担金		【新規】
第75期将棋名人戦七番勝負第2局弘前対局及び関連事業の開催に係る負担金	29年度	4,600
	28年度	0
交付先：名人戦弘前市実行委員会		
NHKとの共催事業		【新規】
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	29年度	658
	28年度	0
NHK共催事業開催業務委託料	250	
使用料及び賃借料	408	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	29年度	4,349
	28年度	3,549
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：549） 吹奏楽公演招致事業（交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800）		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	29年度	1,000
	28年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

子どもの祭典共催負担金[10.4.1 生涯学習課]		
弘前市内の中高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	29年度	931
	28年度	980
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

《計画》演劇ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の中学生（演劇部員等）が「児童劇観劇教室」（市内小学校対象事業）を鑑賞するとともに、公演に出演している劇団員等による演技に関する指導、照明・音響等の舞台づくりに関する指導などをワークショップ形式で実施	29年度	50
	28年度	50
報償費 50		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小学生を対象とした、体験ワークショップを実施	29年度	585
	28年度	640
報償費 390 需用費 191 役務費 4		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]			【拡充】
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	29年度	2,009	
	28年度	2,345	
【拡充】BiBiっとスペースを2会場増設 報償費 1,458（協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター） 需用費 100 使用料及び賃借料 338 その他 113（旅費15、役務費98）			

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小中学校の文化活動において、県（中学校のみ）、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	29年度	1,900
	28年度	2,000
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒、PTA会員が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	29年度	3,192
	28年度	3,360
交付先：弘前市連合父母と教師の会 補助単価：保険料1,000円のうち、一般会員200円、要保護・準要保護会員600円		

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 生涯学習課]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	29年度	55
	28年度	55
報償費	4	
需用費	30	
役務費	5	
使用料及び賃借料	16	

《計画》文化財施設公開事業[10.4.2 文化財課]		
文化財施設の公開・活用を進めるため、文化財施設を会場とした講座の開催や文化財施設の補修等を実施	29年度	1,699
	28年度	5,851
施設管理等業務委託料	1,050	(東照宮本殿雑木伐採)
文化財講座開催業務委託料	250	
文化財施設管理工事	399	

《計画》旧弘前市立図書館整備事業[10.4.2 文化財課] 【新規】		
事業期間：平成29～31年度 事業概要：老朽化した旧市立図書館について、耐震診断調査を行い耐震補強工事を含めた改修工事を実施	29年度	2,114
	28年度	0
旧市立図書館耐震診断調査業務委託料 2,114		

《計画》重要文化財説明板等整備事業[10.4.2 文化財課] 【新規】		
歴史的風致維持向上計画重点区域内に所在する重要文化財等の説明板を多言語表記するほか、津軽歴史文化資料展示施設等へ誘導する案内看板を設置	29年度	19,800
	28年度	0
津軽歴史文化資料展示施設等案内看板整備工事	10,800	
重要文化財説明板等整備工事	9,000	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	29年度	922
	28年度	876
旅費	504	
縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	418	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、地域の盛り上がり高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催するほか、大森勝山遺跡及び整備用仮設道路等を整備	29年度	74,634
	28年度	13,336
設計等業務委託料	18,563	
大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	560	
大森勝山遺跡環境整備工事	1,346	
大森勝山遺跡整備用仮設道路整備工事	29,322	
その他 24,843 (報酬157、報償費40、旅費287、需用費153、役務費200、施設管理等業務委託料432、使用料及び賃借料67、土地購入費5,492、イベント開催負担金1,000、補償金17,015)		

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、砂沢遺跡シンポジウムなどを開催	29年度	3,306
	28年度	2,700
砂沢遺跡シンポジウム映像配信等業務委託料	80	
使用料及び賃借料	1,910	
文化財施設管理工事	200	
その他	1,116 (報償費82、旅費133、需用費876、役務費25)	

大石武学流庭園調査・活用事業[10.4.2 文化財課]		
大石武学流庭園の国名勝指定に向けて、市内に所在する大石武学流庭園の調査を実施するほか、有識者による委員会を設置し効率的な活用を検討	29年度	2,198
	28年度	6,380
報償費	48	
旅費	380	
需用費	11	
大石武学流庭園調査業務委託料	1,759	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	29年度	38,652
	28年度	43,575
旧弘前偕行社保存修理事業	16,350	革秀寺本堂・津軽為信霊屋保存修理事業 3,127
旧弘前偕行社を活かした地域活性化事業	665	岩木山神社社務所保存修理事業 3,510
乳井神社社殿保存修理事業	8,000	藤原信政公霊所・木柵保存修理事業 7,000

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	29年度	2,706
	28年度	3,800
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者		
建造物修理分 (国庫補助)	2,106 (薬医門等の修理)	
その他小額分 (市単独)	600 (建造物の小額修理、サワラ生垣補修)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

旧岩田家住宅防災設備設置事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成28～29年度 事業概要：旧岩田家住宅防災設備更新	29年度	42,834
	28年度	2,121
設計等業務委託料 1,200 (工事監理) 旧岩田家住宅防災設備設置工事 41,634		

《計画》史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成21～31年度 事業概要：本丸・二之丸・三之丸・外構整備、旧石戸谷家住宅復元 整備面積：82,000㎡	29年度	203,244
	28年度	240,498
設計等業務委託料 7,578 (工事監理) 地積測量図作成等業務委託料 600 史跡津軽氏城跡堀越城跡整備工事 192,758 (管理活用支援エリア整備・外構地区整備等) 文化財施設管理工事 200 事務費 2,108 (整備指導委員会等)		

《計画》津軽歴史文化資料展示施設等整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成22～29年度 事業概要：展示施設建設・馬場跡整備	29年度	1,117,407
	28年度	257,894
設計等業務委託料 19,068 (工事監理) 津軽歴史文化資料展示施設整備工事 993,633 高照神社馬場跡整備工事 78,890 施設管理経費等 25,816		

無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、市の指定無形民俗文化財用具修理に要する経費に対し補助するほか、指定を受ける可能性のある団体の保存育成に係る経費に対し補助	29年度	308
	28年度	312
民俗芸能保存育成事業費補助金 30 《計画》市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金 278		

岩木地区レクリエーション大会補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	29年度	285
	28年度	300
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》子ども会活動推進事業[10.4.3 生涯学習課]		
地域での青少年を育成する仕組みづくりを進めるため、子ども会活動の活性化に資する事業に対し補助	29年度	300
	28年度	300
子ども会活動推進事業費補助金 300 交付先：市内の青少年育成委員及び町会長等 交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	29年度	510
	28年度	602
報償費	140	
需用費	84	
使用料及び賃借料	216	
その他	70 (旅費65、役務費5)	

弘前市・太田市青少年交流事業 (2年に1回) [10.4.3 生涯学習課]		
当市と群馬県太田市の子ども達による相互訪問交流 対象：小学校4年生～6年生 15名、中学・高校生 10名 時期：8月上旬に受入、8月中旬に訪問	29年度	3,268
	28年度	0
需用費	866	
弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料	1,889	
使用料及び賃借料	254	
その他	259 (賃金47、報償費25、旅費4、役務費163、備品購入費20)	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 図書館・郷土文学館]		【新規】
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館へ指定管理者制度を導入	29年度	141,598
	28年度	0
指定管理者：TRC・アップルウェブ・弘前ペンクラブ共同事業体		
図書館指定管理料	126,198	
郷土文学館指定管理料	15,400	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 図書館]		
実施計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、古文書のデジタル画像を閲覧できる仕組みを構築するほか、公開記念シンポジウムを開催	29年度	16,440
	28年度	549
役務費	141	
古文書デジタル化業務委託料	16,000	
備品購入費	197	
その他	102 (報償費42、旅費40、需用費20)	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「日本近代洋画への道」「安野光雅展」 【企画展】「館蔵名品BEST40」「花物語」「弘前藩の美術」 「おひめさまとおひなさま」※展示会の名称は全て仮称	29年度	21,500
	28年度	21,000
委託料	1,673 (展示資料輸送業務1,016、会場設営業務347、展示バナー等作成業務310)	
使用料及び賃借料	12,343	
その他	7,484 (賃金3,350、報償費190、旅費369、需用費2,651、役務費874、備品購入費50)	

文化事業開催負担金[10.4.6 文化スポーツ振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	29年度	600
	28年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		
交付内容：一般対象事業 300		
親子対象事業 300		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》プロ野球一軍戦誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
プロ野球一軍戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施するほか、プロ野球一軍戦（楽天対オリックス）開催にあたり環境整備等を実施	29年度	2,498
	28年度	8,493
旅費	898	
プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金	1,600	

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、今関勝総括主査による野球指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成とプロ野球選手育成のための強化合宿を実施	29年度	300
	28年度	850
需用費	62	
備品購入費	100	
その他	138（旅費128、会議等出席負担金10）	

《計画》はるかソフトボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、齋藤春香主幹によるソフトボール指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成のための強化合宿を実施	29年度	300
	28年度	850
旅費	50	
需用費	100	
備品購入費	150	

《計画》トップアスリート招致支援事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
市内のスポーツ団体等がトップアスリートを招き、企画、実施する教室・講演会・招致試合等に要する経費に対し補助	29年度	3,000
	28年度	5,000
補助限度額	500	

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	29年度	1,288
	28年度	1,500
スポーツ認定員講習会受講料の補助	3,240円/人	
日本スポーツ少年団登録料の補助	300円/人	
県スポーツ少年団登録料の補助	400円/人	

《計画》東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課] 【拡充】		
オリンピック事前合宿誘致に向けた情報収集等を実施するほか、トップアスリートチームによる合宿に係る経費に対し補助	29年度	16,182
	28年度	3,476
旅費	330	
（仮称）東京オリパラ等活用地域活性化推進弘前市実行委員会負担金	13,000	
スポーツ合宿誘致事業費補助金	2,250	
その他	602（需用費242、役務費210、使用料及び賃借料150）	
【拡充】東アジアカップ女子ソフトボール大会、ソフトボール台湾チームの強化合宿を実施		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市運動公園防災拠点化事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
公園全体の長寿命化を図るとともに、地域防災拠点としての役割強化と原発避難者の受入施設としての機能拡充のため、防災公園として整備 事業期間：平成26～29年度	29年度	487,244
	28年度	1,421,438
運動公園整備工事 487,244		

体育施設整備事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
岩木山百沢スキー場・そうまロマンピアスキー場等の老朽箇所の整備	29年度	35,624
	28年度	39,072
体育施設整備工事 35,624 (百沢スキー場リフト改修、そうまロマンピアスキー場ペアリフト整備 等)		

《計画》健康教育推進事業[10.5.3 学務健康課]		
市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、学校における健康教育を推進する指導者を養成	29年度	824
	28年度	662
健康教育講座業務委託料 662 健康教育研究業務委託料 140 その他 22 (報償費21、旅費1)		

医療扶助費[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、医療費を助成	29年度	1,510
	28年度	1,900
対象見込児童・生徒数 小学校 128人 (うち東日本大震災被災者 3人) 中学校 62人 (うち東日本大震災被災者 3人)		

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課] 【新規】		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成 (所得制限あり)	29年度	7,650
	28年度	0
多子家族学校給食費補助金 7,650 小学校120円/食、中学校140円/食を実食数に応じ補助		

給食扶助費[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、給食費を助成	29年度	88,138
	28年度	93,165
対象見込児童・生徒数 小学校 1,084人 (うち東日本大震災被災者 5人) 中学校 753人 (うち東日本大震災被災者 4人)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
アレルギー対応食を相馬中学校調理室において調理し、提供 【対応アレルギー】 22種類 (H25事業開始時：5種類) 【平成29年1月現在提供者数】 120名 (小学校87名、中学校33名)	29年度	2,349
	28年度	2,228
需用費 1,408		
施設管理等業務委託料 139		
学校給食関係業務委託料 547		
その他 255 (旅費11、役務費244)		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	29年度	396,576
	28年度	409,018
東部学校給食センター調理等業務委託料 146,448		
西部学校給食センター調理等業務委託料 250,128		
【委託期間】東部：平成28～32年度 西部：平成26～30年度 ※債務負担行為設定済		
【提供食数】2,268,637食 (東部：777,690食、西部：1,490,947食)		

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○ 入学準備金貸付金[10.1.2 学務健康課]	761	(761)
○ 《計画》学力向上対策事業[10.1.3 学校指導課]	12,261	(10,178)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,203	(5,272)
○ 弥生地区児童送迎業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,793	(3,507)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	20,180	(22,118)
○ 【新規】校務用指導要録作成システム更新事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]	7,217	(0)
○ 【新規】小・中学校情報セキュリティ対策強化事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]	18,948	(0)
○ 小・中学校図書及び教材整備事業[10.2.1 10.2.2 10.3.1 10.3.2 学務健康課]	50,074	(50,074)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,070	(4,070)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 成人式事業[10.4.1 生涯学習課]	2,792	(2,893)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(333)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(328)
○ 《計画》児童劇観劇教室[10.4.1 生涯学習課]	8,023	(8,180)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(100)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(180)
○ 《計画》弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(600)
○ 《計画》弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(630)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	19	(20)
○ 総合学習センター整備事業[10.4.1 生涯学習課]	12,344	(2,122)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	29年度	28年度
○ 《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]	100	(100)
○ 高照神社文化財維持保存会後援会補助金[10.4.2 文化財課]	700	(700)
○ 弘前図書館整備事業[10.4.4 図書館]	1,801	(1,300)
○ 《計画》「いのっち」活用事業[10.4.5 博物館]	100	(100)
○ 弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化スポーツ振興課]	42,679	(4,500)
○ 市民文化交流館整備事業[10.4.9 文化スポーツ振興課]	27,518	(1,398)
○ 弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	19,861	(21,985)
○ 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,900	(2,000)
○ 相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	950	(1,000)
○ 《計画》アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○ 《計画》弘前スポレク祭運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,200)
○ 《計画》津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	2,300	(2,600)
○ 《計画》岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	700	(1,800)
○ 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○ 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○ 相馬地区ナイタースキースクール運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	200	(200)
○ 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	180	(180)
○ 鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 文化スポーツ振興課]	21,610	(22,761)

《一般会計新規事業（再掲）》【48事業 490,187千円 ※】

※ひろさきUJIターン就職促進事業（2款及び5款へ掲載）については、1事業として集計

2款 総務費 【6事業 56,113千円】

- 《計画》ひろさきUJIターン就職促進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 468千円
商工振興部との連携により地元企業への就職による移住につなげることを目的に、本市での仕事や生活をより具体的にイメージしてもらうため、移住検討者や大学生を対象に、首都圏において地元企業の情報発信や交流会を開催
- 《計画》子育て世帯移住促進補助金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 5,000千円
移住・定住の促進を目的に、本市に転入して新築住宅を取得する子育て世帯（高校生までの子どもが2人以上いる世帯）の経済的負担軽減を図るため、補助金を交付
- 次期総合計画策定事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 14,442千円
社会情勢の変化や地域課題及びこれまでの施策の効果等を分析し、市民の意見や専門的な知見を取り入れた次期総合計画を策定
- 《計画》「花」で彩るまちづくり推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 3,824千円
花で彩るまちづくりを推進するため、街角広場等で市民等との協働により、花を植栽するほか、ガーデンコンテストを実施
- 《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.12 ひろさき未来戦略研究センター] 18,800千円
都市部の人材によるローカルベンチャーを育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業のプラットフォームとなる受入組織を設立し、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施
- 弘前市長選挙費[2.4.3 選挙管理委員会] 13,579千円
平成30年4月15日任期満了による弘前市長選挙の準備経費

3款 民生費 【4事業 44,927千円】

- 《計画》就労準備支援事業[3.1.1 就労自立支援室] 5,348千円
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援
- 弥生荘整備事業[3.1.4 福祉政策課] 5,689千円
施設の老朽化に伴う長寿命化工事及び安全対策上の設備整備を実施
- 《計画》子育て支援アンケート実施事業[3.2.1 子育て支援課] 3,000千円
子育て家庭の状況やニーズを把握するためのアンケート調査を実施
- 弥生学園整備事業[3.2.4 子育て支援課] 30,890千円
平成30年度から児者併設型施設に移行するために要する環境整備及び安全対策上の設備整備を実施

4款 衛生費 【6事業 32,699千円】

- 弘前霊園合葬墓整備事業[4.1.3 環境管理課] 16,519千円
核家族化・少子化・未婚率の上昇など墓地の承継者となる跡継ぎ不在への対応や、無縁化墓地及び無縁遺骨への対策として合葬墓を整備
- 南塘町バスプール公衆便所整備事業[4.1.3 環境管理課] 13,000千円
最勝院をはじめとし、周囲の史跡を訪問する観光客の利便性向上を図るため、バリアフリー化・洋式化された新たな公衆トイレを南塘町バスプールに建設
- 《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 健康づくり推進課] 300千円
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成
- 《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康づくり推進課] 1,000千円
中学生を対象として、将来的な胃がん発症リスクを低減するためピロリ菌の検査を実施
- 《計画》大腸がん無料クーポン事業[4.1.7 健康づくり推進課] 880千円
45歳から49歳までの市民で過去5年間大腸がん検診未受診者に対し、無料クーポンによる受診勧奨を実施
- 《計画》大腸がん早期治療支援事業[4.1.7 健康づくり推進課] 1,000千円
当市でがんの部位別死亡原因で肺がんの次に多く、早期発見が可能である大腸がんに対し、市のがん検診の受診により腫瘍が発見され治療に結びついた市民に費用の一部を助成

5款 労働費 【1事業 410千円】

- 《計画》ひろさきU J I ターン就職促進事業[5.1.1 商工政策課] 410千円
ひろさき移住サポートセンター東京事務所との連携により地元企業への就職を目的に、本市での仕事や生活をより具体的にイメージしてもらうため、移住検討者や大学生を対象に、首都圏において企業合同面接会等を開催

6款 農林水産業費 【7事業 49,127千円】

- 《計画》荒廃農地等利活用促進交付金[6.1.3 農業政策課] 3,048千円
荒廃農地の発生防止と解消のため、農業者や農業者組織等の担い手が行う荒廃農地等の再生作業、土壌改良、営農定着に要する経費を補助
- りんご緊急需給調整対策事業費補助金 [6.1.3 りんご課] 7,134千円
生食用りんごの市場価格が低迷した際に、生食用りんごを加工用又は輸出用として仕向けた際の掛かり増し経費の一部を補てんするため、必要な資金を補助
- 県営一本木沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,160千円
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施
事業期間：平成29～32年度

- 県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 15,750 千円

県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施
事業期間：平成29～34年度

- 県営相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 606 千円

県営事業により、老朽化した相馬揚水機場の水管理制御設備を改修
事業期間：平成29～30年度

- 県営杭止堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,929 千円

県営事業により、老朽化した岩木地区の杭止堰頭首工を改修
事業期間：平成29～31年度

- 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 17,500 千円

県営事業により、農産物の生産に支障をきたしている農道及び用排水路を整備
事業期間：平成29～34年度

7款 商工費 【7事業 31,116千円】

- 《計画》アパレル産業振興検討事業[7.1.2 産業育成課] 218 千円

これまでの市のアパレル産業振興の取り組みを踏まえつつ、関係団体や有識者と意見交換、先進地視察等を行い、今後の市のアパレル産業の方向性、支援等について検討を実施

- 《計画》弘前さくらまつり100年記念事業[7.1.3 観光政策課] 10,000 千円

大正7年に弘前商工会が主催した第1回観桜会が開催されてから、平成29年で100年目を迎える記念の年となることから、関係団体と連携し、記念誌の制作や記念イベント等を実施

- 《計画》イベント民泊事業[7.1.3 観光政策課] 200 千円

宿泊予約が取りづらい、弘前さくらまつり・弘前ねぶたまつり期間中に、一定の審査を経た自宅提供希望者の自宅を、観光客の宿泊場所として提供

- 《計画》ひろさき地域観光人材育成推進事業[7.1.3 観光政策課] 1,000 千円

国立大学法人弘前大学が主体となって平成29年度から実施する地域観光人材育成事業に参画し、地元根差した高度な観光人材の育成を推進

- 《計画》クルーズ船誘客促進事業[7.1.3 国際広域観光課] 1,000 千円

外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出

- 星と森のロマンチックピアエスコ事業[7.1.6 観光政策課] 6,598 千円

老朽化している既存設備更新等の省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費削減分で賄うエスコ事業を導入

- 《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課] 12,100 千円

老朽化した建造物の保存修理のため、天守の補強案作成及び二の丸南門他4棟（二の丸東門、三の丸追手門、北の郭北門、三の丸東門）の耐震診断を実施

8款 土木費 【5事業 50,000千円】

- 舗装（路面）維持保全事業[8.2.2 道路維持課] 4,500千円
市内の緊急輸送道路及びこれに連結する一級市道について路面下空洞調査を実施
- 《計画》景観まちづくり道路補修事業[8.2.2 道路維持課] 10,000千円
景観まちづくり刷新支援事業費補助金を活用して、市内の観光地周辺の経年劣化等による損傷が進み、景観を損ねている道路施設の整備を実施
- 《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課] 500千円
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給
- オフィスアルカディア地区交通安全施設整備事業[8.2.8 道路維持課] 5,000千円
新たな医療機関が開設されることにより、地区内の交通量が増加するオフィスアルカディア地区内の安全で円滑な交通の確保を図るため、交通安全施設の整備を実施
- 《計画》省エネ設備導入事業[8.4.8 スマートシティ推進室] 30,000千円
平成27年度に実施した二酸化炭素削減ポテンシャル診断の結果を踏まえ、公共施設の省エネ化を図るため、相馬やすらぎ館へ廃熱回収設備等の費用対効果の高い設備を導入

9款 消防費 【1事業 4,000千円】

- 洪水ハザードマップ作成事業[9.1.4 防災安全課] 4,000千円
青森河川国道事務所より公表された、岩木川、平川等の新たな洪水浸水想定区域図をもとに、弘前市洪水ハザードマップを作成

10款 教育費 【12事業 221,795千円】

- 小・中学校統合準備事業[10.1.2 学校づくり推進課・学務健康課] 3,841千円
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づき、統合対象校7校のうち機運の高まりが見られた百沢小学校等について、円滑に統合するため、事前交流の支援等を実施
- 《計画》小規模特認校制度新設準備事業[10.1.2 学校づくり推進課] 417千円
平成30年4月からの小規模特認校制度の開始に向け、制度の周知や特色ある教育活動に係るカリキュラムの研究等を実施
- 小・中学校屋外運動場整備事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 14,228千円
経年により環境が悪化している学校グラウンドを改修
- 《計画》宝くじ文化公演開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課] 724千円
(一財)自治総合センターとの共催により、宝くじ文化公演を開催

- 《計画》将棋名人戦開催事業負担金[10.4.1 文化スポーツ振興課] 4,600 千円
 第75期将棋名人戦七番勝負第2局弘前対局及び関連事業の開催に係る負担金
- 《計画》NHKとの共催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課] 658 千円
 NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催
- 《計画》旧弘前市立図書館整備事業[10.4.2 文化財課] 2,114 千円
 事業期間：平成29～31年度
 事業概要：老朽化した旧市立図書館について、耐震診断調査を行い耐震補強工事を含めた改修工事を実施
- 《計画》重要文化財説明板等整備事業[10.4.2 文化財課] 19,800 千円
 歴史的風致維持向上計画重点区域内に所在する重要文化財等の説明板を多言語表記するほか、津軽歴史文化資料展示施設等へ誘導する案内看板を設置
- 図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 図書館・郷土文学館] 141,598 千円
 民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館へ指定管理者制度を導入
- 《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課] 7,650 千円
 多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）
- 校務用指導要録作成システム更新事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課] 7,217 千円
 平成30年度に改訂される学習指導要領に対応するため、校務用指導要録作成システムを更新
- 小・中学校情報セキュリティ対策強化事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課] 18,948 千円
 小・中学校の安全な情報ネットワークの確保及び情報セキュリティ対策の強化を図るため、庁内ネットワーク専用パソコンの追加配備等を実施

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

レセプト目視点検業務委託料[1.1.1 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会によるレセプト二次点検後、再点検することで医療費の適正化を目指すため目視点検を実施	29年度	1,329
	28年度	1,325
点検見込：15,000件×2回		

納入奨励費[1.2.2 収納課]		
国民健康保険料の納入奨励に対する補助	29年度	13,436
	28年度	13,602
報償費	162	
納税貯蓄組合事務費補助金	12,847	
弘前市納税貯蓄組合連合会補助金	427	

保険給付費[2款 国保年金課]		
国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	29年度	14,212,000
	28年度	14,416,302
療養諸費	12,190,661	出産育児諸費 75,638
高額療養費	1,928,199	葬祭諸費 17,500
移送費	2	
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	29年度	12,190,661
	28年度	12,595,827
一般被保険者療養給付費	11,649,329	一般被保険者療養費 60,120
退職被保険者等療養給付費	431,028	退職被保険者等療養費 1,040
診療報酬審査支払業務委託料	49,144	
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	29年度	1,928,199
	28年度	1,727,335
一般被保険者高額療養費	1,850,332	一般被保険者高額介護合算療養費 407
退職被保険者等高額療養費	77,448	退職被保険者等高額介護合算療養費 12
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	29年度	2
	28年度	2
一般被保険者移送費	1	
退職被保険者等移送費	1	
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	29年度	75,638
	28年度	75,638
出産育児一時金	75,600	
出産育児一時金支払業務委託料	38	

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	29年度	17,500
	28年度	17,500
葬祭費 17,500		

特定健康診査業務委託料[8.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	29年度	208,279
	28年度	180,394
委託先：弘前市医師会、青森県総合健診センター、鳴海病院 受診見込：21,340人		

国保医療費通知業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	29年度	9,212
	28年度	8,208
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,500件×6回		

後発医薬品利用差額通知業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	29年度	798
	28年度	801
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：3,000件×3回		

国保人間ドック受診者奨励業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	29年度	20,923
	28年度	19,318
委託先：弘前市医師会、鳴海病院 受診見込：2,005人		

国保脳ドック受診者奨励業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	29年度	16,659
	28年度	14,261
委託先：弘前市医師会 受診見込：660人		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

糖尿病性腎症重症化予防プログラム[8.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	29年度	777
	28年度	0
予見込：21人		

【その他の主要事業】

29年度 28年度

○ 口座振替キャンペーン[1.2.1 国保年金課]	980	(980)
○ ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 収納課]	41	(418)
○ コンビニ収納取扱手数料[1.2.1 収納課]	1,872	(0)

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分（保険基盤安定分）を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	29年度	1,577,338
	28年度	1,547,258
保険料等分	1,074,483	
保険基盤安定分	502,855	

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	29年度	63,986
	28年度	59,509
均等割	10%	1,317
人口割	45%	31,329
高齢者人口割	45%	31,340

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康づくり推進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育、からだスッキリ実践講座を実施	29年度	5,678
	28年度	5,680
【地区健康教育】	1,762（賃金627、報償費436、旅費12、需用費422、役務費18、使用料及び賃借料247）	
【からだスッキリ実践講座】	428（報償費300、需用費104、役務費7、使用料及び賃借料17）	
【その他】	3,488（共済費459、賃金2,961、需用費30、役務費5、使用料及び賃借料33）	

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課] 【新規】		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	29年度	1,050
	28年度	0
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180×5件 運営費 30×5件		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》高齢者健康トレーニング教室[3.1.2 介護福祉課]		
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催	29年度	26,134
	28年度	19,777
【高齢者健康トレーニング教室運營業務】		
高齢者健康トレーニング教室運營業務委託料 24,639		
報償費 500	需用費 842	
役務費 111	使用料及び賃借料 42	

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
市内7か所の地域包括支援センターに地域包括ケアの推進を委託するほか、多職種協働を目的とした地域包括支援センター支援連携会議、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援協議会の開催、在宅医療・介護連携推進事業の実施、認知症総合推進事業の実施	29年度	161,891
	28年度	140,639
地域包括支援センター運營業務 146,359	在宅医療・介護連携推進事業 9,055	
地域ケア会議推進事業 244	認知症総合支援事業 2,111	
生活支援体制整備事業 4,122		
地域包括支援センター運營業務 【拡充】		
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7カ所に設置	29年度	146,359
	28年度	130,100
【拡充】地域包括支援センターの体制強化		
報償費 270	役務費 109	
旅費 3	包括的支援事業業務委託料 144,625	
需用費 19	使用料及び賃借料 1,333	
地域ケア会議推進事業		
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築	29年度	244
	28年度	243
報償費 176	役務費 14	
旅費 13	使用料及び賃借料 21	
需用費 20		
生活支援体制整備事業 【拡充】		
生活支援サービスの開発・発掘を行うコーディネーターを配置	29年度	4,122
	28年度	268
【拡充】生活支援コーディネーターの配置		
報償費 256	生活支援コーディネーター業務委託料 3,770	
旅費 47	使用料及び賃借料 35	
役務費 14		
在宅医療・介護連携推進事業		
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	29年度	9,055
	28年度	9,900
在宅医療・介護連携事業業務委託料 9,055		
認知症総合支援事業 【拡充】		
認知症初期集中支援チームを配置し早期対応の体制を整備及び、認知症の人やその家族の支援のために身近な地域に認知症地域支援推進員を配置	29年度	2,111
	28年度	128
【拡充】認知症初期集中支援チームの配置		
報償費 569	役務費 6	
旅費 224	認知症初期集中支援推進事業業務委託料 624	
需用費 658	使用料及び賃借料 30	

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
認知症の人や家族を支援するため、知識の普及・啓発のためのパンフレットの配布、認知症サポーターの養成、徘徊模擬訓練を実施	29年度	280
	28年度	414
認知症サポーター養成講座	167	(需用費105、役務費20、使用料及び賃借料42)
認知症に対する知識の普及・啓発	67	(旅費9、需用費55、使用料及び賃借料3)
認知症徘徊模擬訓練	46	(役務費)

《計画》介護給付費適正化事業[3.1.3 介護福祉課]		
ケアプラン作成について市内事業者の介護支援専門員を対象に研修会の開催、市の嘱託員によるケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を実施	29年度	9,089
	28年度	8,342
ケアマネージャー等研修会実施事業	141	(報償費60、旅費6、使用料及び賃借料75)
ケアプラン点検業務の強化事業	8,948	(報酬7,546、共済費1,140、旅費60、需用費120、役務費82)

《計画》介護相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者に橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護相談員派遣事業を実施	29年度	2,822
	28年度	3,543
相談員：8人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設 事業費：2,822 (報償費1,848、旅費387、需用費56、役務費380、会議等出席負担金151)		

【その他の主要事業】	29年度	28年度
○口座振替キャンペーン事業[1.2.1 介護福祉課]	200	(200)
○ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.2 介護福祉課]	1,824	(1,848)
○高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.2 介護福祉課]	23,768	(23,768)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》水質監視システム整備事業 [1.1.3 上水道施設課]		
配水管管末における安全・安心を維持するため、配水区域の管末に水質監視装置を整備 事業期間：平成29～32年度	29年度	14,000
	28年度	0
工事請負費 14,000 (管末水質計設置)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.4 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=3,565m	29年度	600,000
	28年度	550,000
工事請負費 550,000 (配水管布設替え) 委託料 37,000 (地質調査、詳細設計業務) 事務費 13,000		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.5 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,110m	29年度	240,000
	28年度	240,000
工事請負費 200,000 (配水管布設替え) 委託料 34,000 (地質調査、詳細設計業務) 事務費 6,000		

《計画》浄水場建設事業 [1.1.1 上水道施設課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場の建設に係る要求水準書作成を実施 事業期間：平成26～35年度	29年度	15,000
	28年度	15,000
委託料 15,000 (要求水準書作成)		

《計画》相馬地区浄水施設更新事業 [1.1.3 上水道施設課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している相馬地区各施設の更新を実施 事業期間：平成28～32年度	29年度	80,000
	28年度	40,000
工事請負費 80,000 (浄水施設更新)		

《計画》水道施設老朽化対策事業 [1.1.3 上水道施設課] 【新規】		
樋の口浄水場を除く、老朽化した水道施設の更新を実施	29年度	66,000
	28年度	0
委託料 66,000 (更新実施設計)		

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》包括業務委託 [1.1.2・1.1.3・1.1.5 総務課・上水道施設課]		
窓口受付を含めたお客様サービスに関連する業務を特別目的会社（SPC）に包括業務委託	29年度	373,274
	28年度	373,274
委託先：弘前上下水道サービス株式会社 委託内容：窓口受付、収納、検針、メーター関連、漏水修理など		

《計画》樋の口浄水場運転管理業務委託事業 [1.1.1 上水道施設課]		
浄水場の安定的な運転管理を維持するため、年次計画で委託化を推進	29年度	25,740
	28年度	25,740
H28～30 全夜間業務委託 H31 全夜間業務委託、土日祝祭日の日中 H32～ 全日業務委託		

《計画》上下水道事業運営基盤強化 [1.1.6 総務課・工務課]		
経営基盤を強化し、長期的に安定した事業経営を維持するため、国が求める中長期的な経営や施設整備に係る計画を策定	29年度	65,000
	28年度	25,000
委託料 65,000 (水道ビジョン、経営戦略、アセットマネジメント計画)		

《計画》多子家族上下水道料金支援事業 [1.1.5 総務課] 【新規】		
子育て環境の充実を図り、少子化による人口減少を抑制させ、収益の確保につなげるため、多子家族へ水道料金の一部を補助 @1,000×12ヶ月×1,800世帯	29年度	21,600
	28年度	0
補助金 21,600		

水道施設整備事業 [1.1.3 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=2,250m	29年度	210,000
	28年度	150,000
工事請負費 209,000 (配水管布設及び布設替え) 事務費 1,000		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=985m	29年度	100,000
	28年度	120,000
工事請負費 98,000 (管路工事) 補償費 2,000		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である百沢地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 処理場建設：1式 整備延長：L=1,265m	29年度	325,000
	28年度	280,000
工事請負費 317,000 (処理場建設工事、管路工事)		
委託料 3,000		
補償費 5,000		

《計画》弥生地区農業集落排水事業 [1.1.3 工務課]		
弥生地区の下水道を農業集落排水事業により整備し、事業費の縮減を図るため、処理能力で受け入れ可能な船沢地区農業集落排水処理施設で処理を実施 整備延長：L=1,897m	29年度	230,000
	28年度	225,000
工事請負費 225,000 (管路工事)		
補償費 5,000		

《計画》常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である常盤野地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 整備延長：L=1,010m	29年度	140,000
	28年度	30,000
工事請負費 138,000 (管路工事)		
補償費 2,000		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
平成23年度策定の「管渠長寿命化計画」に基づき、整備時期の早い城西地区及び桜ヶ丘地区の機能が低下している管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=776m 人孔蓋：N=25箇所	29年度	70,000
	28年度	100,000
工事請負費 70,000 (管渠更生、人孔蓋更新)		

《計画》下水処理場（雨水）改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい下水処理場の放流ポンプ棟及び塩素滅菌棟の改築を実施	29年度	35,000
	28年度	30,000
委託料 35,000 (改築実施設計（機械・電気設備、耐震補強）業務)		

《計画》上下水道事業運営基盤強化 [1.1.1・1.1.9 総務課・工務課]		
経営基盤を強化し、長期的に安定した事業経営を維持するため、国が求める中長期的な経営や施設整備に係る計画を策定	29年度	40,000
	28年度	0
委託料 40,000 (経営戦略、ストックマネジメント計画)		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》多子家族上下水道料金支援事業 [1.1.8 総務課]		【新規】
子育て環境の充実を図り、少子化による人口減少を抑制させ、収益の確保につなげるため、多子家族へ下水道使用料の一部を補助 @1,000×12ヶ月×1,800世帯	29年度	21,600
	28年度	0
補助金 21,600		